

ISSN 1346-7328

国総研資料 第851号
平成 27 年 6 月

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.851

June 2015

我が国の海上コンテナ貨物の 米国における流動状況に関する分析

岩崎 幹平・渡部 富博・佐々木 友子

The Analysis of Cargo Flow
of Maritime Container Cargo of Japan in the United States

Kanpei IWASAKI, Tomihiro WATANABE, Tomoko SASAKI

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

我が国の海上コンテナ貨物の 米国における流動状況に関する分析

岩崎 幹平*・渡部 富博**・佐々木 友子*

要 旨

我が国の海上コンテナ貨物の相手国別の貿易額は、輸出は 2006 年まで、輸入は 1995 年までは米国が 1 位であり、それぞれ 2007 年、1996 年以降は中国に抜かれて 2 番ではあるものの、米国は依然として日本にとって重要な貿易相手国となっている。

こうした中、パナマ運河の拡張工事やニカラグア運河といった大規模プロジェクトが進行中であり、今後はより大型のコンテナ船の通航も可能となり、我が国と米国間の海上コンテナ貨物の輸送経路も大きく変わる可能性がある。

そこで本分析では、今後のコンテナ貨物流動モデル開発などの基礎資料とするため、我が国発着の海上コンテナ貨物について、平成 20、25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査のデータを用いて、今後想定されるコンテナ貨物の輸送経路変化なども見据えて、米国の地域別のコンテナ貨物流動状況、貨物特性などを分析した。

分析の結果、平成 25 年時点で日本から米国への輸出貨物の仕向地域については西部地域が約 4 割、中西部地域や南部地域がそれぞれ 3 割弱となっているのに対して、米国から日本への輸入貨物の積出地については、その約 8 割が西部地域となっていることや、利用港湾については米国への輸出では西部地域だけでなく、南部地域や中西部地域でも西部北地区や西部南地区の港湾を最終船卸港とする貨物が多いことなどを把握することができた。

キーワード：国際海上コンテナ貨物、貨物流動、パナマ運河拡張、米国

* 港湾研究部 主任研究官

** 港湾研究部 港湾システム研究室長

〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所

電話：046-844-5027 Fax：046-844-5027 e-mail: iwasak-k2s5@mlit.go.jp

The Analysis of Cargo Flow of Maritime Container Cargo of Japan in the United States

Kanpei IWASAKI *

Tomihiro WATANABE**

Tomoko SASAKI*

Synopsis

With regard to the value of trade with maritime container cargo between Japan and foreign countries, the United States had been the largest trading partner until 2006 regarding the export and until 1995 regarding the import. Although China has been the largest trading partner since then and the United States has been the 2nd largest trading partner just behind China, the United States is still the important trading partner for Japan.

And the large-scale projects such as Panama Canal Expansion and Nicaragua Grand Canal are underway and it may make it possible for larger vessels to pass through those canals in the future and the transport pathways of maritime container cargo between Japan and the United States may change a lot depending on those projects.

Therefore, regarding the maritime container cargo between Japan and the United States, analyses such as the maritime container cargo flow and cargo characteristics by the region of the United States with the data from Japanese National Survey on Import/Export Container Cargo Flow in 2008 and 2013 are conducted for the basic data to develop the future maritime container cargo flow model.

As the results of analyses, we could understand that in 2013, with regard to the place of the destination of the export maritime cargo from Japan to the United States, West region accounted for about 40%, and Midwest region and South region respectively accounted for slightly less than 30%, on the other hand, with regard to the place of the shipment of the import maritime cargo from the United States to Japan, West region accounted for about 80%. And we could also understand that with regard to the final port of discharge on the export from Japan to the US, not only West region but also South region and Midwest region have many cargoes discharged at the ports in North West district and South West district and so on.

Key Words: International Maritime Container Cargo, Cargo Flow, Panama Canal Expansion, the United States

* Senior Researcher of Port and Harbor Department

** Head of Port Systems Division, Port and Harbor Department

目 次

1. はじめに	1
2. 日米間の海上コンテナ輸送を取り巻く状況	1
2.1 日米間の海上コンテナ定期航路および関連プロジェクト	2
2.2 米国内での貨物輸送	5
3. 分析データと米国の地域区分設定	7
3.1 分析データ	7
3.2 米国の地域区分設定	8
4. 米国の地域別の貨物に関する分析	10
4.1 地域別の貨物量と貨物特性	10
4.2 地域別貨物の利用港湾	29
5. 米国の港湾別貨物の背後圏と貨物特性分析	34
5.1 港湾の所在地域別の貨物量	34
5.2 西部北地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性	37
5.3 西部南地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性	38
5.4 南部ガルフ地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性	39
5.5 南部東地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性	40
5.6 北東部地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性	41
6. おわりに	43
謝辞	44
参考文献	44
付録	45

1. はじめに

貿易統計によると、我が国の海上コンテナ貨物の相手国別貿易額は、輸出は2006年まで、輸入は1995年までは米国が1位であり、それぞれ2007年、1996年以降は中国に抜かれて2番ではあるものの、米国は依然として日本にとって重要な貿易相手国となっている。

このような中、太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河の拡張工事やニカラグア運河といった大規模プロジェクトが近年進行中であり、今後はより大型のコンテナ船の通航も可能となり、我が国と米国間の海上コンテナ貨物の輸送経路が変わる可能性がある。

ここで米国のコンテナ貨物流動に関わる既往の分析事例としては、パナマ運河拡張に伴うアジアと北米間の貨物の流動を分析したものや、北米における貨物の背後流動を分析したものがある。

具体的には、パナマ運河拡張に伴うアジアと北米間の貨物の流動の分析事例としては、Zepol社が作成している米国輸出入貨物のデータであるTradeIQのデータを用いて、アジアから北米東岸への荷動きやパナマ運河拡張後の国際物流動向について分析した事例¹⁾がある。この分析事例では、西岸揚げコンテナ貨物量の米国揚げコンテナ貨物全体に占める割合が2003年から2013年にかけて約9%低下していることなどを分析している。その一方で、パナマ運河拡張工事の完成によって、通航船舶の大型化、それに伴う輸送コストの低下は予想されるものの、西岸で荷揚げし、鉄道やトラックに積み替えて輸送される貨物は運賃よりもスピードを優先する傾向にあること、既にアジアから相当の貨物が東岸揚げ海上輸送にシフトしていること等から、現状ではパナマ運河経由のコンテナ貨物輸送量が増加するかどうかは未だ不確定要素が大きいととりまとめている。

また、2013年のPIERS等のデータを用いて、アジア-米国間のコンテナ貨物の流動を分析した事例²⁾もある。この分析事例では、北東アジアが仕出地/仕向地となる貨物量が全体の7割以上を占め、西岸で荷揚げし、鉄道やトラックに積み替えて輸送される貨物量が全体の6割強、パナマ運河を経由するAll Water輸送ルートが全体の約2割、スエズ運河を経由するAll Waterルートが2割弱程度の割合となっている等、アジア-北米間のコンテナ貨物の流動を分析している。また、パナマ運河拡張後において、短期的には現在就航しているパナマックスクラスのコンテナ船がポストパナマックスのコンテナ船に切り替わることで、運賃の低下によりアジア-北米間のコンテナ貨物が、西岸で荷揚げし鉄道やトラックに積み替えられて輸送さ

れるルートからパナマ運河経由 All Water ルートへ貨物がシフトする可能性がある等、パナマ運河拡張の影響についても分析している。

また、北米における貨物の背後流動の分析事例としては、PIERS等のデータを用いて、東アジア-米国間コンテナ貨物の米国内における背後流動を分析した事例³⁾がある。この分析事例では、鉄道輸送やトラック等の米国内での輸送機関の分担状況についても分析している。その中で、北米発東アジア向けの西航貨物については、米国の北東部地域で中国のシェアが比較的高いが、中西部地域では日本のシェアも高いこと、東アジア発北米向けの東航貨物では全体的に中国のシェアが高いことなど、米国の地域別に相手国別のシェアを分析している。また、米国発東アジア向けの西航貨物では、北東部等の一部の地域では東岸諸港の利用が見られるが、それ以外の地域においては、西岸諸港の利用割合が高い等、北米の積卸港湾別に東アジア貨物の背後地分布を分析するなどしている。さらに、北米西岸主要港であるロサンゼルス港、シアトル港およびバンクーバー港における国際海上コンテナ貨物の背後輸送等についてもヒアリング調査を行っている。

ただ、これらの分析事例は、アジアと北米との貨物流動の動向についてPIERS等のデータを用いて分析したものであるが、今後の輸送経路の変化に対応した我が国と米国との貨物流動モデルを開発するには、米国をいくつかの地域に区分し、地域ごとに輸送経路、輸送サービスを設定してモデル構築を検討するだけでなく、我が国の国内の輸送機関や生産・消費地なども含めて考える必要があることから、本分析ではそれらが可能となる平成20、25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、我が国の海上コンテナ貨物の米国における流動状況を分析することとした。

以下、本分析では、2章において、日本と米国間の海上コンテナ輸送を取り巻く状況について述べる。次に3章において、本分析で用いたデータと本分析での米国の地域区分について述べる。更に4章において、米国の地域別利用港湾に関わる貨物量や貨物特性の分析について述べる。最後に、5章において、米国の港湾別貨物の背後圏と貨物特性に関わる分析について述べる。

2. 日米間の海上コンテナ輸送を取り巻く状況

本章では、2.1で日本と米国間の海上コンテナ定期航路の状況やパナマ運河の拡張プロジェクトなどの関連プロジェクトの概要について、2.2で米国内でのコンテナ貨物輸送の状況について述べる。

2.1 日米間の海上コンテナ定期航路および関連プロジェクト

(1) 日本と米国間の海上コンテナ定期航路

日本と米国間の海上コンテナ貨物は、例えば、日本から米国への輸出の場合では、大別して、以下の3つのルートに分かれる（図-1 参照）。

- ①パナマ運河経由でニューヨーク等米国東岸の港で荷揚げし、コンテナを鉄道やトラックに積み替えて、その背後地域まで輸送するルート
- ②ロサンゼルス等米国西岸の港で荷揚げし、コンテナを鉄道やトラックに積み替えてその背後地域まで輸送するルート
- ③スエズ運河を経由してさらに地中海・大西洋を経て、ニューヨーク等米国東岸の港で荷揚げし、コンテナを鉄道やトラックに積み替えて、その背後地域まで輸送するルート

各輸送ルートの特徴については、既往の分析事例¹⁾によれば、北米西岸揚げ（卸し）ルートについては、米国での西海岸から東海岸地区までの鉄道輸送を含めた総輸送時間でも、パナマ運河経由ルートやスエズ運河経由ルートと比べて輸送時間が短いものの輸送費用は高くなるとされている。また、香港・深センより南の東南アジアなどから北米東岸への輸送に関していえば、スエズ運河経由ルートの方が、パナマ運河経由ルートと比べて所要輸送時間が短いとされている。さらにいえば、以下(2)でも触れるが、パナマ運河経由ルートは、閘門式の運河を通過する必要があるため、またスエズ運河については水位差はないので閘門はないものの、水路の水深や幅などの影響で、通航できる船舶の大きさに制限があるほか、双方の運河とも通航料金がかかる。

ここで、これらの定期航路の状況について、本分析で用いる平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査が行われた2013年の秋に日本に寄港していた北米とのコンテナ航路について整理したものを表-1に示す。

日本の港に寄港する北米との定期コンテナ航路サービスは、いずれの航路サービスも複数の船舶を使用する週1便寄港のウィークリーサービスであり合計で17サービス、その内訳は、パナマ運河経由の北米東岸航路が4サービス、北米西岸揚げ（卸し）航路が12サービス、スエズ運河経由の北米東岸航路が1サービスとなっている。

就航コンテナの平均船型は、パナマ運河経由ルートが4,612TEU、北米西岸揚げ（卸し）ルートが5,890TEU、スエズ運河経由ルートが8,533TEUであり、パナマ運河経由のルートは現在の閘門の通航制約もあり5,000TEUを下回る平均船型となっている。また、我が国から北米東岸

の港湾までの所要日数例をみてみると、パナマ運河経由の北米東岸航路の AWE2/AWC サービスでは横浜からニューヨークまで23日、北米西岸揚げの航路の PS5 サービスでは横浜からロサンゼルスまで10日、スエズ運河経由ルートの Columbus Loop/TP-3 サービスでは横浜からニューヨークまで35日となっている。

また、ロサンゼルスからニューヨークまでの鉄道での輸送時間については、米国の主要鉄道会社である Union Pacific Railroad 社⁴⁾によると、ロサンゼルスからニューヨークまで7日間かかることとなっている。よって、PS5 サービスを利用して、横浜からロサンゼルスで荷揚げし、ニューヨークまで輸送すると、積み替えにかかる時間を1日から2日程度と考えると、18日～19日程度かかるものと考えられる。



図-1 日本から米国への主要な輸送ルート

表-1 日本と米国間のルート別の航路 (2013 年 12 月時点)

ルートタイプ	サービス数	オペレーター名 (週)	サービス名	最大 TEU	平均 TEU	就航船舶数 (隻)	運航日数 (日)	ローテーション / 寄港地
パナマ運河経由	4	APL/Hyundai/MOL	APX / CNT	4,890	4,730	13	91	Chiwan - Hongkong - Kaohsiung - Busan - Kobe - Tokyo - Balboa - Manzanillo de Panama - Miami - Jacksonville - Savannah - Charleston - New York - Antwerp - Bremerhaven - Rotterdam - Le Havre - New York - Norfolk - Charleston - Manzanillo de Panama - Los Angeles - Oakland - Tokyo - Kobe - Chiwan
		Hapag/NYK/OOCL	PAX	4,890	4,743	15	105	Yangshan - Qingdao - Xingan - Busan - Kobe - Nagoya - Tokyo - Tacoma - Oakland - Los Angeles - Manzanillo de Panama - Savannah - Norfolk - New York - Halifax - Southampton - Antwerp - Hamburg - Savannah - Manzanillo de Panama - Los Angeles - Oakland - Yokohama - Yangshan
		COSCO/Hanjin/KL/Yang Ming	AW2 / AWC	5,089	4,470	10	70	Qingdao - Shanghai - Ningbo - Yokohama - New York - Boston - Norfolk - Qingdao
		Evergreen	NUE	5,090	4,404	10	70	Busan - Qingdao - Shanghai - Ningbo - Tokyo - OCT - Charleston - Norfolk - New York - OCT - Los Angeles - Oakland - Tokyo - Busan
西岸揚げ (卸し)	12	APL/Hyundai/MOL	PSX	6,724	6,724	8	56	Leam Chabang - Cai Mep - Hongkong - Yantian - Los Angeles - Oakland - Seattle - Vancouver - Tokyo - Kobe - Yantian - Hongkong - Leam Chabang
		APL/Hyundai/MOL	PS2	6,350	5,816	7	49	Chiwan - Hongkong - Xiamen - Shanghai - Oakland - Los Angeles - Mexican Ports - Los Angeles - Yokohama - Kaohsiung - Chiwan
		APL/Hyundai/MOL	PS5	5,108	5,108	6	42	Naha - Qingdao - Shanghai - Busan - Yokohama - Los Angeles - Oakland - Dutch Harbor - Yokohama - Busan - Naha
		Hapag/NYK/OOCL/Zim	NWX	8,749	8,749	6	42	Ningbo - Yangshan - Qingdao - Busan - Vancouver - Tacoma - Vancouver - Tokyo - Nagoya - Kobe - Busan - Ningbo
		Hanjin/Hapag/NYK/OOCL	JPX	4,248	3,606	5	33	Kobe - Nagoya - Tokyo - Sendai - Los Angeles - Oakland - Tokyo - Nagoya - Kobe
		CMA CGM/Maersk	Columbus Loop (PNW) / TP-9	8,533	7,910	16	112	North America East Coast - Tanjung Pelepas - Hongkong - Yantian - Shanghai - Busan - Seattle - Vancouver - Yokohama - Shanghai - Ningbo - Hongkong - Yantian - Tanjung Pelepas - North America East Coast
		Maersk/MSC	TP-5 / Sunrise Service	5,085	4,238	6	42	Qingdao - Kwangyang - Busan - Hakata - Nagoya - Yokohama - Los Angeles - Oakland - Dutch Harbor - Yokohama - Kobe - Qingdao
		Evergreen	UAM	6,332	5,785	14	98	Mediterranean Sea - Tanjung Pelapas - Kaohsiung - Hongkong - Yantian - Shanghai - Ningbo - Tacoma - Vancouver - Tokyo - Osaka - Busan - Qingdao - Shanghai - Ningbo - Kaohsiung - Shekou - Yantian - Tanjung Pelapas - Mediterranean Sea
		Evergreen / Hanjin	CPS2 / CAX	4,600	4,091	6	42	Ningbo - Shanghai - Busan - Long Beach - Oakland - Tokyo - Osaka - Ningbo
		KL/MOL	NOWCO-A / PNI	5,896	5,657	6	42	Kaohsiung - Xiamen - Hongkong - Yantian - Nagoya - Tokyo - Tacoma - Vancouver - Tokyo - Nagoya - Kobe - Kaohsiung
		KL / MOL	PSW-3 / JAS	4,803	4,456	5	33	Kobe - Nagoya - Shimizu - Tokyo - Long Beach - Oakland - Tokyo - Kobe
		KL/Wan hai	CALCO B	4,434	4,433	6	42	Shanghai - Ningbo - Long Beach - Oakland - Yokohama - Nagoya - Ningbo - Shanghai
スエズ運河経由	1	CMA CGM / Maersk	Columbus Loop / TP-3	8,533	7,910	16	112	PNW - Yokohama - Shanghai - Ningbo - Hongkong - Yantian - Tanjung Pelapas - New York - Norfolk - Savannah - Tanjung Pelapas - Hongkong - Yantian - Shanghai - Busan - PNW

資料：参考文献5をもとに作成
注) 運航頻度はすべて weekly (週1便)

(2) パナマ運河拡張プロジェクト等の概要

こうした中、上記(1)で述べた我が国と米国との間の定期航路に関して、近年、パナマ運河拡張工事、スエズ運河

拡張工事、ニカラグア運河工事が行われている (図-2 参照)。こうした大規模プロジェクトの進行により通航できる船舶の船型が大型化し、コンテナ定期航路やコンテナ貨物流動が変化する可能性があることから、以下にこれらのプロジェクトの概要について述べる。



図-2 ニカラグア運河とパナマ運河の位置図

a) パナマ運河拡張工事

パナマ運河は、太平洋と大西洋を結ぶ全長約 80km の運河であり、現在の運河は 1914 年に供用を開始している。運河の途中にあるガトゥン湖の水位が太平洋や大西洋の水位より高いため、太平洋側にペドロ・ミゲル閘門と、ミラ・フローレンス閘門が、また大西洋側にガトゥン閘門が設定されており、この3つの閘門で水位を変えて船を通航させる閘門式の運河である (図-3 参照)。現在の閘門のサイズは、長さ 304.8m、幅 33.5m、深さ 12.8m であり、通航できる船舶の船型は、長さ 294.1m、船幅 32.3m、喫水 12.04m、コンテナ船では 5,000TEU クラス、バルク船では 85,000DWT クラスの船まで通航可能となっている (表-2 参照)。

このパナマ運河は、船舶の大型化や通航量の増大などの課題を抱えていたため、より大型の船舶の通航を可能とし、通航量の増大に対応するために、パナマ政府がパナマ運河の拡張計画を策定し、2007 年から拡張工事に着手している。

拡張工事は、太平洋側のミラ・フローレンス閘門と大西洋側のガトゥン閘門に、現在ある 2 レーンの閘門に加えて新たな閘門を 1 レーン (「第 3 閘門」と呼ばれる) 整備するとともに、第 3 閘門と既存の水路とをつなぐアクセス水路の整備や、既存の水路の増深などを行うものであり、2016 年の供用を目指して工事が行われている。新たに整備される閘門は、長さ 427m、幅 55m、深さ 18.3m で、通航できる船舶の船型は、船長 366m、船幅 49m、喫水 15.2m となり、コンテナ船では 13,000TEU クラス、

バルク船では 17 万 DWT クラスの船となる予定である⁶⁾
⁷⁾ (表-2 参照)。

現在、パナマ運河を通航できない船舶、例えば 6,000TEU クラスのコンテナ船で日本の港から米国東岸に貨物を輸送する場合は、米国西岸に陸揚げし、鉄道等で米国内陸を陸送する(西岸揚げルート)か、スエズ運河経由で西回りに貨物を輸送する(スエズ運河経由ルート)必要があるが、拡張工事が完成すれば、日本からパナマ運河経由で米国東岸に 6,000TEU クラスのコンテナ船で輸送することが可能となる。



資料：パナマ運河庁資料をもとに作成

図-3 パナマ運河の閘門や水路の位置図

表-2 パナマ運河の既存の閘門と新閘門の比較

		既存閘門	新閘門
閘門のサイズ	幅	33.5m	55m
	全長	304.8m	427m
	深さ	12.8m	18.3m
最大許容船型	船幅	32.3m	49m
	船長	294.1m	366m
	喫水	12.04m	15.2m
航行船舶クラス	コンテナ船	5,000TEU級	13,000TEU級
	バルク船	85,000DWT	170,000DWT

b) スエズ運河拡張工事

スエズ運河は、地中海側のポートサイドから南下し、チムサー湖、グレートビター湖を経て紅海側のスエズ湾に達する全長約 190km の人工の運河であり、パナマ運河と違い、水位差はなく途中に閘門はない(図-4 参照)。スエズ運河の歴史は古く、1869 年にフランス人のレセップスにより整備がなされ開通をしたが、その後数度の拡張工事を経て、2010 年には水深-24m の水路が整備され、船幅が 50m の船であれば喫水 66ft (水深 20.1m) までの船が、喫水-16m の船であれば船幅 62m までの船

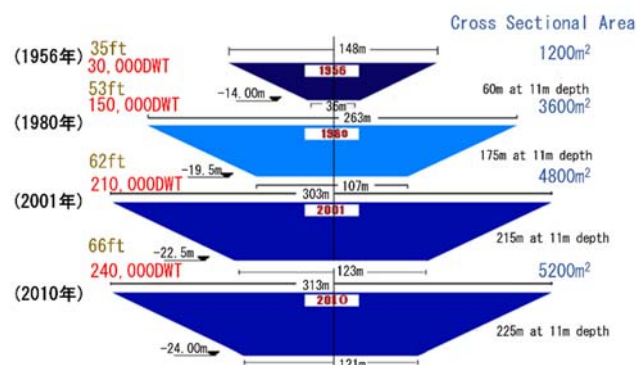
が航行可能となっている(図-5 参照)。

スエズ運河は、4つの複線区間があるものの、その他の区間は単線(一方向のみ通航可能)であることから、通航に時間がかかっている。この問題を打開するために、エジプト政府が 2014 年 8 月にスエズ運河の拡張計画を発表し、スエズ運河中間付近の約 75km 区間を複線化することで、通航隻数を現在の 50 隻/日程度から倍程度に増やす予定として整備が進められている⁸⁾。



資料：スエズ運河庁資料をもとに作成

図-4 スエズ運河の位置図



資料：スエズ運河庁資料をもとに作成

図-5 スエズ運河の水路断面の変遷

c) ニカラグア運河工事

中米ニカラグアにおいても太平洋とカリブ海を結ぶ

運河工事が 2014 年に着工され 2020 年頃の完成を目指して進められているが、完成すれば、計画されている運河の全長は 278 km（パナマ運河の全長は 79km）で 25 万トン級の船長 400m、船幅約 60m の船舶が通航可能となる予定で、総工費は 500 億ドル（同国の GDP の 4 倍強）となっており、ニカラグア政府は運河建設をテコにした経済成長を目指している⁹⁾¹⁰⁾。

2.2 米国内での貨物輸送

本節では、（１）で米国内での貨物の輸送の状況について、（２）で米国内での輸送機関別の輸送状況について述べる。

（１）米国内での貨物の輸送状況

米国運輸統計局、国勢調査局、商務省が共同で、米国の 50 州およびコロンビア特別区に立地する優良企業から発送された貨物に関する、米国貨物の発着地や価格、重さ、輸送機関、輸送距離等のデータを調査する Commodity Flow Survey により作成した、2012 年の米国国内貨物輸送の輸送機関別の貨物量およびトンマイルを表-3、図-6 および図-7 に示す。これらより、米国国内の貨物輸送は、貨物量ベースではトラックで輸送される貨物が 81 億トン（71.3%）と最も高く、次いで鉄道（16 億トン（14.4%））、水路（6 億トン（5.1%））の順となっており、トンマイルベースでは、トラックで輸送される貨物が 1 兆 2,480 億トンマイル（42.0%）と最も高く、次いで鉄道（1 兆 2,110 億トンマイル（40.8%））、水路（1,930 億トンマイル（6.5%））の順となっており、貨物量ベース、トンマイルベースともにトラックの割合が最も高く、次いで鉄道となっているが、トンマイルベースではトラックと鉄道の割合の差は小さい。

表-3 米国国内の輸送機関別の貨物の輸送状況

輸送機関	重量		単価	トンマイル		平均輸送距離
	百万トン	割合		十億トンマイル	割合	
トラック	8,060	71.3%	1,257	1,248	42.0%	155
鉄道	1,629	14.4%	290	1,211	40.8%	744
水路	576	5.1%	524	193	6.5%	335
空輸	5	0.04%	92,998	6	0.2%	1,199
パイプライン	636	5.6%	854	40	1.3%	62
その他	394	3.5%	4,955	272	9.2%	691
全ての輸送機関	11,299	100.0%	1,226	2,970	100.0%	630

資料：U.S. Department of Transportation・U.S. Department of Commerce (2015)：2012 Economic Census をもとに作成

注) 空輸には、トラックと空輸のマルチモード輸送を含む

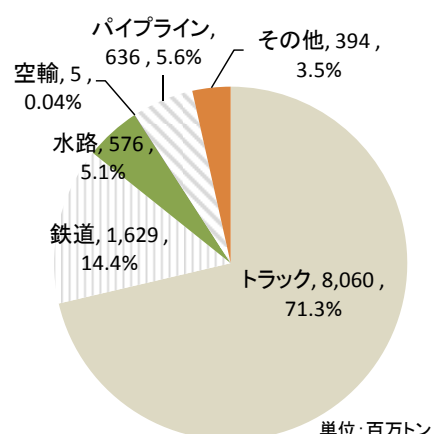


図-6 米国国内輸送貨物の輸送機関別の貨物量

資料：U.S. Department of Transportation・U.S. Department of Commerce (2015)：2012 Economic Census をもとに作成

注) 空輸には、トラックと空輸のマルチモード輸送を含む

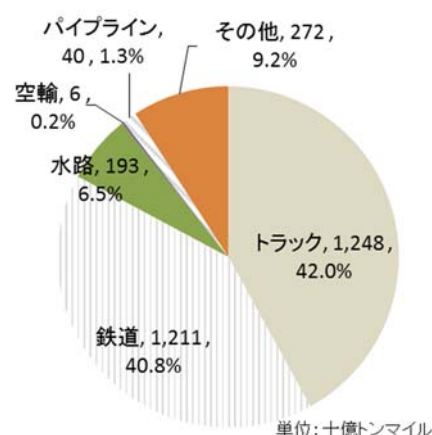


図-7 米国国内輸送貨物の輸送機関別のトンマイル

資料：U.S. Department of Transportation・U.S. Department of Commerce (2015)：2012 Economic Census をもとに作成

注) 空輸には、トラックと空輸のマルチモード輸送を含む

（２）米国内でのコンテナ貨物の輸送状況

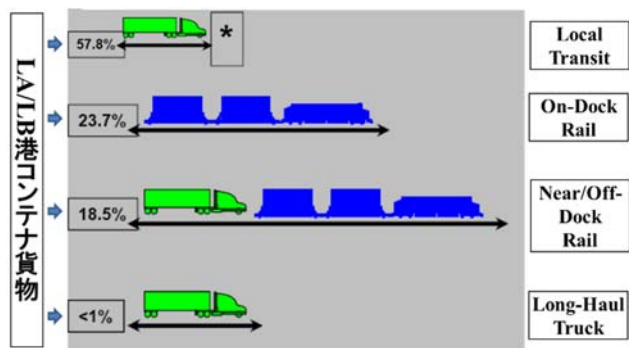
本分析で使用する全国輸出入コンテナ貨物流動調査データは、日本国内のコンテナの輸送手段については調査項目があるものの、米国内での輸送機関については調査項目がないことから、今後のコンテナ貨物流動モデルの構築なども視野に、米国内でのコンテナ貨物の輸送機関別の輸送状況などに関する資料の収集整理を行った。

米国の輸出入海上コンテナ貨物は、2012 年で輸出 11,936 千 TEU、輸入 17,541 千 TEU、合計で 29,477 千 TEU の取り扱いである¹¹⁾。ただ、米国はカナダやメキシコと陸続きであるため、米国の輸出入コンテナ貨物には、トラックや鉄道などによってカナダやメキシコから輸出入さ

れるコンテナ貨物も多い。米国にどの程度のコンテナがどのような輸送機関で米国に入っているかを調査した米国運輸省の資料¹²⁾によれば、2009年では、海上コンテナが985万個、鉄道輸送が923万個、トラック輸送で213万個の合計2,122万個のコンテナ貨物が米国に入ってきていることとなっている。

次に、海上輸送により米国に輸出入されているコンテナ貨物の背後地域への輸送手段について、米国の主要港湾での状況についての資料収集を行った。

ロサンゼルス港の資料¹³⁾によれば、図-8のとおり、ロサンゼルス港とロングビーチ港の背後地域への輸送については、ロサンゼルス港とロングビーチ港の双方をあわせたサンペドロ湾の貨物量のうち、近距離でのトラック輸送が57.8%、港湾のコンテナターミナル内に位置する鉄道施設から背後地域に輸送される鉄道貨物、いわゆるオンドックの鉄道輸送が23.7%、港湾のコンテナターミナル外に位置する鉄道施設までトラック等で輸送されそれから鉄道輸送されるニアドックまたはオフドック（海上貨物ターミナルから鉄道施設までの距離が5km以下の場合はニアドック、5km以上の場合はオフドック）の鉄道輸送が18.5%、そして長距離でのトラック輸送が1%未満となっている。



資料：ロサンゼルス港の資料¹³⁾をもとに作成

図-8 ロサンゼルス港とロングビーチ港コンテナの背後輸送

またロサンゼルス港湾局の資料¹⁴⁾によれば、西岸のロサンゼルス港では、トラック輸送と鉄道輸送の損益分岐点が350マイルと550マイルの間にあり、埠頭から発地または着地までの距離が350マイル以下の貨物は概ねトラックで、550マイル以上は概ね鉄道で輸送されている。

そのほか、ジョージア州交通局の資料¹⁵⁾によれば、サバナ港においても、比較的近距离においてはトラックで輸送されることがほとんどであるが、港湾からの距離が250マイルに達すると、概ね3分の1が、さらに500マイルに達すると、2分の1弱が鉄道輸送となる。

このように、500マイル以上では鉄道輸送されることが米国内のコンテナ輸送においては多いことから、更に米国内のコンテナ輸送の鉄道輸送に関わる統計データなどを収集した。

米国の主要な鉄道網（クラス1と呼ばれる2011年においては、営業収益が年間433百万ドル以上の長距離貨物鉄道）は、図-9に示すとおり、全米に張り巡らされている。アメリカ鉄道協会の資料¹⁶⁾によれば、運営されている総延長は2012年時点で約95,311マイル、44の州とコロンビア特別区にネットワークが張り巡らされており、BNSF Railway Company, Canadian Pacific Railway, CN, CSX Transportation, Kansas City Southern Railway Company, Norfolk Southern Railway Company, Union Pacific Railroadの7つの鉄道会社が、このクラス1の鉄道網の運営に携わっている。この鉄道網によるコンテナやトレーラーの鉄道輸送量は、2013年で1,283万個（台）あり、そのうちの88%の1,133万個がコンテナ貨物の輸送である。

コンテナ貨物の鉄道による輸送形態には、コンテナを鉄道台車（フラット・カー）に載せて輸送するCOFC方式（Container on Flat Car）と、コンテナを載せたシャーシを鉄道台車に載せるTOFC方式（Trailer on Flat Car）の方式があり、ほとんどの路線でトンネルなどの障害物がないので、コンテナは鉄道台車に2段積みにして輸送されており、DST（ダブルスタックトレイン）と呼ばれている¹⁷⁾。鉄道台車1両はwell carと呼ばれ、それを5両連結したstack単位で行き先が管理され、列車編成は、stackを25とか30連結してなされることとなる。例えば、25stackの編成では、125のwell carが連なることとなり、その長さは約2.3kmとなる。well carには、長さ53ftなどのコンテナが2段に積載可能であり、20ftコンテナを積む時には、下段に20ftコンテナを2個、上段に40ftや45ftのコンテナを積むなどの形態となる。1wellで4TEUと考え、125のwell carの編成では500TEUのコンテナが一度に運ばれるということとなる。（写真-1、図-10参照）



図-9 米国の主要な鉄道網¹⁶⁾

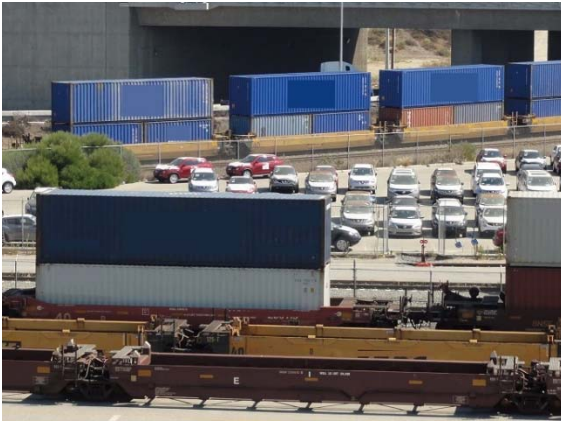


写真-1 DSTによるコンテナ輸送状況（ロサンゼルス港）

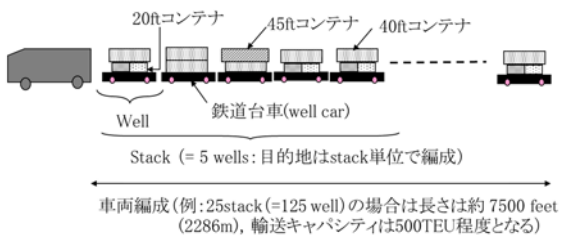


図-10 DSTの編成イメージ

3. 分析データと米国の地域区分設定

本章では、3.1で本分析に用いた全国輸出入コンテナ貨物流動調査データについて、また3.2では本分析で設定した米国の地域区分について述べる。

3.1 分析データ

全国輸出入コンテナ貨物流動調査は、概ね5年に1回行われている調査であり、我が国発着の国際海上コンテナ貨物について国内の輸送経路や輸送機関含め、国内の生産・消費地から相手国地域までの輸送経路などの流動状況や輸送貨物の品目、貨物量(トンベース)、申告価格(円ベース)などを把握できる調査である。最新の調査は平成25年11月1日から30日までの30日間行われており、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査の回収件数を調査期間である11月の税関の輸出入申告件数で除した捕捉率は、輸出86.7%、輸入83.4%、輸出入合計84.7%となっている。本分析では主に、この平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査のデータを用いて、日本と米国間の国際海上コンテナ貨物の流動を分析することとした。なお、申告価格は輸出ではFOB価格(商品を生産地から積み込むまでの費用を含む価格)、輸入ではCIF価格(FOB価格に仕向港までの海上運賃と海上保険料を

加算した価格)となっている。このため、同じ単価の貨物であっても、輸入貨物の方が輸出貨物よりも海上運賃と保険料の分だけ価格が高くなる。

なお、全国輸出入コンテナ貨物流動調査で把握できる輸送経路に関する情報を例示すると、図-11のとおりとなり、輸出であれば、高岡市で生産された貨物が四日市市内でコンテナに詰められた後、トレーラーで四日市港まで輸送され、船積みされ、釜山港まで輸送、釜山港で積替され、ニューヨーク港まで輸送され、船卸しされて、仕向地である米国・ニューヨーク州・ニューヨーク市まで輸送された、ということ把握できる。このように、輸出であれば、生産地(市区町村、政令指定都市では区まで)、コンテナ詰め場所、国内の主な輸送手段、船積港、仕向港、最終の船卸港、仕向地(国名、州省名(州は米国、省は中国のみ)、都市名)まで、輸入であれば、原産地(国名)、積出地(州省名(州は米国、省は中国のみ)、都市名)、最初の船積港、船積港、船卸港、国内の主な輸送手段、コンテナ取出場所、消費地(市区町村、政令指定都市では区まで)まで把握できる(表-4、表-5参照)。



図-11 把握できる輸送経路の一例（輸出）

表-4 把握できる輸送経路に関する情報例（輸出）

項目	生産地 (市区町村)	コンテナ 詰め場所	主な輸送 手段	船積港	仕向港	最終の船 卸港	仕向地 (国名)	仕向地 (州省 名)	仕向地 (都市 名)
データ例	高岡市	四日市市	トレー ラー	四日市港	BUSAN (釜山)	NEW YORK	アメリカ 合衆国	NEW YORK	NEW YORK - NY

表-5 把握できる輸送経路に関する情報例（輸入）

項目	原産地 (国名)	積出地 (州省 名)	積出地 (都市 名)	最初の船 積港	船積港	船卸港	主な輸送 手段	コンテナ 取出場所	消費地 (市区町 村)
データ例	アメリカ 合衆国	TEXAS	HOUSTON - TX	HOUSTON	NINGBO (寧波)	東京港	トレー ラー	横浜市鶴 見区	横浜市鶴 見区

ただし、全国輸出入コンテナ貨物流動調査データでは、米国等の最終船卸港に到着した後の背後輸送の輸送機関に関する調査項目は含まれていないのでその把握はできない。また、輸入については、原産地の国名は把握できるが、州、都市までは把握できていない。このため、本分析

では、米国のどこの州から来た貨物かを判断するため、原産地の代わりに積出地で区別することとした。なお、原産地は輸入関税率の確定などのために用いられ、我が国では「生産が2カ国以上にわたる場合には、実質的な変更をもたらす、新しい特性を与える行為を行った国」を原産国としており、米国からの輸入貨物（原産地が米国の貨物）の中には積出地が米国外となっている貨物も含まれる。

3.2 米国の地域区分設定

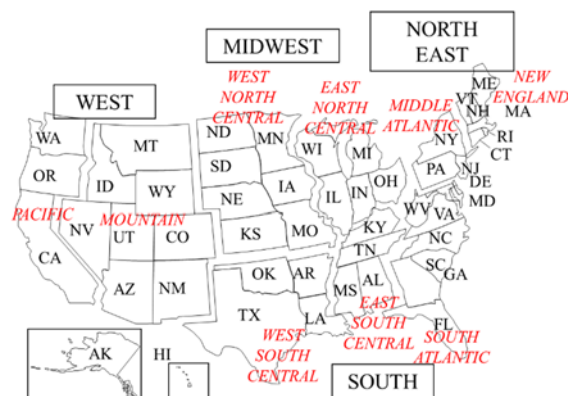
日本と米国間のコンテナ貨物の流動状況进行分析にあたり、米国の仕向地・積出地、港湾所在地をいくつかの地域に区分して、分析することとした。以下、(1)において、米国の仕向地・積出地に関する地域区分について、(2)において、米国の港湾所在地に関する地域区分について本分析での設定を述べる。

(1) 仕向地・積出地に関する地域区分

米国国勢調査局における地域区分を図-12に、この地域区分により区分した2010年国勢調査による米国の州別・地域別の人口および米国商務省経済分析局が提供している2010年の州別の州内総生産額(GSP)を表-6に示す。

図-12および表-6に示すように米国国勢調査局では、米国をNORTHEAST, MIDWEST, SOUTH, WESTの4地域、あるいはNEW ENGLAND, MIDDLE ATLANTIC, EAST NORTH CENTRAL, WEST NORTH CENTRAL, SOUTH ATLANTIC, EAST SOUTH CENTRAL, WEST SOUTH CENTRAL, MOUNTAIN, PACIFICの9地区に区分して集計などがなされている。本分析では、この設定を参考に仕向地・積出地に関わる米国の50州、1特別区別の分析結果をNORTHEAST, MIDWEST, SOUTH, WESTの4地域区分にまとめるなどして分析を行うこととした。表-6によれば、今回分析することとした4地域区分に関して、各地域の人口が米国全体に占める割合は、NORTHEASTが17.9%、MIDWESTが21.7%、SOUTHが37.1%、WESTが23.3%、また、各地域のGSPが米国全体に占める割合は、NORTHEASTが20.9%、MIDWESTが20.4%、SOUTHが34.5%、WESTが24.1%となっており、概ね人口と同様の割合となっている。

なお、本分析においては、NORTHEASTを北東部、MIDWESTを中西部、SOUTHを南部、WESTを西部と呼ぶこととする。



資料：米国国勢調査局資料をもとに作成

図-12 国勢調査の米国の4地域・9地区

表-6 米国の州別、4 地域・9 地区別の人口およびGSP

地域	地区	州または特別区	略称	人口				GSP			
				州別人口 (千人)	割合 (%)	地域別 人口(千人)	割合 (%)	州別 GSP(10 億ドル)	割合 (%)	地域別 GSP(10億 ドル)	割合 (%)
NORTHEAST (北東部)	NEW ENGLAND	CONNECTICUT	CT	3,574	1.2%	55,317	17.9%	234	1.6%	3,110	20.9%
		MAINE	ME	1,328	0.4%			51	0.3%		
		MASSACHUSETTS	MA	6,548	2.1%			400	2.7%		
		NEW HAMPSHIRE	NH	1,316	0.4%			63	0.4%		
		RHODE ISLAND	RI	1,053	0.3%			49	0.3%		
		VERMONT	VT	626	0.2%			27	0.2%		
	MIDDLE ATLANTIC	NEW JERSEY	NJ	8,792	2.8%			498	3.3%		
		NEW YORK	NY	19,378	6.3%			1,198	8.1%		
PENNSYLVANIA		PA	12,702	4.1%	591	4.0%					
MIDWEST (中西部)	EAST NORTH CENTRAL	INDIANA	IN	6,484	2.1%	66,927	21.7%	283	1.9%	3,037	20.4%
		ILLINOIS	IL	12,831	4.2%			653	4.4%		
		MICHIGAN	MI	9,884	3.2%			388	2.6%		
		OHIO	OH	11,537	3.7%			495	3.3%		
		WISCONSIN	WI	5,687	1.8%			254	1.7%		
	WEST NORTH CENTRAL	IOWA	IA	3,046	1.0%			142	1.0%		
		KANSAS	KS	2,853	0.9%			126	0.9%		
		MINNESOTA	MN	5,304	1.7%			272	1.8%		
		MISSOURI	MO	5,989	1.9%			258	1.7%		
		NEBRASKA	NE	1,826	0.6%			91	0.6%		
		NORTH DAKOTA	ND	673	0.2%			35	0.2%		
		SOUTH DAKOTA	SD	814	0.3%			39	0.3%		
SOUTH (南部)	SOUTH ATLANTIC	DELAWARE	DE	898	0.3%	114,556	37.1%	58	0.4%	5,130	34.5%
		DISTRICT OF COLUMB	DC	602	0.2%			107	0.7%		
		FLORIDA	FL	18,801	6.1%			729	4.9%		
		GEORGIA	GA	9,688	3.1%			411	2.8%		
		MARYLAND	MD	5,774	1.9%			316	2.1%		
		NORTH CAROLINA	NC	9,535	3.1%			421	2.8%		
		SOUTH CAROLINA	SC	4,625	1.5%			164	1.1%		
		VIRGINIA	VA	8,001	2.6%			421	2.8%		
		WEST VIRGINIA	WV	1,853	0.6%			66	0.4%		
	EAST SOUTH CENTRAL	ALABAMA	AL	4,780	1.5%			176	1.2%		
		KENTUCKY	KY	4,339	1.4%			166	1.1%		
		MISSISSIPPI	MS	2,967	1.0%			95	0.6%		
		TENNESSEE	TN	6,346	2.1%			254	1.7%		
	WEST SOUTH CENTRAL	ARKANSAS	AR	2,916	0.9%			111	0.7%		
		LOUISIANA	LA	4,533	1.5%			233	1.6%		
		OKLAHOMA	OK	3,751	1.2%			154	1.0%		
		TEXAS	TX	25,146	8.1%			1,249	8.4%		
WEST (西部)	MOUNTAIN	ARIZONA	AZ	6,392	2.1%	71,946	23.3%	248	1.7%	3,587	24.1%
		COLORADO	CO	5,029	1.6%			257	1.7%		
		IDAHO	ID	1,568	0.5%			55	0.4%		
		NEW MEXICO	NM	2,059	0.7%			84	0.6%		
		MONTANA	MT	989	0.3%			38	0.3%		
		UTAH	UT	2,764	0.9%			119	0.8%		
		NEVADA	NV	2,701	0.9%			121	0.8%		
		WYOMING	WY	564	0.2%			40	0.3%		
	PACIFIC	ALASKA	AK	710	0.2%			53	0.4%		
		CALIFORNIA	CA	37,254	12.1%			1,953	13.1%		
		HAWAII	HI	1,360	0.4%			67	0.5%		
		OREGON	OR	3,831	1.2%			191	1.3%		
		WASHINGTON	WA	6,725	2.2%			361	2.4%		
米国合計				308,746	100.0%	308,746	100.0%	14,863	100.0%	14,863	100.0%

※資料：人口は2010年国勢調査データより、GSPは米国商務省経済分析局の2010年地域別データより作成

(2) 港湾所在地に関する地域区分

港湾別の分析をするにあたって、米国の港湾所在地について、(1)の4地域区分をベースに、一般的に西岸の港湾についてはオレゴン州以北のPNW航路とカリフォルニア州以南のPSW航路に区分されること、メキシコ湾沿岸の港はガルフ航路として区分されることなども参考に、図-13に示すように港湾所在地域を区分することとした。

具体的には、下記の①から⑥に区分することとした。

① 西部北地区の港湾

オレゴン州以北のオレゴン州，ワシントン州，アラスカ州の港湾

② 西部南地区の港湾

カリフォルニア州以南のカリフォルニア州およびハワイ州の港湾

③ 南部ガルフ地区の港湾

フロリダ州以西のフロリダ州，アラバマ州，ミシシッピ州，ルイジアナ州，テキサス州の港湾

④ 南部東地区の港湾

ジョージア州以北のジョージア州，サウスカロライナ州，ノースカロライナ州，ヴァージニア州，デラウェア州，コロンビア特別区，メリーランド州の港湾

⑤ 北東部の港湾

ニュージャージー州以北のニュージャージー州，ペンシルベニア州，ニューヨーク州，コネティカット州，ロードアイランド州，マサチューセッツ州，ニューハンプシャー州，メイン州の港湾

⑥ 中西部の港湾

五大湖沿岸のミネソタ州，イリノイ州，ウィスコンシン州，ミシガン州の港湾

なお、参考としてU.S.Department of Transportation maritime administrationの資料¹¹⁾をもとに作成した、2012年の米国の港湾の所在地域別の輸出コンテナ貨物量を表-7に、輸入コンテナ貨物量を表-8に、米国の輸出入コンテナ主要取扱港の位置図を付録-Aの図-A.1に示す。

表-7より、輸出については西部南地区の港湾が3,962千TEU(33.2%)と最も取扱量が多く、次いで南部東地区の港湾2,931千TEU(24.6%)、

南部ガルフ地区の港湾 2,323 千 TEU (19.5%) の順となっており、輸入については西部南地区の港湾が 7,982 千 TEU (45.5%) と最も取扱量が多く、次いで南部東地区の港湾 3,134 千 TEU (17.9%)、北東部地区の港湾 3,090 千 TEU (17.6%) の順となっており、輸出入ともに西部南地区の港湾の貨物量が最も多くなっている。

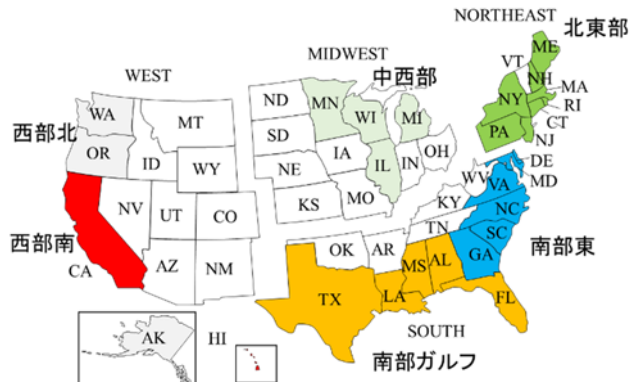


図-13 米国の港湾所在地域区分の設定

表-7 港湾所在地域別米国輸出コンテナ貨物量 (2012 年)

				[千TEU]
地域	港	州または特別区	貨物量	地域合計
西部北	Seattle	WASHINGTON	514	1,085 (9.1%)
	Tacoma	WASHINGTON	443	
	Portland	OREGON	90	
	Anchorage	ALASKA	35	
	その他	-	4	
西部南	Los Angeles	CALIFORNIA	1,870	3,962 (33.2%)
	Long Beach	CALIFORNIA	1,284	
	Oakland	CALIFORNIA	793	
	その他	-	15	
北東部	New York/New Jersey	NEW YORK/NEW JERSEY	1,476	1,620 (13.6%)
	Boston	MASSACHUSETTS	58	
	Philadelphia	PENNSYLVANIA	47	
	Chester	PENNSYLVANIA	38	
	その他	-	0	
南部東	Savannah	GEORGIA	1,212	2,931 (24.6%)
	Norfolk	VIRGINIA	829	
	Charleston	SOUTH CAROLINA	567	
	Baltimore	MARYLAND	196	
	Wilmington	NORTH CAROLINA	92	
	その他	-	35	
南部ガルフ	Houston	TEXAS	876	2,323 (19.5%)
	Port Everglades	FLORIDA	379	
	Miami	FLORIDA	366	
	New Orleans	LOUISIANA	220	
	Jacksonville	FLORIDA	154	
	Mobile	ALABAMA	92	
	West Palm Beach	FLORIDA	91	
	Gulfport	MISSISSIPPI	73	
	Freeport	TEXAS	27	
	Panama City	FLORIDA	15	
	Tampa	FLORIDA	10	
その他(プエルトリコ)	San Juan	PUERTO RICO	15	15 (0.1%)
その他	-	-	-	
米国合計			11,936	(100%)

注) 各地域内の貨物量上位3港のほか、貨物量1万TEU以上の港湾を掲載。
資料: 参考文献11をもとに作成。

表8 港湾所在地域別米国輸入コンテナ貨物量 (2012 年)

				[千TEU]
地域	港	州または特別区	貨物量	地域合計
西部北	Seattle	WASHINGTON	726	1,439 (8.2%)
	Tacoma	WASHINGTON	649	
	Portland	OREGON	63	
	その他	-	1	
西部南	Los Angeles	CALIFORNIA	4,068	7,982 (45.5%)
	Long Beach	CALIFORNIA	3,046	
	Oakland	CALIFORNIA	749	
	San Diego	CALIFORNIA	52	
	Port Hueneme	CALIFORNIA	48	
	Honolulu	HAWAII	18	
	その他	-	0.5	
北東部	New York/New Jersey	NEW YORK/NEW JERSEY	2,781	3,090 (17.6%)
	Philadelphia	PENNSYLVANIA	186	
	Boston	MASSACHUSETTS	95	
	Chester	PENNSYLVANIA	28	
	その他	-	1	
南部東	Savannah	GEORGIA	1,076	3,134 (17.9%)
	Norfolk	VIRGINIA	817	
	Charleston	SOUTH CAROLINA	649	
	Baltimore	MARYLAND	320	
	Wilmington	DELAWARE	160	
	その他	-	112	
南部ガルフ	Houston	TEXAS	619	1,731 (9.9%)
	Miami	FLORIDA	355	
	Port Everglades	FLORIDA	266	
	Jacksonville	FLORIDA	127	
	Gulfport	MISSISSIPPI	103	
	New Orleans	LOUISIANA	80	
	Mobile	ALABAMA	60	
	Freeport	TEXAS	34	
	West Palm Beach	FLORIDA	26	
	Panama City	FLORIDA	19	
	Tampa	FLORIDA	19	
	その他	-	23	
中西部	Duluth	WISCONSIN	0.3	0.4 (0.002%)
	Grand Rapids	MICHIGAN	0.04	
	Chicago	ILLINOIS	0.02	
	その他	-	0.03	
その他(プエルトリコ)	San Juan	PUERTO RICO	160	164 (0.9%)
	Mayaguez	PUERTO RICO	5	
	Ponce	PUERTO RICO	0.1	
	その他	-	-	
米国合計			17,541	(100%)

注) 各地域内の貨物量上位3港のほか、貨物量1万TEU以上の港湾を掲載。
資料: 参考文献11をもとに作成

4. 米国の地域別の貨物に関する分析

本章では、4.1で我が国と米国との間の輸出入コンテナ貨物の米国の地域別の貨物について、貨物量、日本国内の生産・消費地や輸送手段、海上の輸送における積替の状況などについての分析を、4.2では米国の地域別貨物の利用港湾やその貨物特性についての分析を行う。

4.1 地域別の貨物量と貨物特性

本節では、平成25年度と平成20年度の全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本と米国間の海上コンテナ貨物の米国での仕向地・積出地に関し、州別ならびに3.2(1)で設定した4地域別の貨物の分析を行う。以下、(1)では米国の仕向地・積出地別の貨物量や貨物特性分析を、(2)では日本の生産地・消費地別に米国の4地域別の貨物量や貨物単価がどのようにになっているかを、(3)では日本国

内での輸送手段別にみると米国4地域別の貨物量や貨物特性がどうなっているかを、さらに、(4)では日本と米国との海上輸送が直送か積替かに区分して分析を行う。なお、本資料において、積替貨物とはアジア主要12港（釜山港、光陽港、香港、上海港、深セン諸港、廈門港、寧波港、基隆港、高雄港、台中港、シンガポール港およびタンジュンペラパス港）で積替した貨物、直送とはこのアジア主要12港で積替することなく、日本の港湾から直接に米国の港湾などに輸送される貨物を言う。

(1) 米国の仕向地・積出地別の貨物量に関わる分析

a) 輸出貨物

日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、その仕向地を州別に区分した貨物量を図-14に示す。また、米国の4地域別の貨物量、申告価格、単価を表-9に、太宗品目の貨物量、単価を表-10に示す。なお、州別に区分した場合の貨物量、申告価格、単価については付録-Bの表-B.1に示す。

表-9より、日本から米国への輸出コンテナ貨物は全体で790千トンあり、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は508千トン（64.4%）、不明の貨物は281千トン（35.6%）となっている。

仕向地（都市、州）が判明している貨物について、地域別に貨物をみると、西部地域を仕向地とする貨物が211千トン（41.4%）と最も貨物量が多く、次いで南部地域の137千トン（27.0%）、中西部地域の130千トン（25.5%）、北東部地域の31千トン（6.0%）となっており、米国の広範囲に貨物が輸出されている。

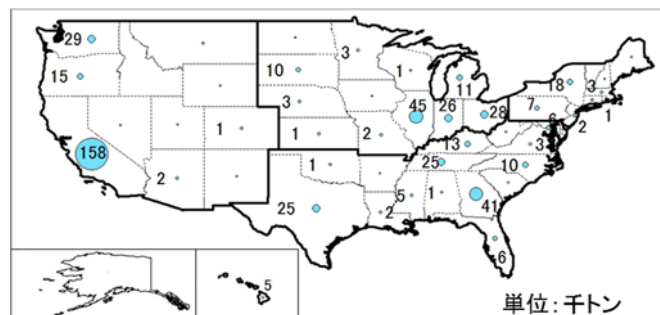
また、貨物単価についてみると、日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物の単価は全体で507千円/トン、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物の単価は474千円/トンとなっている。

地域別にみると、中西部地域が最も高く528千円/トン、次いで北東部地域の477千円/トン、南部地域の473千円/トン、西部地域の441千円/トンとなっており、中西部地域が比較的高い単価、西部地域が比較的低い単価となっている。

さらに、地域別にその太宗品目をみると、表-10から、中西部地域の貨物単価が比較的高かったのは比較的高い産業機械（707千円/トン）が太宗品目となっていることが、西部地域の貨物単価が比較的低かったのは単価の低いゴム製品（90千円/トン）が太宗品目となっていることがその一因と考えられる。

なお、表-10の北東部地域の太宗品目である染料・塗

料・合成樹脂・その他化学工業品とは、具体的には、写真用の化学調製品（ワニス、膠着剤、接着剤その他これらに類する調製品を除く）及び写真用の物品で混合していないもの（使用量にしたもの及び小売用にしたもので直ちに使用可能な形状のものに限る）等が主な貨物である。



注) 数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-14 日本の輸出コンテナ貨物の仕向地別貨物量 (H25)

表-9 日本の輸出コンテナ貨物の仕向地別貨物量、申告価格、単価 (H25)

仕向地	貨物量			申告価格			単価 (千円/トン)
	千トン	米国合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	米国合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	31	3.9%	6.0%	14,642	3.7%	6.1%	477
中西部	130	16.4%	25.5%	68,500	17.1%	28.4%	528
南部	137	17.4%	27.0%	64,896	16.2%	26.9%	473
西部	211	26.7%	41.4%	92,898	23.2%	38.6%	441
小計	508	64.4%	100.0%	240,935	60.2%	100.0%	474
仕向地（都市、州）不明	281	35.6%	-	159,576	39.8%	-	567
米国合計	790	100.0%	-	400,511	100.0%	-	507

表-10 日本の輸出コンテナ貨物の仕向地別の太宗品目 (H25)

仕向地	太宗品目1				太宗品目2				太宗品目3			
	品目名	貨物量 (千トン, %)	単価 (千円/トン)		品目名	貨物量 (千トン, %)	単価 (千円/トン)		品目名	貨物量 (千トン, %)	単価 (千円/トン)	
北東部	自動車部品	9 29.7%	132	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	4 13.3%	512	産業機械	3 10.8%	624			
中西部	自動車部品	54 41.7%	405	産業機械	23 18.0%	707	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	8 6.3%	438			
南部	産業機械	37 26.9%	499	自動車部品	28 20.3%	461	電気機械	17 12.2%	615			
西部	ゴム製品	62 29.3%	90	産業機械	44 21.1%	582	その他輸送機械	26 12.5%	696			

また、平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、仕向地を州別に区分した場合の貨物量を図-15に示す。また、米国の4地域別の貨物量、申告価格、単価を表-11に、太宗品目の貨物量、単価を表-12に示す。なお、州別に区分した場合の貨物量、申告価格、

単価については付録-Bの表-B.2に示す。

表-11より、日本から米国への輸出コンテナ貨物は全体で710千トンあり、このうち仕向地（都市，州）が判明している貨物は310千トン（43.7%）、不明の貨物は400千トン（56.3%）となっている。

仕向地（都市，州）が判明している貨物について，地域別に貨物をみると，西部地域を仕向地とする貨物が153千トン（49.3%）と最も貨物量が多く，次いで南部地域の70千トン（22.7%），中西部地域の68千トン（21.8%），北東部地域の19千トン（6.2%）となっており，米国の広範囲に貨物が輸出されている。

また，貨物単価についてみると，日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物の単価は全体で426千円/トン，このうち仕向地（都市，州）が判明している貨物の単価は476千円/トンとなっている。

地域別にみると，中西部地域が最も高く551千円/トン，次いで北東部地域の523千円/トン，西部地域の482千円/トン，南部地域の379千円/トンとなっており，中西部地域が比較的高い単価，南部地域が比較的低い単価となっている。

さらに，平成25年と同様に地域別にその太宗品目をみると，表-12から，中西部地域の貨物単価が比較的高かったのは比較的单価の高い産業機械（659千円/トン）が太宗品目となっていることが，南部地域の単価が比較的低かったのは単価の低いゴム製品（77千円/トン）が太宗品目となっていたことがその一因と考えられる。

表-11 日本の輸出コンテナ貨物の仕向地別貨物量，申告価格，単価（H20）

仕向地	貨物量			申告価格			単価（千円/トン）
	千トン	米国合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	米国合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	19	2.7%	6.2%	10,059	3.3%	6.8%	523
中西部	68	9.5%	21.8%	37,218	12.3%	25.2%	551
南部	70	9.9%	22.7%	26,693	8.8%	18.1%	379
西部	153	21.5%	49.3%	73,722	24.4%	49.9%	482
小計	310	43.7%	100.0%	147,691	48.8%	100.0%	476
仕向地（都市，州）不明	400	56.3%	-	154,905	51.2%	-	387
米国合計	710	100.0%	-	302,596	100.0%	-	426

表-12 日本の輸出コンテナ貨物の仕向地別の太宗品目（H20）

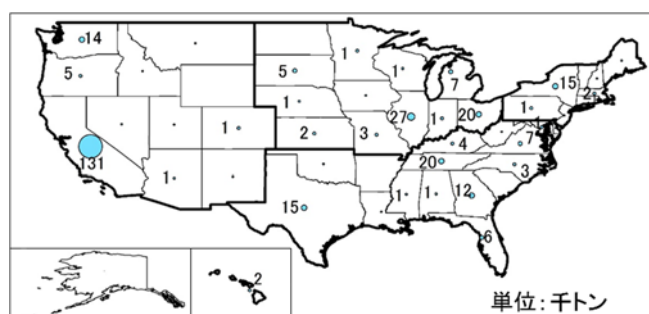
仕向地	太宗品目1			太宗品目2			太宗品目3		
	品目名	貨物量（千トン，%）	単価（千円/トン）	品目名	貨物量（千トン，%）	単価（千円/トン）	品目名	貨物量（千トン，%）	単価（千円/トン）
北東部	飲料・製粉・合成樹脂・その他化学工業品	3 17.4%	461	産業機械	3 17.2%	704	自動車部品	2 10.4%	353
中西部	自動車部品	16 23.7%	525	産業機械	14 20.4%	659	その他輸送機械	6 9.5%	640
南部	産業機械	21 29.3%	438	ゴム製品	12 17.3%	77	飲料・製粉・合成樹脂・その他化学工業品	9 12.2%	336
西部	産業機械	53 34.4%	482	二輪自動車	26 17.2%	358	自動車部品	9 6.1%	596

平成20年と平成25年のデータを比較したもの，具体的には平成25年の分析結果である表-9から平成20年の分析結果である表-11を減じたものを表-13に示す。日本から米国への輸出コンテナ貨物は全体で貨物量が79千トン増加しており，このうち仕向地（都市，州）が判明している貨物は198千トン増加（米国合計に占める割合は20.7%ポイント増加），不明の貨物は119千トン減少（米国合計に占める割合は20.7%ポイント減少）している。

仕向地（都市，州）が判明している貨物について，地域別に割合をみると，全体的に貨物量が増えているため，いずれの地域においても，貨物量は増えているが，仕向地（都市，州）が判明している貨物に占める割合をみると，中西部地域と南部地域がそれぞれ3.8%ポイント，4.3%ポイント増えているのに対して，西部地域は7.9%ポイント減っており，米国輸出に占める地域別の割合は若干変化している。

また，貨物単価については，全体で81千円/トン増加しているが，このうち仕向地（都市，州）が判明している貨物は2千円/トン減少，不明の貨物は180千円/トン増加している。

地域別に割合をみると，南部地域においては94千円/トン増加しているが，他の地域では貨物単価は減少しており，中西部地域で24千円/トン，西部地域で41千円/トン，北東部地域で46千円/トン減少している。



注) 数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし，数字については，四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-15 日本の輸出コンテナ貨物の仕向地別貨物量（H20）

表-13 日本の輸出コンテナ貨物の仕向地別貨物量、申告価格、単価の増減（H25-H20）

仕向地	貨物量			申告価格			単価（千円/トン）
	千トン	%ポイント		百万円	%ポイント		
		米国合計に占める割合	小計に占める割合		米国合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	11	1.2%	-0.2%	4,583	0.3%	-0.7%	-46
中西部	62	6.9%	3.8%	31,282	4.8%	3.2%	-24
南部	67	7.5%	4.3%	38,203	7.4%	8.9%	94
西部	58	5.1%	-7.9%	19,176	-1.2%	-11.4%	-41
小計	198	20.7%	0.0%	93,244	11.3%	0.0%	-2
仕向地（都市、州）不明	-119	-20.7%	-	4,671	-11.3%	-	180
米国合計	79	0.0%	-	97,915	0.0%	-	81

b) 輸入貨物量

米国から日本に輸入されたコンテナ貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、その積出地を州別に区分した場合の貨物量を図-16に示す。また、米国の4地域別の貨物量、申告価格、単価を表-14に、その太宗品目を表-15に示す。なお、州別に区分した場合の貨物量、申告価格、単価については付録-Bの表-B.3に示す。

表-14より、貨物量についてみると、米国から日本への輸入コンテナ貨物は全体で823千トンあり、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は738千トン（89.7%）、積出地（都市、州）が不明、または米国外の貨物は85千トン（10.3%）となっている。

米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物について、地域別に貨物をみると、西部地域を積出地とする貨物が603千トン（81.8%）と貨物量が多く、次いで南部地域の104千トン（14.1%）、中西部地域の16千トン（2.2%）、北東部地域の15千トン（2.0%）となっており、輸出と比較すると、西部地域に比較的貨物が集中していることがわかる。

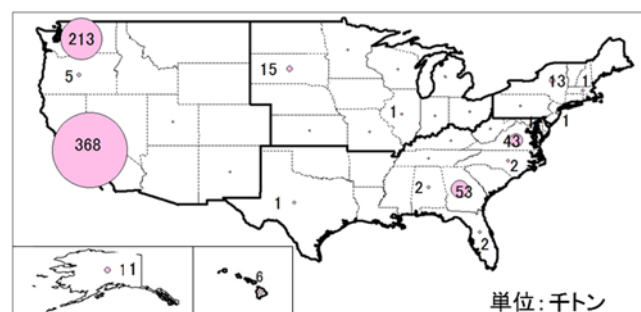
また、貨物単価についてみると、米国から日本に輸入されたコンテナ貨物の単価は全体で216千円/トン、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物の単価は213千円/トンとなっており、輸入の申告価格（CIF価格）は、海上運賃と海上保険料が加算されているにも関わらず、いずれも輸出の単価の半分以下となっている。

地域別にみると、北東部地域が最も高く481千円/トン、次いで中西部地域の244千円/トン、西部地域の213千円/トン、南部地域の168千円/トンとなっており、北東部地域が高い単価となっている。

さらに、地域別にその太宗品目をみると、表-15から北東部地域の貨物単価が高かったのは単価の高い金属

くず（1,397千円/トン）が太宗品目となっていたことがその一因と考えられる。なお、金属くずとは、具体的には、貴金属又は貴金属を張った金属のくず及び主として貴金属の回収に使用する種類のその他のくずで貴金属又はその化合物を含有するもの等が主な貨物となっている。

なお、表-15の北東部地域等で太宗品目となっている染料・塗料・合成樹脂・その他科学工業品とは、具体的には、エンジンカバー等に用いられるポリアミド（一次製品に限る）等、西部地域で太宗品目となっている動植物性製造飼肥料とは、具体的には、ルタバガ（食用・飼料用として栽培されるアブラナ科の植物）、飼料用のビートその他の飼料用の根菜類、飼料用の乾草、ルーサン（アルファルファ）、クローバー、セインホイン、飼料用のケール、ルーピン、ベッチその他これらに類する飼料用植物（ペレット状にしてあるかないかを問わない）等が主な貨物となっている。



注) 数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-16 日本の輸入コンテナ貨物の積出地別貨物量（H25）

表-14 日本の輸入コンテナ貨物の積出地別貨物量、申告価格、単価（H25）

積出地	貨物量			申告価格			単価（千 円/ト ン）
	千トン	米国合計に占 める割合	小計に占める 割合	百万円	米国合計に占 める割合	小計に占める 割合	
北東部	15	1.8%	2.0%	6,989	3.9%	4.4%	481
中西部	16	2.0%	2.2%	4,010	2.3%	2.6%	244
南部	104	12.6%	14.1%	17,426	9.8%	11.1%	168
西部	603	73.3%	81.8%	128,642	72.5%	81.9%	213
小計	738	89.7%	100.0%	157,067	88.5%	100.0%	213
積出地（都市、州）不明または米国外	85	10.3%	-	20,408	11.5%	-	240
米国合計	823	100.0%	-	177,475	100.0%	-	216

表-15 日本の輸入コンテナ貨物の積出地別貨物の太宗品目（H25）

積出地	太宗品目1			太宗品目2			太宗品目3		
	品目名	貨物量(千トン, %)	単価(千円/トン)	品目名	貨物量(千トン, %)	単価(千円/トン)	品目名	貨物量(千トン, %)	単価(千円/トン)
北東部	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	3 21.7%	411	その他日用品	1 9.9%	315	金属くず	1 9.5%	1,397
中西部	紙・パルプ	5 33.0%	66	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	3 18.9%	258	野菜・果物	1 7.2%	102
南部	紙・パルプ	34 33.0%	63	非金属鉱物	25 24.3%	31	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	11 10.2%	236
西部	動植物性製造飼肥料	146 24.1%	43	製造食品	69 11.5%	207	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	47 7.8%	299

また、平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、積出地を州別に区分した場合の貨物量を図-17に示す。また、米国の4地域別の貨物量、申告価格、単価を表-16に、太宗品目の貨物量、単価を表-17に示す。なお、州別に区分した場合の貨物量、申告価格、単価については付録-Bの表-B.4に示す。

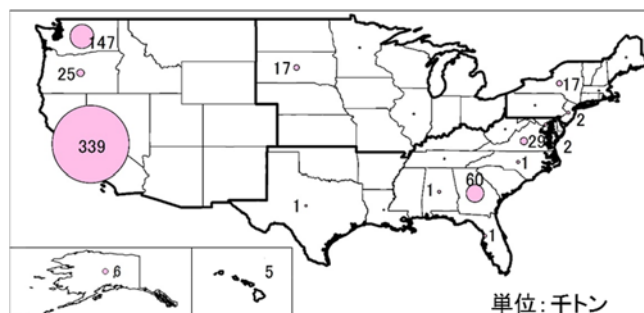
表-16より、米国から日本への輸入コンテナ貨物は全体で733千トンあり、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は653千トン（89.1%）、積出地（都市、州）が不明、または米国外の貨物は80千トン（10.9%）となっている。

米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物について、地域別に貨物をみると、西部地域を積出地とする貨物が521千トン（79.8%）と最も貨物量が多く、次いで南部地域の96千トン（14.6%）、北東部地域の19千トン（2.9%）、中西部地域の18千トン（2.7%）となっており、輸出と比較すると、西部地域に比較的貨物が集中していることがわかる。

また、貨物単価についてみると、米国から日本に輸入されたコンテナ貨物の単価は全体で215千円/トン、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物の単価は220千円/トンとなっており、いずれも輸出の単価の半分以下となっている。

地域別にみると、北東部地域が最も高く482千円/トン、次いで中西部地域の267千円/トン、西部地域の212千円/トン、南部地域の200千円/トンとなっており、北東部地域が高い単価となっている。

さらに、地域別にその太宗品目をみると、表-17から北東部地域の貨物単価が高かったのは単価の高い染料・塗料・合成樹脂・その他科学工業品（400千円/トン）や化学薬品（437千円/トン）が太宗品目となっていたことがその一因と考えられる。



注）数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-17 日本の輸入コンテナ貨物の積出地別貨物量（H20）

表-16 日本の輸入コンテナ貨物の積出地別貨物量、申告価格、単価（H20）

積出地	貨物量			申告価格			単価(千円/トン)
	千トン	米国合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	米国合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	19	2.6%	2.9%	9,069	5.8%	6.3%	482
中西部	18	2.4%	2.7%	4,685	3.0%	3.3%	267
南部	96	13.0%	14.6%	19,072	12.1%	13.3%	200
西部	521	71.1%	79.8%	110,594	70.3%	77.1%	212
小計	653	89.1%	100.0%	143,420	91.1%	100.0%	220
積出地（州、都市）不明または米国外	80	10.9%	-	13,929	8.9%	-	174
米国合計	733	100.0%	-	157,349	100.0%	-	215

表-17 日本の輸入コンテナ貨物の積出地別貨物の太宗品目（H20）

積出地	太宗品目1			太宗品目2			太宗品目3		
	品目名	貨物量(千トン, %)	単価(千円/トン)	品目名	貨物量(千トン, %)	単価(千円/トン)	品目名	貨物量(千トン, %)	単価(千円/トン)
北東部	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	5 24.2%	400	その他日用品	3 13.7%	110	化学薬品	3 13.4%	437
中西部	野菜・果物	5 29.1%	118	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	2 11.9%	214	紙・パルプ	2 11.4%	74
南部	紙・パルプ	29 30.7%	80	非金属鉱物	27 28.1%	32	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	11 11.4%	244
西部	動植物性製造飼肥料	120 23.1%	50	染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	49 9.5%	279	製造食品	48 9.2%	183

平成20年と平成25年のデータを比較したもの、具体的には平成25年の分析結果である表-14から平成20年の分析結果である表-16を減じたものを表-18に示す。米国から日本への輸入コンテナ貨物は全体で貨物量が90千トン増加しており、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は85千トン増加（米国合計に占める割合は0.6%ポイント増加）、積出地（都市、州）が不明、または米国外の貨物は5千トン増加（米国合計に占める割合は0.6%ポイント減少）している。

米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物について

て、地域別に貨物をみると、北東部地域、中西部地域については微減、南部地域については微増となっているが、西部地域は貨物量が82千トン（米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物に占める割合は1.9%ポイント）と大きく増加している。

また、貨物単価については、全体で1千円/トン増加しているが、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は7千円/トン減少、積出地（都市、州）が不明、または米国外の貨物は66千円/トン増加している。

地域別にみると、西部地域においては1千円/トン増加しているが、他の地域では単価は減少しており、北東部地域で2千円/トン、中西部地域で23千円/トン、南部地域で32千円/トン減少している。

表-18 日本の輸入コンテナ貨物の積出地別貨物量、申告価格、単価の増減（H25-H20）

積出地	貨物量			申告価格			単価（千円/トン）
	千トン	%ポイント		百万円	%ポイント		
		米国合計に占める割合	小計に占める割合		米国合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	-4	-0.8%	-0.9%	-2,080	-1.8%	-1.9%	-2
中西部	-1	-0.4%	-0.5%	-675	-0.7%	-0.7%	-23
南部	8	-0.4%	-0.6%	-1,646	-2.3%	-2.2%	-32
西部	82	2.2%	1.9%	18,048	2.2%	4.8%	1
小計	85	0.6%	0.0%	13,647	-2.6%	0.0%	-7
積出地（州、都市）不明または米国外	5	-0.6%	-	6,479	2.6%	-	66
米国合計	90	0.0%	-	20,127	0.0%	-	1

(2) 日本の生産地・消費地別にみた米国の地域別貨物分析

a) 輸出貨物

日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本の生産地を北海道、東北などの10地方別に区分して、米国の4地域別の輸出コンテナ貨物量を分析した結果を表-19に、貨物単価を表-20に示す。なお、州別に区分した場合の分析結果については付録-Cの表-C.1および表-C.2に示す。

表-19から、米国全域への輸出コンテナ貨物は、中部地方が最も多く286千トン（36.2%）となっており、次いで関東地方の215千トン（27.3%）、近畿地方の100千トン（12.7%）の順となっており、これら3地方で601千トン（76.1%）と大半を占めている。これら3地方の貨物の単価については、表-20から、中部地方が542千円/トン、関東地方が516千円/トン、近畿地方が540千円/トンとなっており、大きな差は見受けられない。

さらに米国の仕向地別にみると、北東部地域への輸出コンテナ貨物については、関東地方が14千トン（46.5%）

と最も多く、次いで中国地方4千トン（14.0%）、中部地方3千トン（10.9%）の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が488千円/トン、中国地方が227千円/トン、中部地方が605千円/トンとなっており、中国地方の貨物単価は比較的低くなっている。

中西部地域への輸出コンテナ貨物については、中部地方が61千トン（46.9%）と最も多く、次いで関東地方38千トン（29.5%）、近畿地方14千トン（10.8%）の順となっている。これら3地方の貨物単価については、中部地方が382千円/トン、関東地方が599千円/トン、近畿地方が574千円/トンとなっており、中部地方の貨物単価は比較的低くなっている。

南部地域への輸出コンテナ貨物については、中部地方が52千トン（37.6%）と最も多く、次いで関東地方39千トン（28.3%）、近畿地方18千トン（13.2%）の順となっている。これら3地方の貨物単価については、中部地方が544千円/トン、関東地方が400千円/トン、近畿地方が518千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的lowくなっている。

西部地域への輸出コンテナ貨物については、中部地方が60千トン（28.5%）と最も多く、次いで関東地方40千トン（18.9%）、東北地方32千トン（15.3%）の順となっている。これら3地方の貨物単価については、中部地方が485千円/トン、関東地方が559千円/トン、東北地方が169千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高く、東北地方の貨物単価は低くなっている。

各地域別の状況は以上のとおりであるが、米国4地域別にみると、北東部地域については関東地方からの貨物が最も多いが、中西部地域、南部地域、西部地域については中部地方からの貨物が最も多くなっている。また、中西部地域および南部地域においては、関東地方、近畿地方、中部地方が貨物量の上位3位までを占めているが、北東部地域においては中国地方、西部地域においては東北地方を生産地とする貨物が、それぞれ2番目、3番目に多い。

貨物単価については、米国の4地域別にみると、貨物量の上位を占める生産地においても貨物単価に開きがあり、例えば、北東部地域を仕向地とする貨物では2番目に貨物量が多い中国地方の貨物単価は227千円/トンと北東部の平均貨物単価477千円/トンとの差が大きくなっている。

表-19 日本の生産地別・米国の仕向地別輸出貨物量(H25)

生産地	仕向地		北東部		中西部		南部		西部		仕向地(都市、州)不明		合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北海道	1	1.9%	0.204	0.2%	0.390	0.3%	0.256	0.1%	3	0.9%	4	0.5%		
東北	1	1.7%	3	2.0%	4	2.7%	32	15.3%	11	4.0%	50	6.4%		
関東	14	46.5%	38	29.5%	39	28.3%	40	18.9%	84	29.9%	215	27.3%		
北陸	2	6.4%	4	3.0%	9	6.8%	7	3.1%	6	2.2%	28	3.5%		
中部	3	10.9%	61	46.9%	52	37.6%	60	28.5%	110	39.0%	286	36.2%		
近畿	3	10.5%	14	10.8%	18	13.2%	30	14.5%	34	12.2%	100	12.7%		
中国	4	14.0%	5	3.8%	6	4.5%	22	10.5%	18	6.3%	55	7.0%		
四国	1	4.3%	1	0.7%	3	2.0%	2	0.9%	4	1.6%	11	1.4%		
九州	1	3.8%	4	3.2%	6	4.7%	17	8.1%	11	4.0%	40	5.1%		
沖縄	0.020	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0.062	0.0%	0	0.0%	0.082	0.0%		
合計	31	100.0%	130	100.0%	137	100.0%	211	100.0%	281	100.0%	790	100.0%		

表-20 日本の生産地別・米国の仕向地別輸出貨物単価(H25)

(千円/トン)

生産地	仕向地		北東部		中西部		南部		西部		仕向地(都市、州)不明		合計	
	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン	千円	トン
北海道	1,148	352	1,483	467	1,782	1,511								
東北	558	526	417	169	402	262								
関東	488	599	400	559	515	516								
北陸	593	671	341	571	864	575								
中部	605	382	544	485	658	542								
近畿	494	574	518	508	570	540								
中国	227	835	424	300	263	343								
四国	449	762	458	744	408	508								
九州	332	1,294	422	508	320	519								
沖縄	140	-	-	120	-	125								
合計	477	528	473	441	567	507								

また、平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本の生産地を北海道、東北などの10地方別に区分して、米国の4地域別の輸出コンテナ貨物量を分析した結果を表-21に、貨物単価を表-22に示す。なお、州別に区分した場合の分析結果については付録-Cの表-C.3および表-C.4に示す。

表-21から、米国全域への輸出コンテナ貨物量は、中部地方が最も多く261千トン(36.8%)となっており、次いで関東地方の158千トン(22.2%)、近畿地方の119千トン(16.7%)の順となっており、これら3地方で538千トン(75.7%)と平成25年度と同様に大半を占めている。これら3地方の貨物単価については、表-22から、中部地方が414千円/トン、関東地方が516千円/トン、近畿地方が410千円/トンとなっており、関東地方がやや高い貨物単価となっている。

さらに米国の仕向地別にみると、北東部地域への輸出コンテナ貨物については、関東地方が8千トン(42.6%)と最も多く、次いで近畿地方4千トン(18.4%)、中部地方3千トン(17.4%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が487千円/トン、近畿地方が534千円/トン、中部地方は508千円/トンとなってお

り、大きな差はない。

中西部地域への輸出コンテナ貨物については、中部地方が27千トン(39.8%)と最も多く、次いで関東地方17千トン(25.3%)、近畿地方14千トン(21.3%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、中部地方が512千円/トン、関東地方が638千円/トン、近畿地方は430千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高くなっている。

南部地域への輸出コンテナ貨物については、近畿地方が19千トン(27.6%)と最も多く、次いで関東地方18千トン(26.1%)、中部地方16千トン(22.2%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、近畿地方が305千円/トン、関東地方が429千円/トン、中部地方は399千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高くなっている。

西部地域への輸出コンテナ貨物については、中部地方が53千トン(34.4%)と最も多く、次いで関東地方34千トン(22.2%)、近畿地方32千トン(21.0%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、中部地方が384千円/トン、関東地方が565千円/トン、近畿地方は465千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高く、中部地方の貨物単価は比較的低くなっている。

各地域別の状況は以上のとおりであるが、米国4地域別にみると、北東部地域については関東地方からの貨物、中西部地域、西部地域については中部地方からの貨物、南部地域については近畿地方からの貨物が最も多くなっている。また、平成25年と異なり、各地域において、関東地方、近畿地方、中部地方の3地方の生産地の貨物量が上位3位をすべて占めていた。

貨物単価については、米国の4地域別にみると、貨物量の上位を占める生産地においても貨物単価に開きがあり、例えば、西部地域を仕向地とする貨物では中部地方、関東地方の貨物量が1番目および2番目に多いが、その貨物単価はそれぞれ384千円/トン、565千円/トンと西部地域の平均貨物単価482千円/トンとの差が大きかった。

表-21 日本の生産地別・米国の仕向地別輸出貨物量(H20)

仕向地 生産地	北東部		中西部		南部		西部		仕向地（都、市、州）不明		合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北海道	0.098	0.5%	0.081	0.1%	0.112	0.2%	2	1.5%	1	0.2%	4	0.5%
東北	1	3.2%	1	1.4%	2	2.4%	7	4.9%	26	6.5%	37	5.2%
関東	8	42.6%	17	25.3%	18	26.1%	34	22.2%	80	20.1%	158	22.2%
北陸	1	4.6%	3	4.4%	3	4.7%	7	4.8%	7	1.8%	22	3.0%
中部	3	17.4%	27	39.8%	16	22.2%	53	34.4%	163	40.7%	261	36.8%
近畿	4	18.4%	14	21.3%	19	27.6%	32	21.0%	49	12.3%	119	16.7%
中国	1	7.0%	3	3.9%	5	7.2%	6	3.7%	23	5.7%	38	5.3%
四国	1	3.3%	1	1.6%	2	2.3%	1	0.6%	4	1.1%	9	1.2%
九州	1	2.9%	1	2.2%	5	7.3%	11	6.9%	47	11.7%	64	9.1%
沖縄	0.020	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0.001	0.0%	0	0.0%	0.021	0.0%
合計	19	100.0%	68	100.0%	70	100.0%	153	100.0%	400	100.0%	710	100.0%

表-22 日本の生産地別・米国の仕向地別輸出貨物単価(H20)

(千円/トン)

生産地	北東部	中西部	南部	西部	仕向地 (都市、州) 不明	合計
北海道	1,044	284	536	1,102	108	804
東北	599	988	592	443	256	335
関東	487	638	429	565	493	516
北陸	611	562	439	475	607	530
中部	508	512	399	384	408	414
近畿	534	430	305	465	401	410
中国	699	623	373	439	308	373
四国	279	682	217	553	293	356
九州	638	940	365	665	210	317
沖縄	87	-	-	952	-	128
合計	523	551	379	482	387	426

平成20年と平成25年の生産地別の貨物量を比較したものの、具体的には平成25年の分析結果である表-19から平成20年の分析結果である表-21を減じたものを表-23に示す。米国合計の輸出貨物について、全体で79千トン増加しており、日本の生産地別の割合で見ると、最も割合が増加しているのは関東地方で5.0%ポイント(57千トン)増加、最も割合が減少しているのは近畿地方で4.1%ポイント(19千トン)減少となっている。

さらに米国の4地域別にみると、北東部地域については全体で11千トン増加しており、生産地別には最も割合が増加しているのは中国地方で7.0%ポイント(3千トン)増加、最も割合が減少しているのは近畿地方で7.9%ポイント(319トン)減少などとなっている。

中西部地域については、全体で62千トン増加しており、生産地別には、最も割合が増加しているのは中部地方で7.1%ポイント(34千トン)増加、最も割合が減少しているのは近畿地方で10.5%ポイント(401トン)減少などとなっている。

南部地域については、全体で67千トン増加しており、生

産地別には、最も割合が増加しているのは中部地方で15.4%ポイント(36千トン)増加、最も割合が減少しているのが近畿地方で14.4%ポイント(1千トン)減少などとなっている。

西部地域については、全体で58千トン増加しており、生産地別には、最も割合が増加しているのは東北地方で10.4%ポイント(25千トン)増加、次いで中国地方6.8%ポイント(16千トン)増加、最も割合が減少しているのが近畿地方で6.5%ポイント(2千トン)減少などとなっている。

表-23 日本の生産地別・米国の仕向地別輸出貨物量の増減(H25-H20)

生産地	仕向地	北東部		中西部		南部		西部		仕向地（都市、州）不明		合計	
		千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント
北海道		0.479	1.4%	0.123	0.0%	0.278	0.1%	-2	-1.4%	2	0.7%	1	0.0%
東北		-0.087	-1.5%	2	0.6%	2	0.3%	25	10.4%	-15	-2.5%	14	1.2%
関東		6	3.9%	21	4.2%	21	2.2%	6	-3.3%	4	9.8%	57	5.0%
北陸		1	1.8%	1	-1.3%	6	2.1%	-1	-1.7%	-1	0.4%	6	0.5%
中部		-0.015	-6.6%	34	7.1%	36	15.4%	8	-5.8%	-53	-1.7%	24	-0.6%
近畿		-0.319	-7.9%	-0.401	-10.5%	-1	-14.4%	-2	-6.5%	-15	-0.2%	-19	-4.1%
中国		3	7.0%	2	-0.2%	1	-2.7%	16	6.8%	-5	0.6%	18	1.7%
四国		1	1.0%	-0.215	-0.9%	1	-0.4%	1	0.3%	0.193	0.5%	3	0.2%
九州		1	0.9%	3	1.1%	1	-2.6%	7	1.2%	-36	-7.7%	-24	-4.0%
沖縄		0.000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.061	0.0%	0	0.0%	0.061	0.0%
合計		11	0.0%	62	0.0%	67	0.0%	58	0.0%	-119	0.0%	79	0.0%

b) 輸入貨物

米国から日本へ輸入されたコンテナ貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本の消費地を北海道、東北などの10地方別に区分して、米国の4地域別の輸入コンテナ貨物量を分析した結果を表-24に、貨物単価を表-25に示す。なお、州別に区分した場合の分析結果については付録-Cの表-C.5および表-C.6に示す。

表-24から、米国全域からの輸入コンテナ貨物量は、関東地方が最も多く363千トン(44.1%)となっており、次いで近畿地方の154千トン(18.7%)、中部地方の116千トン(14.1%)の順となっており、輸出同様、これら3地方の貨物単価については、表-25から、関東地方が243千円/トン、近畿地方が219千円/トン、中部地方が188千円/トンとなっており、大きな差は見受けられない。

表-24 日本の消費地別・米国の積出地別輸入貨物量(H25)

消費地	北東部		中西部		南部		西部		在米地(都市、州)不明		合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北海道	0.102	0.7%	0	0.0%	0.019	0.0%	11	1.8%	8	9.4%	19	2.3%
東北	1	4.6%	1	9.0%	5	4.7%	24	4.0%	4	4.8%	35	4.3%
関東	8	51.8%	6	35.9%	29	27.9%	298	49.4%	23	26.7%	363	44.1%
北陸	1	5.6%	0.119	0.7%	2	2.1%	10	1.7%	9	10.7%	22	2.7%
中部	1	7.9%	2	11.8%	24	22.8%	81	13.5%	8	9.3%	116	14.1%
近畿	4	24.7%	4	22.5%	13	13.0%	117	19.4%	17	19.8%	154	18.7%
中国	0.496	3.4%	0.278	1.7%	6	5.6%	18	3.0%	5	6.0%	30	3.6%
四国	0.168	1.2%	2	11.8%	18	17.5%	5	0.9%	0	0.5%	26	3.2%
九州	0.019	0.1%	1	6.7%	7	6.4%	38	6.3%	9	10.6%	55	6.6%
沖縄	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	2	2.3%	3	0.3%
合計	15	100.0%	16	100.0%	104	100.0%	603	100.0%	85	100.0%	823	100.0%

表-25 日本の消費地別・米国の積出地別輸入貨物単価(H25)

(千円/トン)

消費地	北東部	中西部	南部	西部	積出地(都市、州)不明または米国外	合計
北海道	86	-	302	99	133	113
東北	3,237	85	276	284	137	314
関東	329	444	286	224	347	243
北陸	329	308	228	435	134	288
中部	573	85	132	201	182	188
近畿	249	155	171	214	301	219
中国	965	312	108	134	249	164
四国	174	146	42	216	190	89
九州	117	107	73	113	174	118
沖縄	-	-	-	217	157	177
合計	481	244	168	213	240	216

さらに米国の積出地別にみると、北東部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が8千トン(51.8%)と最も多く、次いで近畿地方4千トン(24.7%)、中部地方1千トン(7.9%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が329千円/トン、近畿地方が249千円/トン、中部地方が573千円/トンとなっており、中部地方の貨物単価は比較的高くなっている。

中西部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が6千トン(35.9%)と最も多く、次いで近畿地方4千トン(22.5%)、中部地方2千トン(11.8%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が444千円/トン、近畿地方が155千円/トン、中部地方が85千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高く、中部地方の貨物単価は比較的低くなっている。

南部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が29千トン(27.9%)と最も多く、次いで中部地方24千トン(22.8%)、四国地方18千トン(17.5%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が286千円/トン、中部地方が132千円/トン、四国地方が42千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高く、四国地方の貨物単価は比較的低くなっている。

西部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が298千トン(49.4%)と最も多く、次いで近畿地方117千トン(19.4%)、中部地方81千トン(13.5%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が224千円/トン、近畿地方が214千円/トン、中部地方が201千円/トンとなっており、貨物単価に大きな差は見受けられない。

各地域別の状況は以上のとおりであるが、米国の4地域別にみると、米国のいずれの積出地においても、関東地方を消費地とする貨物量が最も多く、北東部地域、中西部地域、西部地域では近畿地方、中部地方が貨物量の上位2位あるいは3位となっているが、南部地域においては、2位中部地方、3位四国地方となっている。

貨物単価については、米国の4地域別にみると、貨物量の上位を占める消費地の間で開きがある。例えば、中西部地域を積出地とする貨物では、貨物量が1番多い関東地方の貨物単価は444千円/トンであるが、3位の中部地方の貨物単価は85千円/トンと中西部地域の平均貨物単価244千円/トンとの差が大きくなっている。

また、平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本の消費地を北海道、東北などの10地方別に区分して、米国の4地域別の輸入コンテナ貨物量を分析した結果を表-26に、貨物単価を表-27に示す。なお、州別に区分した場合の貨物量については付録-Cの表-C.7および表-C.8に示す。

表-26から、米国全域からの輸入コンテナは、関東地方が最も多く293千トン(39.9%)となっており、次いで近畿地方の138千トン(18.9%)、中部地方の136千トン(18.5%)の順となっており、これら3地方で567千トン(77.3%)と平成25年度と同様に大半を占めていることがわかる。これら3地方の貨物単価については、表-27から、関東地方が267千円/トン、近畿地方が220千円/トン、中部地方が156千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価が比較的高く、中部地方の貨物単価は比較的低くなっている。

さらに米国の積出地別にみると、北東部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が11千トン(57.4%)と最も多く、次いで中部地方3千トン(14.7%)、近畿地方2千トン(11.6%)の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が307千円/トン、中部地方が370千円/トン、近畿地方が379千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的低くなっている。

中西部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が8千トン(45.5%)と最も多く、次いで近畿地方4千

トン（24.6%）、中部地方3千トン（16.0%）の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が391千円/トン、近畿地方が172千円/トン、中部地方は133千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高く、中部地方の貨物単価は比較的低くなっている。

南部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が30千トン（31.0%）と最も多いのに対して、次いで近畿地方19千トン（20.3%）、中部地方19千トン（19.7%）の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が276千円/トン、近畿地方が286千円/トン、中部地方は141千円/トンとなっており、中部地方の貨物単価は比較的低くなっている。

西部地域からの輸入コンテナ貨物については、関東地方が226千トン（43.3%）と最も多く、次いで中部地方104千トン（19.9%）、近畿地方102千トン（19.6%）の順となっている。これら3地方の貨物単価については、関東地方が256千円/トン、中部地方が153千円/トン、近畿地方は209千円/トンとなっており、関東地方の貨物単価は比較的高く、中部地方の貨物単価は比較的低くなっている。

各地域別の状況は以上のとおりであるが、米国の4地域別にみると、米国のいずれの積出地においても、関東地方を消費地とする貨物量が最も多く、平成25年と異なり、いずれの積出地においても関東地方、近畿地方、中部地方が貨物量の上位3位までを占めている。

貨物単価については、米国の4地域別にみると、貨物量の上位を占める消費地の間で開きがある。例えば、中西部地域を積出地とする貨物では、貨物量が1番多い関東地方の貨物単価は391千円/トンであるが、3位の中部地方の貨物単価は133千円/トンと中西部地域の平均貨物単価267千円/トンとの差が大きくなっている。

表-26 日本の消費地別・米国の積出地別輸入貨物量(H20)

消費地	積出地 北東部		中西部		南部		西部		積出地（県、市町村）不明または定額外		合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北海道	0	0.0%	0.022	0.1%	2	1.7%	9	1.8%	5	6.7%	16	2.2%
東北	1	3.2%	0.228	1.3%	3	3.1%	20	3.9%	6	8.0%	30	4.2%
関東	11	57.4%	8	45.5%	30	31.0%	226	43.3%	19	23.2%	293	39.9%
北陸	1	2.7%	0.042	0.2%	1	1.4%	13	2.5%	12	14.9%	27	3.7%
中部	3	14.7%	3	16.0%	19	19.7%	104	19.9%	8	9.7%	136	18.5%
近畿	2	11.6%	4	24.6%	19	20.3%	102	19.6%	10	12.9%	138	18.9%
中国	1	3.7%	1	3.1%	3	3.3%	15	2.8%	4	5.0%	23	3.1%
四国	1	4.2%	1	6.5%	14	15.0%	5	0.9%	2	2.3%	23	3.1%
九州	0.471	2.5%	0.466	2.7%	4	4.4%	27	5.2%	9	11.3%	41	5.6%
沖縄	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	5	6.0%	6	0.8%
合計	19	100.0%	18	100.0%	96	100.0%	521	100.0%	80	100.0%	733	100.0%

表-27 日本の消費地別・米国の積出地別輸入貨物単価（H20）

(千円/トン)

消費地	積出地 北東部	中西部	南部	西部	積出地（都府県）不明または定額外	合計
北海道	-	258	41	136	142	129
東北	5,524	327	225	191	56	272
関東	307	391	276	256	306	267
北陸	316	208	189	162	73	127
中部	370	133	141	153	158	156
近畿	379	172	286	209	189	220
中国	363	131	107	227	147	198
四国	166	143	56	203	28	93
九州	100	272	127	148	218	162
沖縄	-	-	-	108	94	96
合計	482	267	200	212	174	215

平成20年と平成25年の消費地別の貨物量を比較したもの、具体的には平成25年の分析結果である表-24から平成20年の分析結果である表-26を減じたものを表-28に示す。米国合計の輸入貨物について、全体で90千トン増加しているものの、日本の消費地別の割合でみると、最も増加しているのは関東地方で4.2%ポイント（70千トン）増加、最も減少しているのは中部地方で4.4%ポイント（20千トン）減少となっている。

さらに米国の4地域別にみると、北東部地域については全体で4千トン減少しており、消費地別には最も割合が増加しているのは近畿地方で13.0%ポイント（1千トン）増加、最も割合が減少しているのが中部地方で6.8%ポイント（2千トン）減少などとなっている。

中西部地域については、全体で1千トン減少しており、消費地別には最も割合が増加しているのは東北地方で7.7%ポイント（1千トン）増加、最も割合が減少しているのが関東地方で9.6%ポイント（2千トン）減少などとなっている。

南部地域については、全体で8千トン増加しており、消費地別には最も割合が増加しているのは中部地方で3.1%ポイント（5千トン）増加、最も割合が減少しているのが近畿地方で7.3%ポイント（6千トン）減少などとなっている。

西部地域については、全体で82千トン増加しており、消費地別には最も割合が増加しているのは関東地方で6.1%ポイント（72千トン）増加、最も割合が減少しているのが中部地方で6.4%ポイント（22千トン）減少などとなっている。

表-28 日本の消費地別・米国の積出地別輸出貨物量の増減 (H25-H20)

消費地	北東部		中西部		南部		西部		集積地・州・国・地域別		合計	
	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント
北海道	0.102	0.7%	-0.022	-0.1%	-2	-1.7%	1	0.0%	3	2.6%	2	0.0%
東北	0.071	1.4%	1	7.7%	2	1.5%	4	0.1%	-2	-3.1%	5	0.1%
関東	-3	-5.6%	-2	-9.6%	-1	-3.1%	72	6.1%	4	3.4%	70	4.2%
北陸	0.308	2.9%	0.077	0.5%	1	0.7%	-3	-0.8%	-3	-4.2%	-4	-0.9%
中部	-2	-6.8%	-1	-4.2%	5	3.1%	-22	-6.4%	0.121	-0.4%	-20	-4.4%
近畿	1	13.0%	-1	-2.1%	-6	-7.3%	15	-0.3%	6	6.9%	16	-0.1%
中国	-0.202	-0.3%	-0.265	-1.4%	3	2.3%	3	0.2%	1	1.1%	7	0.5%
四国	-1	-3.0%	1	5.3%	4	2.5%	1	0.0%	-1	-1.8%	3	0.1%
九州	-0.452	-2.4%	1	4.0%	2	2.0%	11	1.1%	-0.095	-0.8%	13	1.0%
沖縄	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-0.057	0.0%	-3	-3.7%	-3	-0.4%
合計	-4	0.0%	-1	0.0%	8	0.0%	82	0.0%	5	0.0%	90	0.0%

(3) 日本での輸送手段別に関わる米国の地域別貨物の分析

ここでは、日本国内での主な輸送手段別に関して米国の地域別の貨物の分析を行う。なお、主な輸送手段とは3.1で述べたように、輸出であれば、日本国内でのコンテナ詰め場所から船積港までの主な輸送手段、輸入であれば、日本国内での船卸港からコンテナ取り出し場所までの主な輸送手段を指しており、トレーラー、貨車(鉄道)、はしけ・船舶・フェリー、ターミナル内移動(コンテナターミナルまたは岸壁で詰められた(取り出された)もの)、その他の5つに分かれる。

a) 輸出貨物

日本から米国の各地域へ輸出された貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本国内での主な輸送手段別に米国の地域別貨物を分析した結果を貨物量については表-29、申告価格については表-30、貨物単価については表-31に示す。表-29および表-30から米国の4地域別では、いずれの地域においても日本国内の輸送手段としては、トレーラーを利用する貨物量、申告価格の割合が最も高くなっている。

具体的には、北東部地域、中西部地域、南部地域を仕向地とする貨物では日本での輸送手段のシェアはほぼ同程度となっており、トレーラーを利用する割合は貨物量では96%から98%、申告価格では95%から99%、はしけ・船舶・フェリーを利用する割合が貨物量では2%から3%、申告価格では1%から3%となっているが、西部地域を仕向地とする貨物においては、トレーラーを利用する割合が他の地域より少し低く、貨物量では88% (185千トン)、申告価格では91% (84,411百万円) となっており、はしけ・船舶・フェリーを利用する割合は貨物量では11% (24千トン)、申告価格では9% (8,104百万円) と他の地域

と比べて高くなっている。なお、表-31に示すように、西部地域を仕向地とする貨物ではトレーラーを利用する貨物の単価が456千円/トンに対して、はしけ・船舶・フェリーを利用する貨物の単価は338千円/トンと少し低くなっている。

表-29 仕向地別・主な輸送手段別貨物量 (H25)

仕向地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		仕向地別貨物量合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北東部	0.350	1.1%	30	96.2%	0	0.0%	1	2.6%	0.025	0.1%	31	100.0%
中西部	0.054	0.0%	127	97.7%	0.060	0.0%	3	2.2%	0.040	0.0%	130	100.0%
南部	1	0.4%	133	96.6%	0.024	0.0%	4	2.9%	0.018	0.0%	137	100.0%
西部	1	0.4%	185	88.2%	0.140	0.1%	24	11.4%	0.000	0.0%	210	100.0%
小計	2	0.3%	474	93.4%	0.224	0.0%	32	6.2%	0.083	0.0%	508	100.0%
仕向地(都府県)不明	0	0.1%	268	95.2%	0	0.0%	13	4.7%	0	0.0%	282	100.0%
米国合計	2	0.2%	743	94.0%	0.224	0.0%	45	5.7%	0.083	0.0%	790	100.0%

表-30 仕向地別・主な輸送手段別申告価格 (H25)

仕向地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		仕向地別貨物申告価格合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北東部	263	1.8%	13,884	94.8%	0	0.0%	491	3.4%	3	0.0%	14,642	100.0%
中西部	60	0.1%	67,524	98.6%	34	0.0%	853	1.2%	3	0.0%	68,474	100.0%
南部	254	0.4%	63,060	97.2%	4	0.0%	1,556	2.4%	22	0.0%	64,896	100.0%
西部	309	0.3%	84,411	90.9%	8	0.0%	8,104	8.7%	0	0.0%	92,832	100.0%
小計	886	0.4%	228,880	95.0%	46	0.0%	11,004	4.6%	28	0.0%	240,843	100.0%
仕向地(都府県)不明	181	0.1%	152,580	95.6%	0	0.0%	6,907	4.3%	0	0.0%	159,668	100.0%
米国合計	1,067	0.3%	381,460	95.2%	46	0.0%	17,911	4.5%	28	0.0%	400,511	100.0%

表-31 仕向地別・主な輸送手段別貨物単価 (H25)

仕向地	主な輸送手段別貨物単価 (千円/トン)					仕向地別貨物単価
	ターミナル内移動	トレーラー	貨車	はしけ・船舶・フェリー	その他	
北東部	751	470	-	625	137	477
中西部	1,117	533	565	303	72	528
南部	474	475	185	386	1,196	473
西部	377	456	58	338	-	442
小計	504	483	207	348	335	474
仕向地(都府県)不明	978	569	-	518	-	567
米国合計	549	514	207	399	335	507

また、平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本国内での主な輸送手段別に米国の地域別貨物を分析した結果を貨物量については表-32、申告価格については表-33、貨物単価については表-34に示す。表-32および表-33から米国の4地域別では、いずれの地域においても日本国内の輸送手段としては、トレーラーを利用する貨物量、申告価格の割合が最も高くなっている。

具体的には、北東部地域、南部地域を仕向地とする貨物では日本での輸送手段のシェアは同程度となってお

り、トレーラーを利用する割合が貨物量では92%から96%、申告価格では93%から96%、はしけ・船舶・フェリーを利用する割合が貨物量では4%から7%、申告価格では4%から5%となっているが、中西部地域および西部地域を仕向地とする貨物においては、トレーラーを利用する割合が北東部地域や南部地域より少し低く、貨物量では85%から90%、申告価格では82%から89%となっており、はしけ・船舶・フェリーを利用する貨物量では9%から14%、申告価格では11%から18%と北東部地域および南部地域より高くなっている。なお、表-34に示すように、中西部地域および西部地域を仕向地とし、はしけ・船舶・フェリーを利用する貨物の単価はそれぞれ679千円/トン、553千円/トンとなっていたが、これらの貨物単価は、平成25年度とは少し傾向が異なり、トレーラー利用の貨物単価よりもそれぞれの地域で高くなっている。

表-32 仕向地別・主な輸送手段別貨物量 (H20)

仕向地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		仕向地別貨物量合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北東部	0.049	0.3%	18	95.9%	0.063	0.3%	1	3.5%	0	0.0%	19	100.0%
中西部	0.245	0.4%	58	85.3%	0.057	0.1%	10	14.3%	0	0.0%	68	100.0%
南部	0.314	0.4%	65	92.8%	0.119	0.2%	5	6.5%	0	0.0%	70	100.0%
西部	0.293	0.2%	138	90.4%	0.081	0.1%	14	9.4%	0	0.0%	153	100.0%
小計	1	0.3%	280	90.2%	0.320	0.1%	29	9.4%	0	0.0%	310	100.0%
仕向地(都市、州)不明	1	0.2%	381	95.1%	0	0.0%	19	4.7%	0	0.0%	400	100.0%
米国合計	2	0.2%	660	93.0%	0.320	0.0%	48	6.8%	0	0.0%	710	100.0%

表-33 仕向地別・主な輸送手段別申告価格 (H20)

仕向地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		仕向地別貨物申告価格合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北東部	36	0.4%	9,618	95.6%	46	0.5%	358	3.6%	0	0.0%	10,059	100.0%
中西部	161	0.4%	30,494	81.9%	23	0.1%	6,540	17.6%	0	0.0%	37,218	100.0%
南部	131	0.5%	25,149	94.2%	43	0.2%	1,370	5.1%	0	0.0%	26,693	100.0%
西部	382	0.5%	65,392	88.7%	23	0.0%	7,924	10.7%	0	0.0%	73,722	100.0%
小計	711	0.5%	130,654	88.5%	134	0.1%	16,192	11.0%	0	0.0%	147,691	100.0%
仕向地(都市、州)不明	377	0.2%	150,089	96.9%	0	0.0%	4,438	2.9%	0	0.0%	154,905	100.0%
米国合計	1,088	0.4%	280,743	92.8%	134	0.0%	20,630	6.8%	0	0.0%	302,596	100.0%

表-34 仕向地別・主な輸送手段別貨物単価 (H20)

仕向地	主な輸送手段別貨物単価 (千円/トン)					仕向地別貨物単価
	ターミナル内移動	トレーラー	貨車	はしけ・船舶・フェリー	その他	
北東部	743	521	724	536	-	523
中西部	659	529	397	679	-	551
南部	416	384	360	297	-	379
西部	1,305	473	286	553	-	482
小計	789	467	420	554	-	476
仕向地(都市、州)不明	572	394	-	236	-	387
米国合計	697	425	420	429	-	426

平成20年と平成25年の主な輸送手段別の貨物量を比較したもの、具体的には平成25年の分析結果である表-29から平成20年の分析結果である表-32を減じたものを表-35に、申告価格について比較したもの、具体的には平成25年の分析結果である表-30から平成20年の分析結果である表-33を減じたものを表-36に示す。米国全域の輸出貨物について、全体で79千トン、97,915百万円増加しているのに対し、日本の輸送手段別の割合でみると、最も増加しているのはトレーラーで貨物量の割合は1.1%ポイント(82千トン)、申告価格の割合は2.5%ポイント(100,717百万円)増加しており、最も減少しているのははしけ・船舶・フェリーで貨物量の割合は1.1%ポイント(3千トン)、申告価格の割合は2.3%ポイント(2,720百万円)減少している。

さらに米国の4地域別にみると、北東部地域、南部地域、西部地域においては、日本の輸送手段別の割合はそれほど大きく変化していないが、中西部地域においては、トレーラーの割合が貨物量で12.4%ポイント(69千トン)、申告価格で16.7%ポイント(37,030百万円)増加し、はしけ・船舶・フェリーの割合が貨物量で12.1%ポイント(7千トン)、申告価格で16.3%ポイント(5,687百万円)減少している。

表-35 仕向地別・主な輸送手段別貨物量の増減 (H25-H20)

仕向地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		仕向地別貨物量合計	
	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント
北東部	0.301	0.9%	11	0.3%	-0.063	-0.3%	0.117	-0.9%	0.025	0.1%	11	0.0%
中西部	-0.191	-0.3%	69	12.4%	0.003	0.0%	-7	-12.1%	0.040	0.0%	62	0.0%
南部	0.221	-0.1%	67	3.8%	-0.095	-0.2%	-1	-3.6%	0.018	0.0%	67	0.0%
西部	1	0.2%	47	-2.2%	0.059	0.0%	10	2.0%	0	0.0%	57	0.0%
小計	1	0.1%	194	3.2%	-0.096	-0.1%	2	-3.2%	0.083	0.0%	198	0.0%
仕向地(都市、州)不明	-0.475	-0.1%	-112	0.1%	0	0.0%	-5	0.0%	0	0.0%	-118	0.0%
米国合計	0.381	0.0%	82	1.1%	-0.096	0.0%	-3	-1.1%	0.083	0.0%	79	0.0%

表-36 仕向地別・主な輸送手段別申告価格の増減 (H25-H20)

仕向地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		仕向地別貨物申告価格合計	
	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント
北東部	226	1.4%	4,266	-0.8%	-46	-0.5%	133	-0.2%	3	0.0%	4,583	0.0%
中西部	-101	-0.3%	37,030	16.7%	11	0.0%	-5,687	-16.3%	3	0.0%	31,256	0.0%
南部	123	-0.1%	37,911	3.0%	-38	-0.2%	186	-2.7%	22	0.0%	38,203	0.0%
西部	-74	-0.2%	19,019	2.2%	-15	0.0%	180	-2.0%	0	0.0%	19,110	0.0%
小計	175	-0.1%	98,226	6.6%	-88	-0.1%	-5,189	-6.4%	28	0.0%	93,152	0.0%
仕向地（都市、州）不明または米国外	-196	-0.1%	2,490	-1.3%	0	0.0%	2,469	1.5%	0	0.0%	4,763	0.0%
米国合計	-21	-0.1%	100,717	2.5%	-88	0.0%	-2,720	-2.3%	28	0.0%	97,915	0.0%

b) 輸入貨物

米国の各地域から日本へ輸入された貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本国内での主な輸送手段別に米国の4地域別貨物を分析した結果を貨物量については表-37に、申告価格については表-38、貨物単価については表-39に示す。表-37および表-38から輸出と同様、米国の4地域別では、いずれの地域においても日本国内の輸送手段としては、トレーラーを利用する貨物量、申告価格の割合は97%から99.9%と最も高くなっており、輸出と異なり、米国の4地域別で日本国内での主な輸送手段の利用割合に大きな差異は見受けられなかった。なお、表-39に示すように、はしけ・船舶・フェリーを利用する貨物のシェアが4地域の中で最も高い西部地域を積出地とする貨物では、トレーラー利用の貨物単価が213千円/トンに対して、はしけ・船舶・フェリー利用の貨物単価は191千円/トンと少し安くなっている。

表-37 積出地別・主な輸送手段別貨物量 (H25)

積出地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		積出地別貨物量合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北東部	0.009	0.1%	15	99.9%	0	0.0%	0.002	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
中西部	0.015	0.1%	16	98.6%	0	0.0%	0.216	1.3%	0	0.0%	16	100.0%
南部	0.424	0.4%	101	97.4%	0	0.0%	2	2.2%	0.015	0.0%	104	100.0%
西部	2	0.4%	587	97.2%	0.035	0.0%	14	2.3%	1	0.1%	603	100.0%
小計	3	0.4%	718	97.3%	0.035	0.0%	16	2.2%	1	0.1%	738	100.0%
積出地（都市、州）不明または米国外	2	2.2%	83	97.5%	0	0.0%	0.097	0.1%	0.118	0.1%	85	100.0%
米国合計	5	0.6%	801	97.3%	0.035	0.0%	17	2.0%	1	0.1%	823	100.0%

表-38 積出地別・主な輸送手段別申告価格 (H25)

積出地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		積出地別貨物申告価格合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北東部	3	0.0%	6,985	99.9%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	6,989	100.0%
中西部	14	0.3%	3,981	99.3%	0	0.0%	15	0.4%	0	0.0%	4,010	100.0%
南部	40	0.2%	17,257	99.0%	0	0.0%	128	0.7%	1	0.0%	17,426	100.0%
西部	810	0.6%	125,062	97.2%	20	0.0%	2,657	2.1%	93	0.1%	128,642	100.0%
小計	867	0.6%	153,285	97.6%	20	0.0%	2,801	1.8%	94	0.1%	157,067	100.0%
積出地（都市、州）不明または米国外	98	0.5%	20,205	99.0%	0	0.0%	90	0.4%	15	0.1%	20,408	100.0%
米国合計	965	0.5%	173,490	97.8%	20	0.0%	2,891	1.6%	108	0.1%	177,475	100.0%

表-39 積出地別・主な輸送手段別貨物単価 (H25)

積出地	主な輸送手段別貨物単価（千円/トン）					積出地別貨物単価
	ターミナル内移動	トレーラー	貨車	はしけ・船舶・フェリー	その他	
北東部	349	481	-	480	-	481
中西部	918	245	-	72	-	244
南部	94	171	-	56	65	168
西部	366	213	580	191	155	213
小計	326	213	580	171	152	213
積出地（都市、州）不明または米国外	52	244	-	926	127	240
米国合計	211	217	580	175	148	216

また、平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本国内での主な輸送手段別に米国の地域別貨物を分析した結果を貨物量については表-40、申告価格については表-41、貨物単価については表-42に示す。表-40および表-41から米国の4地域別では、いずれの地域においてもトレーラーを利用する貨物量、申告価格の割合が最も高い。

ただし、北東部地域、中西部地域、西部地域を積出地とする貨物ではトレーラーを利用する割合が貨物量では95%から99%、申告価格では97%から99.6%、はしけ・船舶・フェリーを利用する割合が貨物量では1%から5%、申告価格では1%から3%となっているが、南部地域を積出地とする貨物においては、トレーラーを利用する割合が貨物量では90%、申告価格では98%、はしけ・船舶・フェリーを利用する割合が貨物量では8%、申告価格では1%と申告価格については他の地域と同様、トレーラーを利用する割合が高く、はしけ・船舶・フェリーを利用する割合が低い、貨物量については他の地域と比べてトレーラーを利用する割合が比較的低く、はしけ・船舶・フェリーを利用する割合が比較的高くなっている。なお、表-42に示すように、はしけ・船舶・フェリーの利用が貨物量ベースで8%と一番高い南部地域を積出地とする貨物では、はしけ・船舶・フェリーを利用する貨物の単価は38千円/トンであり、トレーラー利用貨物の単価216千円/トンより低くなっている。

表-40 積出地別・主な輸送手段別貨物量 (H20)

積出地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		積出地別貨物量合計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
北東部	0.057	0.3%	18	95.2%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	19	100.0%
中西部	0	0.0%	17	99.1%	0	0.0%	0.162	0.9%	0	0.0%	18	100.0%
南部	2	1.9%	86	90.4%	0	0.0%	7	7.7%	0	0.0%	96	100.0%
西部	3	0.5%	504	96.7%	0	0.0%	15	2.9%	0	0.0%	521	100.0%
小計	4	0.7%	626	95.8%	0	0.0%	23	3.6%	0	0.0%	653	100.0%
積出地（都市、州）不明または米国外	11	13.6%	69	86.0%	0	0.0%	0.337	0.4%	0	0.0%	80	100.0%
米国合計	15	2.1%	694	94.7%	0	0.0%	24	3.2%	0	0.0%	733	100.0%

表-41 積出地別・主な輸送手段別申告価格 (H20)

積出地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		積出地別貨物申告価格合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北東部	37	0.4%	8,893	98.1%	0	0.0%	140	1.5%	0	0.0%	9,069	100.0%
中西部	0	0.0%	4,667	99.6%	0	0.0%	18	0.4%	0	0.0%	4,685	100.0%
南部	113	0.6%	18,683	98.0%	0	0.0%	275	1.4%	0	0.0%	19,072	100.0%
西部	885	0.8%	106,933	96.7%	0	0.0%	2,776	2.5%	0	0.0%	110,594	100.0%
小計	1,035	0.7%	139,176	97.0%	0	0.0%	3,209	2.2%	0	0.0%	143,420	100.0%
積出地（都市、州）不明または米国外	550	3.9%	13,272	95.3%	0	0.0%	107	0.8%	0	0.0%	13,929	100.0%
米国合計	1,584	1.0%	152,448	96.9%	0	0.0%	3,316	2.1%	0	0.0%	157,349	100.0%

表-42 積出地別・主な輸送手段別貨物単価 (H20)

積出地	主な輸送手段別貨物単価 (千円/トン)						積出地別貨物単価
	ターミナル内移動	トレーラー	貨車	はしけ・船舶・フェリー	その他		
北東部	647	497	-	166	-	482	
中西部	-	268	-	113	-	267	
南部	63	216	-	38	-	200	
西部	353	212	-	186	-	212	
小計	237	222	-	138	-	220	
積出地（都市、州）不明または米国外	51	193	-	318	-	174	
米国合計	104	220	-	141	-	215	

平成20年と平成25年の主な輸送手段別の貨物量を比較したものの、具体的には平成25年の分析結果である表-37から平成20年の分析結果である表-40を減じたものを表-43に、申告価格について比較したものの、具体的には平成25年の分析結果である表-38から平成20年の分析結果である表-41を減じたものを表-44に示す。米国合計の輸入貨物について、全体で90千トン、20,127百万円増加しているのに対し、日本の輸送手段別の割合でみると、最も増加しているのはトレーラーで貨物量の割合は2.6%ポイント（107千トン）、申告価格の割合は0.9%ポイント（21,042百万円）増加しており、最も減少しているのはターミナル内移動で貨物量の割合は1.5%ポイント（11千トン）、申告価格の割合

は0.5%ポイント（619百万円）減少している。

さらに米国の4地域別にみると、北東部地域、中西部地域、西部地域においては、日本の輸送手段別の割合はそれほど大きく変化していないが、南部地域においては、トレーラーの割合が貨物量で6.9%ポイント（15千トン）増加、申告価格で1.1%ポイント増加（ただし、申告価格自体は1,426百万円減少）し、はしけ・船舶・フェリーの割合が貨物量で5.5%ポイント（5千トン）、申告価格で0.7%ポイント（147百万円）減少している。

表-43 積出地別・主な輸送手段別貨物量の増減 (H25-H20)

積出地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		積出地別貨物量合計	
	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント	千トン	%ポイント
北東部	-0.048	-0.2%	-3	4.7%	0	0.0%	-1	-4.5%	0	0.0%	-4	0.0%
中西部	0.015	0.1%	-1	-0.5%	0	0.0%	0.054	0.4%	0	0.0%	-1	0.0%
南部	-1	-1.5%	15	6.9%	0	0.0%	-5	-5.5%	0.015	0.0%	8	0.0%
西部	-0.297	-0.1%	83	0.6%	0.035	0.0%	-1	-0.6%	1	0.1%	82	0.0%
小計	-2	-0.3%	93	1.6%	0.035	0.0%	-7	-1.3%	1	0.1%	85	0.0%
積出地（都市、州）不明または米国外	-9	-11.3%	14	11.5%	0	0.0%	-0.240	-0.3%	0.118	0.1%	5	0.0%
米国合計	-11	-1.5%	107	2.6%	0.035	0.0%	-7	-1.2%	1	0.1%	90	0.0%

表-44 積出地別・主な輸送手段別申告価格の増減 (H25-H20)

積出地	ターミナル内移動		トレーラー		貨車		はしけ・船舶・フェリー		その他		積出地別貨物申告価格合計	
	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント	百万円	%ポイント
北東部	-34	-0.4%	-1,908	1.9%	0	0.0%	-139	-1.3%	0	0.0%	-2,080	0.0%
中西部	14	0.3%	-686	-0.3%	0	0.0%	-3	0.0%	0	0.0%	-675	0.0%
南部	-73	-0.4%	-1,426	1.1%	0	0.0%	-147	-0.7%	1	0.0%	-1,646	0.0%
西部	-75	-0.2%	18,129	0.5%	20	0.0%	-119	-0.4%	93	0.1%	18,048	0.0%
小計	-167	-0.2%	14,109	0.6%	20	0.0%	-408	-0.3%	94	0.1%	13,647	0.0%
積出地（都市、州）不明または米国外	-452	-3.5%	6,933	3.7%	0	0.0%	-17	-0.3%	15	0.1%	6,479	0.0%
米国合計	-619	-0.5%	21,042	0.9%	20	0.0%	-425	-0.3%	108	0.1%	20,127	0.0%

(4) 直送/積替貨物に関わる米国の地域別貨物の分析

a) 輸出貨物

日本から米国へ輸出された貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国への海上輸送がアジア主要12港（釜山港、光陽港、香港、上海港、深セン諸港、廈門港、寧波港、基隆港、高雄港、台中港、シンガポール港およびタンジュンペラパス港）で積み替えられる貨物が積み替えられずに輸送される直送貨物かについて、米国の4地域別に貨物量、申告価格、貨物単価を分析した結果を表-45に示す。これより、貨物量ベースで直送貨物が731千トン（92.6%）に対して積替貨物が59千トン（7.4%）、申告

価格ベースで直送貨物が 377,987 百万円 (94.4%) に対して、積替貨物が 22,524 百万円 (5.6%) となっており、いずれにおいても直送貨物が 9 割以上を占めている。また、貨物単価については直送貨物が 517 千円/トンに対して、積替貨物は 385 千円/トンとなっており、直送貨物の単価は積替貨物の 1.3 倍ほどになっている。また、積替貨物の積替港湾をみると、釜山港積替貨物の貨物量は 45 千トン、申告価格が 17,370 百万円となっており、いずれにおいても積替貨物の中では最も多く、積替貨物のほとんどを占めている。

また、積替コンテナ貨物について、その仕向地を州別に区分した場合の貨物量を図-18に、米国の4地域別の積替貨物量や貨物単価などを表-46に示す。

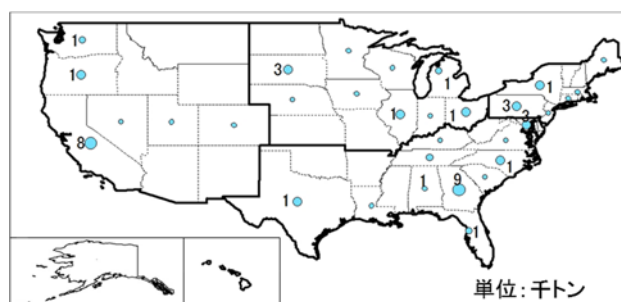
表-46 より、積替貨物が占める割合（積替貨物を積替貨物と直送貨物の合計で割った割合）をみると、米国全体では 7.4%（59 千トン），仕向地（都市，州）が判明している貨物では 7.8%（39 千トン）であるのに対し，不明の貨物では 6.8%（19 千トン）となっている。また 4 地域別に積替貨物の割合をみると，北東部地域が 18.7%（6 千トン）と最も多く，次いで南部地域の 12.0%（17 千トン），西部地域の 5.1%（11 千トン），中西部地域の 4.9%（6 千トン）となっており，米国の東側の地域の北東部地域や南部地域で積替貨物の割合が高くなっている。

また、積替貨物の単価は、米国全体では 385 千円/トンであるのに対し、仕向地（都市、州）が判明している貨物では 417 千円/トンとなっている。また、直送貨物の単価は、米国全体では 517 千円/トンに対し、仕向地（都市、州）が判明している貨物では 479 千円/トンとなっており、直送貨物の方が積替貨物よりも貨物単価が高くなっている。さらに、貨物単価を 4 地域別にみると、積替貨物では、西部地域が 536 千円/トンと最も高く、次いで中西部地域 446 千円/トン、南部地域 407 千円/トン、北東部地域 195 千円/トンの順となっているが、直送貨物では、北東部地域が 542 千円/トンと最も高く、次いで中西部地域 532 千円/トン、南部地域 482 千円/トン、西部地域 436 千円/トンの順となっており、西部地域では直送貨物の方が積替貨物より貨物単価が低くなっているが、他の地域では直送貨物の方が積替貨物より貨物単価が高くなっている。

表-45 輸出貨物の直送/積替港別の貨物量、申告価格、単価(H25)

直送/積替港	貨物量		申告価格		単価（千円／トン）
	千トン	%	百万円	%	
直送貨物	731	92.6%	377,987	94.4%	517
釜山港	45	5.7%	17,370	4.3%	384
香港	8	1.0%	3,493	0.9%	460
上海港	1	0.2%	488	0.1%	358
深セン諸港	1	0.1%	216	0.1%	211
寧波港	0.054	0.0%	13	0.0%	235
基隆港	0.273	0.0%	191	0.0%	699
高雄港	3	0.3%	671	0.2%	260
シンガポール港	0.374	0.0%	60	0.0%	161
タンジュンペラバス港	0.080	0.0%	22	0.0%	274
積替貨物小計	59	7.4%	22,524	5.6%	385
米国合計	790	100.0%	400,511	100.0%	507

注) 光陽港、廈門港、台中港については貨物量 0 トン、申告価格 0 円



注) 数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出積替貨物量(数字は千トン単位)を示している(ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上(500トン以上)の貨物量のみ記載している。)

図-18 積替貨物の仕向地別貨物量(H25)

表-46 仕向地別積替貨物量、積替/直送貨物の単価(H25)

仕向地	積替貨物 量	全体 貨物量	積替貨物の 各地域に占 める割合	積替貨物 の単価	直送貨物 の単価
	千トン	千トン	%	千円/ト ン	千円/ト ン
北東部	6	31	18.7%	195	542
中西部	6	130	4.9%	446	532
南部	17	137	12.0%	407	482
西部	11	211	5.1%	536	436
小計	39	508	7.8%	417	479
仕向地（都市、州）不明	19	281	6.8%	318	585
米国合計	59	790	7.4%	385	517

また、平成 20 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国への海上輸送がアジア主要 12 港（釜山港、光陽港、香港、上海港、深セン諸港、廈門港、寧波港、基隆港、高雄港、台中港、シンガポール港およびタンジュンペラパス港）で積み替えられる貨物が積み替えられずに輸送される直送貨物かについて、米国の 4 地域別に貨物量、申告価格、貨物単価を分析した結果を表-47 に示す。これより、貨物量ベースでは直送貨物が 638 千トン（89.8%）に対して積替貨物が 73 千トン（10.2%）、申告価格ベースでは直送貨物が 282,272 百万円（93.3%）に対して、積替貨物が 20,324 百万円（6.7%）となっており、いずれにおいても直送貨物が 9 割程度を占めている。また、貨物単価については直送貨

物が 443 千円/トンに対して、積替貨物は 280 千円/トンとなっており、直送貨物の単価は積替貨物の 1.6 倍ほどになっている。また、積替貨物の積替港湾をみると、釜山港積替貨物の貨物量が 62 千トン、申告価格が 14,171 百万円となっており、いずれにおいても積替貨物の中では最も多く、ほとんどを占めている。

また、積替コンテナ貨物について、その仕向地を州別に区分した場合の貨物量を図-19 に、米国の 4 地域別の積替貨物量や貨物単価などを表-48 に示す。

表-48 より、積替貨物が占める割合（積替貨物を積替貨物と直送貨物の合計で割った割合）をみると、米国全体では 10.2%（73 千トン）であるのに対し、仕向地（都市、州）が判明している貨物では 5.3%（17 千トン）、不明の貨物では 14.0%（56 千トン）となっている。また 4 地域別に積替貨物の割合をみると、北東部地域が 10.1%（2 千トン）と最も多く、次いで南部地域の 8.6%（6 千トン）、中西部地域の 4.0%（3 千トン）、西部地域の 3.8%（6 千トン）となっており、米国の東側の地域の北東部地域や南部地域で積替貨物の割合が高くなっている。

また、積替貨物の単価は、米国全体では 280 千円/トンであるのに対し、仕向地（都市、州）が判明している貨物では 571 千円/トンとなっている。また、直送貨物の単価は、米国全体では 443 千円/トンであるのに対し、仕向地（都市、州）が判明している貨物では 471 千円/トンとなっており、仕向地（都市、州）が判明している貨物では積替貨物の方が貨物単価が高くなっている。さらに、貨物単価を地域別にみると、積替貨物では、中西部地域が 700 千円/トンと最も高く、次いで西部地域 690 千円/トン、南部地域 460 千円/トン、北東部地域 383 千円/トンの順となっているが、直送貨物では、中西部地域が 545 千円/トンと最も高く、次いで北東部地域 539 千円/トン、西部地域 474 千円/トン、南部地域 371 千円/トンの順となっており、北東部地域では直送貨物の方が積替貨物より貨物単価が高くなっているが、他の地域では、積替貨物の方が貨物単価が高くなっている。

表-47 輸出貨物の直送/積替港別の貨物量、申告価格、単価(H20)

直送/積替港	貨物量		申告価格		単価（千円/トン）
	千トン	%	百万円	%	
直送貨物	638	89.8%	282,272	93.3%	443
釜山港	62	8.7%	14,171	4.7%	229
香港	7	1.0%	4,092	1.4%	588
上海港	0.144	0.0%	14	0.0%	94
深セン諸港	0.002	0.0%	3	0.0%	1,298
基隆港	1	0.1%	256	0.1%	407
高雄港	1	0.2%	547	0.2%	437
シンガポール港	1	0.2%	1,191	0.4%	808
タンジュンペラパス港	0.278	0.0%	51	0.0%	184
積替貨物小計	73	10.2%	20,324	6.7%	280
米国合計	710	100.0%	302,596	100.0%	426

注) 光陽港、廈門港、寧波港、台中港については貨物量 0 トン、申告価格 0 円



注) 数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出積替貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して 1 千トン以上（500 トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-19 積替貨物の仕向地別貨物量(H20)

表-48 仕向地別積替貨物量、積替/直送貨物の単価(H20)

仕向地	積替貨物量	全体貨物量	積替貨物の各地域に占める割合	積替貨物の単価	直送貨物の単価
	千トン	千トン	%	千円/トン	千円/トン
北東部	2	19	10.1%	383	539
中西部	3	68	4.0%	700	545
南部	6	70	8.6%	460	371
西部	6	153	3.8%	690	474
小計	17	310	5.3%	571	471
仕向地（都市、州）不明	56	400	14.0%	194	418
米国合計	73	710	10.2%	280	443

平成 20 年と平成 25 年の直送/積替港別の貨物量を比較したもの、具体的には平成 25 年の分析結果である表-45 から平成 20 年の分析結果である表-47 を減じたものを表-49 に示す。これより、貨物量ベースでは全体で 79 千トン増加しており、直送貨物が 93 千トン（2.8%ポイント）増加、積替貨物が 14 千トン（2.8%ポイント）減少となっている。申告価格ベースでは全体で 97,915 百万円増加しており、直送貨物が 95,715 百万円（1.1%ポイント）増加、積替貨物が 2,200 百万円増加（割合は 1.1%ポイント減少）となっており、貨物量ベースと申告価格ベースのいずれにおいても直送貨物の割合が増えている。また、貨物単価については全体で 81 千円/トン上がっているが、直送貨物が 74 千円/トン上がっている

のに対して、積替貨物は105千円/トン上がっており、積替貨物の方が単価の伸びが大きい。また、積替貨物の港湾別の貨物量をみると、釜山港以外はあまり増減はないが、釜山港積替貨物の貨物量は17千トン減少、申告価格は3,199百万円増加している。

また、積替コンテナ貨物について、米国の4地域別の貨物量の増減、具体的には平成25年の分析結果である表-46から平成20年の分析結果である表-48を減じたものを表-50に示す。

表-50より、米国の4地域別に積替貨物が占める割合（積替貨物を積替貨物と直送貨物の合計で割った割合）をみると、米国全体では2.8%ポイント（14千トン）減少しているが、仕向地（都市、州）が判明している貨物では2.4%ポイント（23千トン）増加、不明の貨物では7.2%ポイント（37千トン）減少となっている。4地域別に積替貨物の割合の変化をみると、北東部地域が8.6%ポイント（4千トン）増加と最も多く、次いで南部地域の3.4%ポイント（10千トン）増加、西部地域の1.3%ポイント（5千トン）増加、中西部地域の0.9%ポイント（4千トン）増加となっており、いずれの地域においても積替貨物の割合は増加しており、特に北東部地域において積替貨物の増加割合が高くなっている。

表-49 輸出貨物の直送/積替港別の貨物量、申告価格、単価の増減(H25-H20)

直送/積替港	貨物量		申告価格		単価（千円/トン）
	千トン	%ポイント	百万円	%ポイント	
直送貨物	93	2.8%	95,715	1.1%	74
釜山港	-17	-3.0%	3,199	-0.3%	155
香港	1	0.0%	-599	-0.5%	-128
上海港	1	0.2%	475	0.1%	264
深セン諸港	1	0.1%	213	0.1%	-1,087
寧波港	0.054	0.0%	13	0.0%	235
基隆港	-0.355	-0.1%	-65	-0.1%	292
高雄港	1	0.2%	125	0.0%	-177
シンガポール港	-1	-0.2%	-1,130	-0.4%	-646
タンジュンペラパス港	-0.198	0.0%	-29	0.0%	89
積替貨物小計	-14	-2.8%	2,200	-1.1%	105
米国合計	79	0.0%	97,915	0.0%	81

注) 光陽港、廈門港、台中港の増減については貨物量0トン、申告価格0円

表-50 仕向地別積替貨物量、積替/直送貨物の単価の増減(H25-H20)

仕向地	積替貨物量	全体貨物量	積替貨物の各地域に占める割合	積替貨物の単価	直送貨物の単価
	千トン	千トン	%ポイント	千円/トン	千円/トン
北東部	4	11	8.6%	-189	3
中西部	4	62	0.9%	-254	-13
南部	10	67	3.4%	-53	110
西部	5	58	1.3%	-154	-37
小計	23	198	2.4%	-154	8
仕向地（都市、州）不明	-37	-119	-7.2%	124	167
米国合計	-14	79	-2.8%	105	74

b) 輸入貨物

米国から日本へ輸入された貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国から日本への海上輸送がアジア主要12港（釜山港、光陽港、香港、上海港、深セン諸港、廈門港、寧波港、基隆港、高雄港、台中港、シンガポール港およびタンジュンペラパス港）で積み替えられる貨物が積み替えられずに輸送される直送貨物かについて、米国の4地域別に貨物量、申告価格、貨物単価を分析した結果を表-51に示す。これより、貨物量ベースでは直送貨物が665千トン（80.8%）に対して積替貨物が158千トン（19.2%）、申告価格ベースでは直送貨物が15,364百万円（86.5%）に対して、積替貨物が23,912百万円（13.5%）となっており、いずれにおいても直送貨物の占める割合は輸出よりも低い。また、貨物単価については直送貨物が231千円/トンに対して、積替貨物は152千円/トンとなっており、直送貨物の単価は積替貨物の1.5倍ほどになっている。また、積替貨物の積替港湾をみると、釜山港積替貨物の貨物量が118千トン、申告価格は15,957百万円となっており、輸出と同様、積替貨物の中では最も多く、積替貨物のほとんどを占めている。

また、積替コンテナ貨物について、その積出地を州別に区分した場合の貨物量を図-20に、米国の4地域別の積替貨物量や貨物単価などを表-52に示す。

表-52より、積替貨物が占める割合（積替貨物を積替貨物と直送貨物の合計で割った割合）をみると、米国全体では19.2%（158千トン）であるのに対し、積出地（都市、州）が判明しており、かつ米国内の貨物では12.5%（93千トン）、不明または米国外の貨物では76.6%（65千トン）となっており、いずれも輸出と比べて積替貨物の占める割合が高い。また、4地域別に積替貨物の割合をみると、南部地域が44.4%（46千トン）と最も多く、

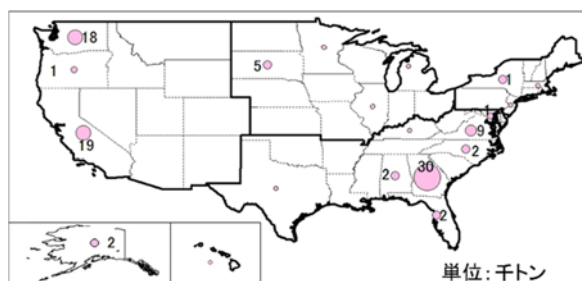
次いで中西部地域の 30.2% (5 千トン) , 北東部地域の 11.4% (2 千トン) , 西部地域の 6.6% (40 千トン) となっており, 米国の南部地域や中西部地域では積替貨物の割合が高くなっている。

また, 積替貨物の貨物単価は, 米国全体では 152 千円/トンであるのに対し, 積出地 (都市, 州) が判明しており, かつ米国内の貨物では 118 千円/トン, 不明または米国外の貨物では 199 千円/トンとなっている。また, 直送貨物の貨物単価は, 米国全体では 231 千円/トンであるのに対し, 積出地 (都市, 州) が判明しており, かつ米国内の貨物では 226 千円/トン, 不明または米国外の貨物では 374 千円/トンとなっており, 直送貨物の方が貨物単価が高くなっている。さらに, 貨物単価を地域別にみると, 積替貨物では, 北東部地域が 401 千円/トンと最も高く, 次いで西部地域 136 千円/トン, 南部地域 96 千円/トン, 中西部地域 84 千円/トンの順となっているが, 直送貨物では, 北東部地域が 491 千円/トンと最も高く, 次いで中西部地域 313 千円/トン, 南部地域 226 千円/トン, 西部地域 219 千円/トンの順となっており, いずれの地域においても直送貨物の方が積替貨物より単価が高くなっている。

表-51 輸入貨物の直送/積替港別の貨物量, 申告価格, 単価(H25)

直送/積替港	貨物量		申告価格		単価 (千円/トン)
	千トン	%	百万円	%	
直送貨物	665	80.8%	153,564	86.5%	231
釜山港	118	14.4%	15,957	9.0%	135
光陽港	0.452	0.1%	22	0.0%	49
香港	18	2.2%	4,511	2.5%	252
上海港	10	1.2%	1,524	0.9%	151
深セン諸港	1	0.2%	193	0.1%	142
廈門港	0.083	0.0%	60	0.0%	718
寧波港	0.119	0.0%	22	0.0%	189
基隆港	0.120	0.0%	69	0.0%	577
高雄港	8	1.0%	1,176	0.7%	146
台中港	0.001	0.0%	1	0.0%	711
シンガポール港	1	0.2%	377	0.2%	281
積替貨物小計	158	19.2%	23,912	13.5%	152
米国合計	823	100.0%	177,475	100.0%	216

注) タンジュンペラパス港については貨物量 0 トン, 申告価格 0 円



注) 数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入積替貨物量 (数字は千トン単位) を示している (ただし, 数字については, 四捨五入して 1 千トン以上 (500 トン以上) の貨物量のみ記載している。)

図-20 積替貨物の仕向地別貨物量(H25)

表-52 積出地別積替貨物量, 積替/直送貨物の単価(H25)

積出地	積替貨物量	全体貨物量	積替貨物の各地域に占める割合	積替貨物の単価	直送貨物の単価
	千トン	千トン	%	千円/トン	千円/トン
北東部	2	15	11.4%	401	491
中西部	5	16	30.2%	84	313
南部	46	104	44.4%	96	226
西部	40	603	6.6%	136	219
小計	93	738	12.5%	118	226
積出地 (都市, 州) 不明または米国外	65	85	76.6%	199	374
米国合計	158	823	19.2%	152	231

また, 平成 20 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて, 米国から日本への海上輸送がアジア主要 12 港 (釜山港, 光陽港, 香港, 上海港, 深セン諸港, 廈門港, 寧波港, 基隆港, 高雄港, 台中港, シンガポール港およびタンジュンペラパス港) で積み替えられる貨物が積み替えられずに輸送される直送貨物かについて, 米国の 4 地域別に貨物量, 申告価格, 貨物単価を分析した結果を表-53 に示す。これより, 貨物量ベースでは直送貨物が 600 千トン (81.9%) に対して積替貨物が 133 千トン (18.1%) , 申告価格ベースでは直送貨物が 139,678 百万円 (88.8%) に対して, 積替貨物が 17,671 百万円 (11.2%) となっており, 直送貨物の割合は貨物量ベースでは約 8 割, 申告価格ベースでは 9 割弱となっている。また, 貨物単価については直送貨物が 233 千円/トンに対して, 積替貨物は 133 千円/トンとなっており, 直送貨物の単価は積替貨物の 1.7 倍ほどになっている。また, 積替貨物の中では釜山港積替貨物の貨物量が 105 千トン, 申告価格が 13,288 百万円となっており, いずれにおいても積替貨物の中では最も多く, ほとんどを占めている。

また, 積替コンテナ貨物について, その仕向地を州別に区分した場合の貨物量を図-21 に, 米国の 4 地域別の積替貨物や貨物単価などを表-54 に示す。

表-54 より, 積替貨物が占める割合 (積替貨物を積替貨物と直送貨物の合計で割った割合) をみると, 米国全体では 18.1% (133 千トン) であるのに対し, 積出地 (都市, 州) が判明しており, かつ米国内の貨物では 11.4% (74 千トン) , 不明または米国外の貨物では 73.1% (59 千トン) となっており, いずれも平成 20 年の輸出と比べて積替貨物の占める割合は高くなっている。また, 4 地域別に積替貨物の割合をみると, 南部地域が 31.1% (30 千トン) と最も多く, 次いで中西部地域の 16.0% (3 千トン) , 北東部地域の 10.4% (2 千トン) , 西部地域の 7.7% (40 千トン) となっており, 南部地域や中西部地域の積替貨物の割合が高くなっている。

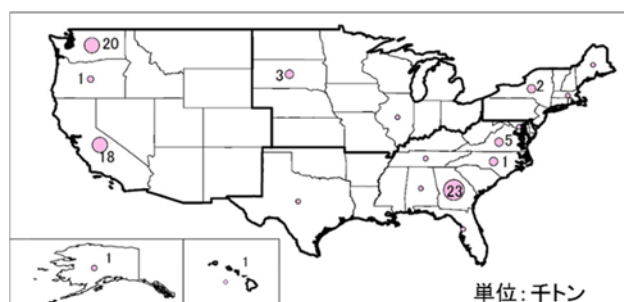
また, 積替貨物の単価は, 米国全体では 133 千円/ト

ンであるのに対し、積出地（都市、州）が判明しており、かつ米国内の貨物では 125 千円/トン、不明または米国外の貨物では 143 千円/トンとなっている。また、直送貨物の単価は、米国全体では 233 千円/トンであるのに対し、積出地（都市、州）が判明しており、かつ米国内の貨物では 232 千円/トン、不明または米国外の貨物では 257 千円/トンとなっており、直送貨物の方が貨物単価が高くなっている。さらに、貨物単価を 4 地域別にみると、積替貨物では、北東部地域が 282 千円/トンと最も高く、次いで中西部地域 152 千円/トン、西部地域 132 千円/トン、南部地域 101 千円/トンの順となっているが、直送貨物では、北東部地域が 506 千円/トンと最も高く、次いで中西部地域 289 千円/トン、南部地域 244 千円/トン、西部地域 219 千円/トンの順となっており、いずれの地域においても直送貨物の方が積替貨物より貨物単価が高くなっている。

表-53 輸入貨物の直送/積替港別の貨物量、申告価格、単価(H20)

	直送/積替港	貨物量		申告価格		単価（千円 /トン）
		千トン	%	百万円	%	
	直送貨物	600	81.9%	139,678	88.8%	233
	釜山港	105	14.3%	13,288	8.4%	127
	香港	8	1.1%	1,375	0.9%	175
	上海港	7	1.0%	1,043	0.7%	140
	深セン諸港	2	0.3%	105	0.1%	57
	廈門港	0.068	0.0%	52	0.0%	765
	寧波港	2	0.2%	175	0.1%	102
	基隆港	0.056	0.0%	18	0.0%	326
	高雄港	6	0.8%	832	0.5%	149
	台中港	0.350	0.0%	19	0.0%	54
	シンガ ポール港	3	0.4%	742	0.5%	254
	タンジュンペ ラバス港	0.034	0.0%	22	0.0%	647
	積替貨物小計	133	18.1%	17,671	11.2%	133
	米国会社	733	100.0%	157,349	100.0%	215

注) 光陽港については貨物量 0 トン、申告価格 0 円



注) 数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入積替貨物量(数字は千トン単位)を示している(ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上(500トン以上)の貨物量のみ記載している。)

図-21 積替貨物の仕向地別貨物量(H20)

表-54 積出地別積替貨物量、積替/直送貨物の単価(H20)

積出地	積替貨物 量	全体 貨物量	積替貨物 の各地域 に占める 割合	積替貨物 の単価	直送貨物 の単価
	千トン	千トン	%	千円/ト	千円/ト
北東部	2	19	10.4%	282	506
中西部	3	18	16.0%	152	289
南部	30	96	31.1%	101	244
西部	40	521	7.7%	132	219
小計	74	653	11.4%	125	232
積出地（州、都 市）不明または米 国外	59	80	73.1%	143	257
米国合計	133	733	18.1%	133	233

平成 20 年と平成 25 年の直送/積替港別の貨物量を比較したもの、具体的には平成 25 年の分析結果である表-51 から平成 20 年の分析結果である表-53 を減じたものを表-55 に示す。これより、貨物量ベースでは全体で 90 千トン増加しており、直送貨物が 65 千トン増加（割合は 1.0%ポイント減少）、積替貨物が 25 千トン（1.0%ポイント）増加となっている。申告価格ベースでは全体で 20,127 百万円増加しており、直送貨物が 13,886 百万円増加（割合は 2.2%ポイント減少）、積替貨物が 6,241 百万円（2.2%ポイント）増加となっており、貨物量ベース、申告価格ベースのいずれにおいても積替貨物の割合が微増している。また、貨物単価については全体で 1 千円/トン上がっているが、直送貨物が 2 千円/トン下がっているのに対して、積替貨物は 19 千円/トン上がっている。また、積替貨物の港湾では、釜山港、香港以外はあまり増減はないが、釜山港積替貨物の貨物量は 13 千トン、申告価格は 2,669 百万円増加しており、香港積替貨物の貨物量は 10 千トン、申告価格は 3,135 百万円増加している。

また、積替コンテナ貨物について、米国の4地域別の貨物量の増減、具体的には平成25年の分析結果である表-52 から平成20年の分析結果である表-54 を減じたものを表-56 に示す。

表-56 より、米国の4地域別に積替貨物が占める割合（積替貨物を積替貨物と直送貨物の合計で割った割合）をみると、米国全体では1.0%ポイント（25千トン）増加であるのに対し、積出地（都市，州）が判明しており，かつ米国内の貨物では1.2%ポイント（18千トン），不明または米国外の貨物の貨物では3.5%ポイント（7千トン）増加している．4地域別に積替貨物の割合の変化をみると，中西部地域が14.2%ポイント（2千トン）増加と最も多く，次いで南部地域の13.4%ポイント（16千トン）増加，北東部地域の1.0%ポイント増加（貨物量自体は297トン減少），西部地域の1.0%ポイント（13トン）減少となっており，中西部地域と南部地域において積替貨物の割合の増加が大きくなっている．

表-55 輸入貨物の直送/積替港別の貨物量、申告価格、単価の増減(H25-H20)

積出地	貨物量		申告価格		単価(千円/ト)
	千トン	%ポイント	百万円	%ポイント	
直送貨物	65	-1.0%	13,886	-2.2%	-2
金山港	13	0.0%	2,669	0.5%	8
光陽港	0.452	0.1%	22	0.0%	49
香港	10	1.1%	3,135	1.7%	77
上海港	3	0.2%	481	0.2%	11
深セン諸港	-0.477	-0.1%	89	0.0%	85
廈門港	0.015	0.0%	8	0.0%	-47
寧波港	-2	-0.2%	-152	-0.1%	87
基隆港	0.064	0.0%	51	0.0%	252
高雄港	2	0.2%	343	0.1%	-3
台中港	-0.349	0.0%	-18	0.0%	657
シンガポール港	-2	-0.2%	-365	-0.3%	26
タンジュンペラバス港	-0.034	0.0%	-22	0.0%	-647
積替貨物小計	25	1.0%	6,241	2.2%	19
米国合計	90	0.0%	20,127	0.0%	1

表-56 積出地別積替貨物量、積替/直送貨物の単価の増減(H25-H20)

積出地	積替貨物量	全体貨物量	積替貨物の各地域に占める割合	積替貨物の単価	直送貨物の単価
	千トン	千トン	%ポイント	千円/トン	千円/トン
北東部	-0.297	-4	1.0%	120	-15
中西部	2	-1	14.2%	-68	24
南部	16	8	13.4%	-6	-18
西部	-0.013	82	-1.0%	4	0
小計	18	85	1.2%	-7	-5
積出地(州、都市)不明または米国外	7	5	3.5%	56	117
米国合計	25	90	1.0%	19	-2

4.2 地域別貨物の利用港湾

本節で、平成25年度と平成20年度の全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本と米国間の海上コンテナ貨物について、米国の4地域別に、米国での利用港湾を3.2で設定した6つの港湾所在地域別に分析した結果について述べる。

(1) 輸出貨物の地域別の最終船卸港

a) 平成25年度データによる分析

日本から米国の各地域へ輸出された貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国の4地域別に米国のどの港湾を最終船卸港としているのかを港湾所在地域別に区分して分析した結果を図-22、表-57に示す。

これらより、西部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は、西部北地区の港湾が45千トン(21.2%)、西部南地区の港湾が164千トン(77.8%)となっており、双方合計の西部北地区または西部南地区を最終船卸港と

している貨物が209千トン(99.1%)と、西部地域の貨物はほぼ自地域の港湾利用であった。

また、中西部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は、西部北地区の港湾が34千トン(26.5%)、西部南地区の港湾が83千トン(64.1%)となっており、双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最終船卸港としている貨物が118千トン(90.6%)と約9割を占めていた。そのほか、南部東地区の港湾を利用している貨物が10千トン(7.8%)あった。

南部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は、西部北地区の港湾が6千トン(4.1%)、西部南地区の港湾が76千トン(55.6%)となっており、双方合計の西部北または西部南地区の港湾を最終船卸港としている貨物が82千トン(59.7%)と6割程度を占めていた。一方で、自地域である南部ガルフ地区の港湾が11千トン(8.1%)、南部東の港湾が44千トン(31.8%)と約4割となっており、双方合計の南部ガルフ地区または南部東地区の港湾を利用している貨物が55千トン(39.9%)となっていた。

北東部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は、北東部地区の港湾が27千トン(86.7%)と9割弱を占めたが、西部北地区の港湾1千トン(4.3%)、西部南地区の港湾2千トン(7.7%)、双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最終船卸港としている貨物は4千トン(12.0%)で約1割あった。

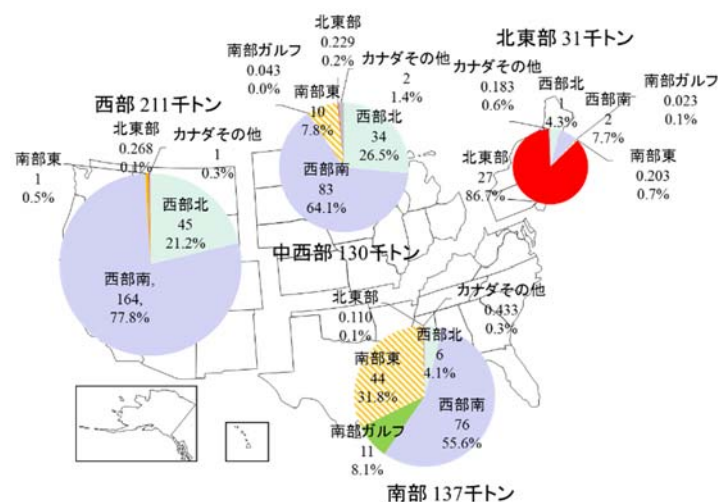


図-22 仕向地別・最終船卸港所在地域別貨物量 (H25 輸出)

表-57 仕向地別・最終船卸港所在地域別貨物量
(H25 輸出)

仕向地		西部		中西部		南部		北東部		小計		仕向地(州・都市)不明	米国合計			
各仕向地貨物の 最終船卸港の 所在地域別の 貨物量(千 トン、%)	米国	西部北	45	21.2%	34	26.5%	6	4.1%	1	4.3%	86	17.0%	52	18.5%	138	17.5%
		西部南	164	77.8%	83	64.1%	76	55.6%	2	7.7%	326	64.1%	194	69.0%	520	65.8%
		南部ガルフ	0	0.0%	0.043	0.0%	11	8.1%	0.023	0.1%	11	2.2%	2	0.7%	13	1.6%
		南部東	1	0.5%	10	7.8%	44	31.8%	0.203	0.7%	55	10.8%	20	7.0%	75	9.5%
		北東部	0.268	0.1%	0.229	0.2%	0.110	0.1%	27	86.7%	27	5.4%	7	2.4%	34	4.3%
		カナダその他	1	0.3%	2	1.4%	0.433	0.3%	0.183	0.6%	3	0.6%	7	2.4%	10	1.2%
		輸出合計	211	100.0%	130	100.0%	137	100.0%	31	100.0%	508	100.0%	281	100.0%	790	100.0%
仕向地別の 全体貨物量(千トン、%)		211		130		137		31		508		281		790		
		26.7%		16.4%		17.4%		3.9%		64.4%		35.6%		100.0%		
		41.4%		25.5%		27.0%		6.0%		100.0%		-		-		

注) 仕向地別の全体貨物量(千トン, %)のうち, 上段は米国4地域別, その小計, 仕向地(州, 都市)不明, 米国合計の貨物量(千トン)を, 中段は, これらについての米国合計に占めるシェア(%)を, 下段は 米国合計から仕向地(州, 都市)不明の貨物を除いた小計に占める米国4地域別のシェア(%)を示している。

b) 平成20年度データによる分析

平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて, 平成25年と同様に, 米国の4地域別に米国のどの港湾を最終船卸港としているのかを港湾所在地域別に区分して分析した結果をを図-23, 表-58に示す。

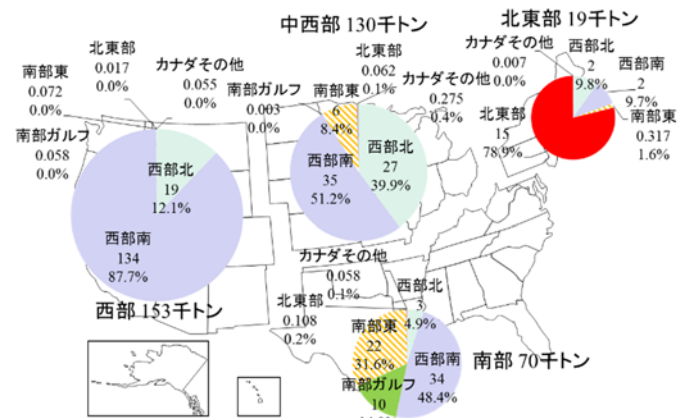
これらより, 西部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は, 西部北地区の港湾が19千トン(12.1%), 西部南地区の港湾が134千トン(87.7%)となっており, 双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最終船卸港としている貨物が153千トン(99.9%)と, 西部地域の貨物は平成25年とほぼ同様にほぼ自地域の港湾利用であった。

また, 中西部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は, 西部北地区の港湾が27千トン(39.9%), 西部南地区の港湾が35千トン(51.2%)となっており, 双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最終船卸港としている貨物が61千トン(91.1%)と約9割を占めていた。また, 南部東地区の港湾を最終船卸港としている貨物が6千トン(8.4%)あった。

南部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は, 西部北地区の港湾が3千トン(4.9%), 西部南地区の港湾が34千トン(48.4%)となっており, 双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最終船卸港としている貨物が38千トン(53.3%)と大半を占めていた。一方で, 自地域である南部ガルフの港湾が10千トン(14.9%), 南部東地区の港湾が22千トン(31.6%)となっており, 双方合計の南部ガルフ地区または南部東地区の港湾を利用している貨物が33千トン(46.2%)となっていた。

北東部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は, 北東部地区の港湾が15千トン(78.9%)と平成25年よりは少しシェアは低く約8割であり, 西部北地区の港湾が

2千トン(9.8%), 西部南地区の港湾が2千トン(9.7%)となっており, 双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最終船卸港とする貨物は4千トン(19.5%)であった。

図-23 仕向地別・最終船卸港所在地域別貨物量
(H20 輸出)表-58 仕向地別・最終船卸港所在地域別貨物量
(H20 輸出)

仕向地		西部	中西部	南部	北東部	小計	仕向地（州・郡市）不明	米国合計							
各仕向地貨物の最終船卸港別の貨物量 （千トン、%）	西部北	19	12.1%	27	39.9%	3	4.9%	2	9.8%	51	16.4%	71	17.7%	122	17.1%
	西部南	134	87.7%	35	51.2%	34	48.4%	2	9.7%	205	66.0%	285	71.3%	490	69.0%
	南部ガルフ	0.058	0.0%	0.003	0.0%	10	14.9%	0	0.0%	11	3.4%	3	0.7%	13	1.9%
	南部東	0.072	0.0%	6	8.4%	22	31.6%	0.317	1.6%	28	9.1%	30	7.4%	58	8.1%
	北東部	0.017	0.0%	0.062	0.1%	0.108	0.2%	15	78.9%	15	4.9%	10	2.5%	25	3.6%
	カナダその他	0.055	0.0%	0.275	0.4%	0.058	0.1%	0.007	0.0%	0.395	0.1%	2	0.5%	2	0.3%
輸出合計		153	100.0%	68	100.0%	70	100.0%	19	100.0%	310	100.0%	400	100.0%	710	100.0%
仕向地別の全体貨物量（千トン、%）		153		68	70	19	310	400	710						
		21.5%		9.5%	9.9%	2.7%	43.7%	56.3%	100.0%						
		49.3%		21.8%	22.7%	6.2%	100.0%	-	-						

注) 仕向地別の全体貨物量(千トン, %)のうち, 上段は米国4地域別, その小計, 仕向地(州, 都市)不明, 米国合計の貨物量(千トン)を, 中段は, これらについての米国合計に占めるシェア(%)を, 下段は 米国合計から仕向地(州, 都市)不明の貨物を除いた小計に占める米国4地域別のシェア(%)を示している。

c) 平成25年度データと平成20年度データの比較

上記a), b)の日本から米国への輸出貨物について, 米国の4地域別に米国のどの港湾を最終船卸港としているのかを港湾所在地域別に区分して分析した結果に関し, 平成20年と平成25年のデータを比較するため, 平成25年の分析結果である表-57から平成20年の分析結果である表-58を減じたものを表-59に示す。

日本から米国への輸出コンテナ貨物は全体で79千トン増加しており, このうち仕向地(都市, 州)が判明している貨物は198千トン増加(20.7%ポイント増加), 不明の貨物は119千トン減少(20.7%ポイント減少)している。

仕向地(都市, 州)が判明している貨物について, 地域別に割合をみると, 西部地域を仕向地とする貨物につ

いては、5年で58千トン増えており、最終船卸港所在地域別にみると、西部北地区の港湾の利用貨物が26千トン、西部南地区の港湾の利用貨物が30千トンと両地区の港湾の貨物量が大きく増加している。ただし、最終船卸港所在地域別のシェアの変化をみると、西部北地区の港湾の利用貨物が9.1%ポイントとシェアを伸ばしている一方で、西部南地区の港湾の利用貨物は貨物量は増えていたものの、シェアは9.9%ポイントの減少となっている。

また、中西部地域を仕向地とする貨物については、5年で62千トン増えており、最終船卸港所在地域別にみると、西部北地区の港湾の利用貨物が8千トン、西部南地区の港湾の利用貨物が49千トンと両地区の港湾の貨物量が増加している。ただし、最終船卸港所在地域別のシェアの変化をみると、西部南地区の港湾利用貨物が12.8%ポイントとシェアを伸ばしている一方で、西部北の港湾の利用貨物は貨物量は増えていたものの、シェアは13.3%ポイントの減少となっている。

南部地域を仕向地とする貨物については、5年で67千トン増えており、最終船卸港所在地域別にみると、西部南地区の港湾の利用貨物が42千トン、南部ガルフ地区の港湾の利用貨物が1千トンと両地域の港湾の貨物量が増加している。ただし、最終船卸港所在地域別のシェアの変化をみると、西部南地区の港湾の利用貨物が7.1%ポイントとシェアを伸ばしている一方で、南部ガルフ地区の港湾の利用貨物は貨物量は増えていたものの、シェアは6.8%ポイントの減少となっている。

北東部地域を仕向地とする貨物については、5年で11千トン増えており、最終船卸港所在地域別にみると、西部北地区の港湾の利用貨物が1千トン減少、北東部地区の港湾の利用貨物は11千トン増加している。最終船卸港所在地域別のシェアの変化をみると、西部北地区の港湾の利用貨物が5.5%ポイント減少している一方で、北東部地区の港湾の利用貨物が7.8%ポイントとシェアを伸ばしている。

以上のように、平成20年から平成25年の5年間の各地域における最終船卸港所在地域別の貨物量の割合の変化については、西部地域と中西部地域では、西部北地区の港湾と西部南地区の港湾、南部地域では西部南地区の港湾と南部ガルフ地区の港湾、北東部地域では西部北地区の港湾と北東部地区の港湾を最終船卸港とする貨物量の割合の変化が著しく、数%ポイントから10数%ポイントの変化となっていた。

表-59 輸出貨物の仕向地別・最終船卸港所在地域別貨物の増減（H25-H20）

仕向地	西部	中西部	南部	北東部	小計	仕向地（州・都市）不明	米国合計
各仕向地貨物の最終船卸港別の貨物量（千トン、%ポイント）	西部北 26 9.1%	西部南 30 9.9%	南部ガルフ 1 0.3%	南部東 0.251 0.1%	カナダその他 1 0.2%	輸出合計 58 0.0%	仕向地別の全体貨物量（千トン、%ポイント）
	26 9.1%	49 12.8%	4 0.0%	0.002 -0.1%	0.375 0.2%	67 0.0%	58 0.0%
	2 0.8%	49 12.8%	21 0.3%	11 7.8%	0.176 0.0%	67 0.0%	58 0.0%
	1 0.3%	4 0.0%	21 0.3%	11 7.8%	0.176 0.0%	67 0.0%	58 0.0%
	0.251 0.1%	0.167 0.1%	0.002 -0.1%	11 7.8%	0.176 0.0%	67 0.0%	58 0.0%
	1 0.2%	2 1.0%	0.375 0.2%	0.176 0.0%	3 0.5%	5 1.9%	7 0.9%
	58 0.0%	62 0.0%	67 0.0%	11 0.0%	198 0.0%	-119 0.0%	79 0.0%
	58 0.0%	62 0.0%	67 0.0%	11 0.0%	198 0.0%	-119 0.0%	79 0.0%
	5.1%	6.9%	7.5%	1.2%	20.7%	-20.7%	0.0%
	-7.9%	3.8%	4.3%	-0.2%	0.0%	-	-

注）仕向地別の全体貨物量（千トン、%）のうち、上段は米国4地域別、その小計、仕向地（州、都市）不明、米国合計の貨物量の平成25年と平成20年の差（千トン）を、中段は、これらについての米国合計に占める平成25年と平成20年のシェアの差（%ポイント）を、下段は 米国合計から仕向地（州、都市）不明の貨物を除いた小計に占める米国4地域別の平成25年と平成20年のシェアの差（%ポイント）を示している。

(2) 輸入貨物の地域別の最初船積港

a) 平成25年度データによる分析

米国の各地域から日本へ輸入された貨物に関し、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国の4地域別に米国のどの港湾を最初船積港としているのかを港湾所在地域別に区分して分析した結果を図-24、表-60に示す。

これらより、西部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、西部北地区の港湾が229千トン（37.9%）、西部南地区の港湾が374千トン（61.9%）となっており、双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最初船積港としている貨物が602千トン（99.8%）と、西部地域の貨物はほぼ自地域の港湾利用であった。

また、中西部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、南部東地区の港湾が15千トン（92.0%）と9割を超えており、残りは西部南地区の港湾が1千トン（7.1%）となっていた。

南部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、自地域である南部ガルフ地区の港湾が5千トン（4.9%）、南部東地区の港湾が98千トン（94.4%）となっており、双方合計の南部ガルフ地区または南部東地区の港湾を最初船積港としている貨物が103千トン（99.3%）となっており、南部地域の貨物はほぼ自地域の港湾利用であった。

北東部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、北東部地区の港湾が14千トン（99.1%）でほとんどの貨物が自地域の港湾利用であった。

以上のように、輸出では、南部地域、北東部地域においては、自地域以外の港湾を利用する貨物が一定程度あったが、輸入については、南部地域、北東部地域においても自地域の港湾を利用する割合がほとんどであった。

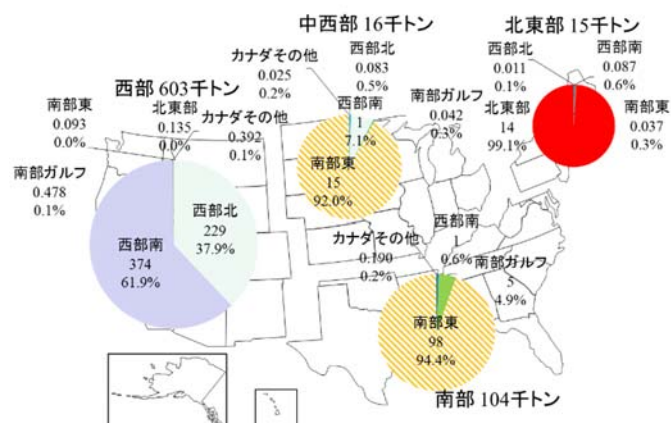


図-24 積出地別・最初船積港所在地域別貨物量
(H25 輸入)

表-60 積出地別・最初船積港所在地域別貨物量
(H25 輸入)

積出地			西部		中西部		南部		北東部		小計		積出地（州、都 市）不明または米 国外		米国合計	
各種積出地貨物 の最初積港 別の貨物量 （千トン、 %）	米国	西部北	229	37.9%	0.083	0.5%	0	0.0%	0.011	0.1%	229	31.0%	11	12.5%	239	29.1%
		西部南	374	61.9%	1	7.1%	1	0.6%	0.087	0.6%	375	50.9%	9	10.3%	384	46.7%
		南部ガルフ	0.478	0.1%	0.042	0.3%	5	4.9%	0	0.0%	6	0.8%	3	3.2%	8	1.0%
		南部東	0.093	0.0%	15	92.0%	98	94.4%	0.037	0.3%	113	15.3%	14	16.2%	127	15.4%
		北東部	0.135	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	99.1%	15	2.0%	1	1.1%	15	1.9%
		カナダその他	0.392	0.1%	0.025	0.2%	0.190	0.2%	0	0.0%	1	0.1%	48	56.7%	49	5.9%
		輸入合計	603	100.0%	16	100.0%	104	100.0%	15	100.0%	738	100.0%	85	100.0%	823	100.0%
積出地別の 全体貨物量（千トン、%）			603		16		104		15		738		85		823	
			73.3%		2.0%		12.6%		1.8%		89.7%		10.3%		100.0%	
			81.8%		2.2%		14.1%		2.0%		100.0%		-		-	

注) 積出地別の全体貨物量(千トン、%)のうち、上段は米国4地域別、その小計、積出地(州、都市)不明または米国外、米国合計の貨物量(千トン)を、中段は、これらについての米国合計に占めるシェア(%)を、下段は 米国合計から積出地(州、都市)不明または米国外の貨物を除いた小計に占める米国4地域別のシェア(%)を示している。

b) 平成20年度データによる分析

平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、平成25年と同様に、米国の4地域別に米国のどの港湾を最初船積港としているのかを港湾所在地域別に区分して分析した結果を図-25、表-61に示す。

これらより、西部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、西部北地区の港湾が173千トン(33.1%)、西部南地区の港湾が341千トン(65.4%)となっており、双方合計の西部北地区または西部南地区の港湾を最初船積港としている貨物が514千トン(98.6%)と、西部地域の貨物は平成25年と同様にほとんど自地域の港湾利用であった。

また、中西部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、南部東地区の港湾が17千トン(98.2%)とほとんどを占めていた。

南部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、自地域である南部ガルフ地区の港湾が3千トン(3.2%)、南部東地区の港湾が92千トン(96.6%)となっており、双方合計の南部ガルフ地区または南部東地区の港湾を利用している貨物が95千トン(99.9%)と、南部地域の貨物は平成25年と同様にほとんど自地域の港湾を利用していたことがわかった。

北東部地域を積出地とする輸入貨物の最初船積港は、北東部地区の港湾が18千トン(98.3%)と平成25年と同様にほとんどを占めていた。

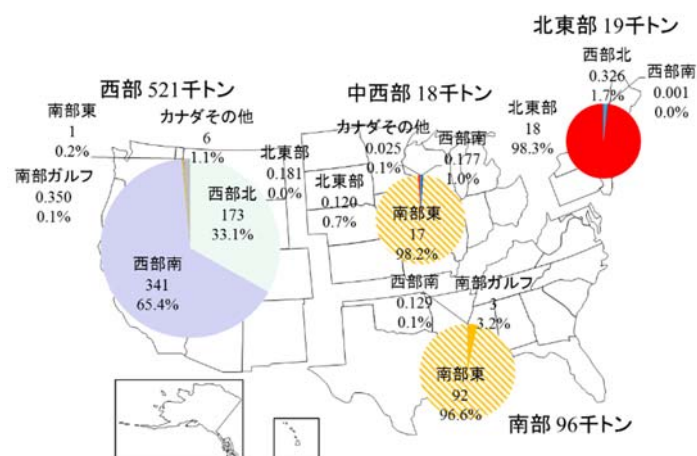


図-25 積出地別・最初船積港所在地域別貨物量
(H20 輸入)

表-61 積出地別・最初船積港所在地域別貨物量
(H20 輸入)

積出地			西部	中西部	南部	北東部	小計	積出地（州、都市）不明または米国外	米国合計							
各積出地貨物の 最初の積港 別の貨物量 （千トン、 %）	米国	西部北	173	33.1%	0	0.0%	0	0.0%	0.326	1.7%	173	23.6%	1	0.6%	342	46.6%
		西部南	341	65.4%	0.177	1.0%	0.129	0.1%	0.001	0.0%	341	52.3%	1	0.6%	342	46.6%
		南部ガルフ	0.350	0.1%	0	0.0%	3	3.2%	0	0.0%	3	0.5%	0.200	0.2%	4	0.5%
		南部東	1	0.2%	17	98.2%	92	96.6%	0	0.0%	111	16.9%	0	0.0%	111	15.1%
		北東部	0.181	0.0%	0.120	0.7%	0	0.0%	18	98.3%	19	2.9%	0	0.0%	19	2.6%
		カナダその他	6	1.1%	0.025	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.9%	79	99.1%	85	11.6%
	輸入合計	521	100.0%	18	100.0%	96	100.0%	19	100.0%	653	100.0%	80	100.0%	733	100.0%	
積出地毎の 全体貨物量（千トン、%）			521		18		96		19		653		80		733	
			71.1%		2.4%		13.0%		2.6%		89.1%		10.9%		100.0%	
			79.8%		2.7%		14.6%		2.9%		100.0%		-		-	

注) 積出地別の全体貨物量(千トン、%)のうち、上段は米国4地域別、その小計、積出地(州、都市)不明または米国外、米国合計の貨物量(千トン)を、中段は、これらについての米国合計に占めるシェア(%)を、下段は 米国合計から積出地(州、都市)不明または米国外の貨物を除いた小計に占める米国4地域別のシェア(%)を示している。

c) 平成25年度データと平成20年度データの比較

上記a)、b)の米国から日本への輸入貨物について、米国の4地域別に米国のどの港湾を最初船積港としているのかを港湾所在地域別に区分して分析した結果に関し、

平成20年と平成25年のデータを比較するため、平成25年度の貨物量の分析結果である表-60から平成20年度の貨物量の分析結果である表-61を減じたものを表-62に示す。

米国から日本への輸入コンテナ貨物は全体で90千トン増加しており、このうち積出地（都市、州）が米国内で判明している貨物は85千トン増加（0.6%ポイント増加）、不明または米国外の貨物は5千トン増加（0.6%ポイント減少）となっている。

積出地（都市、州）が米国内で判明している貨物について、地域別に割合をみると、西部地域を積出地とする貨物については、5年で82千トン増えており、最初船積港別にみると、西部北地区の港湾の利用貨物が56千トン、西部南地区の港湾の利用貨物が33千トンと両地区の港湾の貨物量が大きく増加している。ただし、最初船積港所在地域別のシェアの変化をみると、西部北地区の港湾の利用貨物が4.8%ポイントとシェアを伸ばしている一方で、西部南地区の港湾の利用貨物は貨物量は増えていたものの、シェアは3.5%ポイント減少している。

中西部地域を積出地とする貨物については、5年で1千トン減っており、最初船積港別に見えると、西部南地区の港湾の利用貨物が1千トン増加、南部東地区の港湾の利用貨物が2千トン減少している。最初船積港所在地域別のシェアの変化をみると、西部南地区の港湾の利用貨物が6.1%ポイントとシェアを伸ばしている一方で、南部東地区の港湾の利用貨物のシェアは6.2%ポイントの減少となっている。

南部地域を積出地とする貨物については、5年で8千トン増えており、最初船積港別にみると、南部ガルフ地区の港湾の利用貨物が2千トン、南部東地区の港湾の利用貨物が6千トンと両地区の港湾の貨物量が増加している。ただし、最初船積港所在地域別のシェアの変化をみると、南部ガルフ地区の港湾の利用貨物が1.6%ポイントとシェアを伸ばしている一方で、南部東地区の港湾の利用貨物は貨物量は増えていたものの、シェアは2.2%ポイントの減少となっている。

北東部地域を積出地とする貨物については、5年で4千トン減っており、最初船積港別にみると、北東部地区の港湾の利用貨物が4千トン減少、西部北地区の港湾の利用貨物も315トン減少している。ただし、最初船積港所在地域別のシェアの変化をみると、北東部地区の港湾の利用貨物は貨物量は減っていたものの、シェアは0.8%ポイント増加している一方で、西部北地区の港湾の利用貨物のシェアは1.7%ポイントの減少となっている。

以上のように、平成20年から平成25年の5年間の各地

域における最初船積港所在地域別の貨物量の割合の変化については、西部地域では、西部北地区の港湾と西部南地区の港湾、中西部地域では西部南地区の港湾と南部東地区の港湾を最初船積港とする貨物量の割合の変化が大きく数%の変化となっていたが、輸出に比べると、利用港湾の割合はそれほど変化していなかった。

表-62 輸入貨物の積出地別・最初船積港所在地域別貨物量の増減（H25-H20）

積出地		西部	中西部	南部	北東部	小計	積出地（州、都市）不明または米国外	米国合計							
各種積出地貨物の 最初船積港 別の貨物量 （千トン、% ポイント）	西部北	56	4.8%	0.083	0.3%	0	0.0%	-0.315	-1.7%	56	4.5%	11	12.4%	66	5.3%
	西部南	33	-3.5%	1	6.1%	0.455	0.4%	0.086	0.6%	34	-1.4%	8	9.6%	42	0.1%
	南部ガルフ	0.128	0.0%	0.042	0.3%	2	1.6%	0	0.0%	2	0.2%	3	3.0%	5	0.5%
	南部東	-1	-0.2%	-2	-6.2%	6	-2.2%	0.037	0.3%	3	-1.6%	14	16.2%	16	0.3%
	北東部	-0.046	0.0%	-0.120	-0.7%	0	0.0%	-4	0.8%	-4	-0.9%	1	1.1%	-3	-0.7%
	カナダその他	-6	-1.1%	0	0.0%	0.190	0.2%	0	0.0%	-5	-0.8%	-31	-42.4%	-37	-5.7%
	輸入合計	82	0.0%	-1	0.0%	8	0.0%	-4	0.0%	85	0.0%	5	0.0%	90	0.0%
積出地毎の		82		-1		8		-4		85		5		90	
全体貨物量（千トン、%ポイント）		2.2%		-0.4%		-0.4%		-0.8%		0.6%		-0.6%		0.0%	
		1.9%		-0.5%		-0.6%		-0.9%		0.0%		-		-	

注）積出地別の全体貨物量（千トン、%）のうち、上段は米国4地域別、その小計、積出地（州、都市）不明または米国外、米国合計の貨物量の平成25年と平成20年の差（千トン）を、中段は、これらについての米国合計に占める平成25年と平成20年のシェアの差（%ポイント）を、下段は、米国合計から積出地（州、都市）不明または米国外の貨物を除いた小計に占める米国4地域別の平成25年と平成20年のシェア（%ポイント）を示している。

(3) 利用港湾地域別の貨物特性

北東部地域への輸出貨物については、西部北地区の港湾や西部南地区の港湾を利用する貨物がそれぞれ数%ずつあること、また2.1(2)で述べたパナマ運河プロジェクト等により、今後日本から北東部地域への貨物流動が変わる可能性があることから、ここでは、平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、北東部地域の貨物を対象に最終船卸港の所在地域別の貨物の特性を分析することとした。

米国北東部への輸出貨物について、最終船卸港の所在地域別に貨物量、申告価格、単価を分析した結果を比較したものを表-63に、太宗品目の貨物量と単価を分析した結果を表-64に示す。

北東部地域を仕向地とする輸出貨物の最終船卸港は、貨物量ベースでは、自地域である北東部地区の港湾を利用している貨物が86.7%と大半であるが、西部北地区の港湾が4.3%、西部南地区の港湾が7.7%と合計で12.0%の貨物が西部地区の港湾を利用している。また、同様に申告価格ベースでは、北東部地区の港湾利用が81.7%と大半を占めるものの、西部北地区の港湾が3.0%、西部南地区の港湾が13.8%と合計で16.8%の貨物が西部地区の港湾利用である。ここで港湾所在地別の貨物単価は、北東部全体の単価は477千円/トンであるが、西部南地区の港湾を利用する貨物の単

価は855千円/トンで、北東部地区の港湾を利用する貨物の単価450千円/トンの約1.9倍となっている。この貨物単価の差について、さらに太宗品目に着目して分析すると、表-64から、西部南地区の港湾を利用する貨物は、比較的単価の高い文房具・運動娯楽用品・楽器（2,782千円/トン）が太宗品目となっていることが、北東部地区の港湾を利用する貨物は比較的単価の低い自動車部品（120千円/トン）が太宗品目となっていたことがその要因と考えられる。なお、品目別の文房具・運動娯楽用品・楽器は、具体的には、ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置、スマートカード等が該当する。

また、表-65には、日本と米国北東部地域との輸出貨物のうち、米国北東部地区を最終船卸港とする貨物について、実際に輸送されたコンテナ船の情報をもとに、パナマ運河経由の航路利用か、スエズ運河の航路利用かを区分した結果を示す。

北東部地区を最終船卸港として北東部地域に輸出される貨物のうち、スエズ運河経由で輸出される貨物は貨物量ベースで1.4%、申告価格ベースで0.4%であるのに対し、パナマ運河経由で輸出される貨物は貨物量ベースで98.6%、申告価格ベースで99.6%となっており、スエズ運河経由の貨物の割合は低いことから、北東部地区の港湾を利用する貨物のほとんどは、パナマ運河経由で北東部地区の港湾まで輸送され、西部南地区の港湾を利用する貨物は西部南地区の港湾で荷卸し後、鉄道で北東部まで輸送されたと考えられる。

既往のアジアから北米東岸への荷動きに関する分析事例¹⁾にあるように、西岸揚げルートについては、輸送時間が短い代わりに輸送費用が高く、パナマ運河経由ルートは輸送時間が長い代わりに輸送費用が安いことや、前述したとおり西部南の港湾の利用貨物の単価は北東部の港湾の利用貨物の単価の約1.9倍であったことから、単価が比較的高く急ぐ貨物については西岸揚げルートで、単価が比較的低く急がない貨物はパナマ運河経由ルートで輸送されていると推察される。

表-63 最終船卸港所在地域別、貨物量、申告価格、単価（北東部）（H25）

最終船卸港所在地域別の貨物	貨物量 (千トン, %)		申告価格 (百万円, %)		単価(千円/トン)
	31	100.0%	14,642	100.0%	477
米国	西部北	1	4.3%	438	3.0%
	西部南	2	7.7%	2,026	13.8%
	北東部	27	86.7%	11,964	81.7%
	南部東	0.203	0.7%	144	1.0%
	南部ガルフ	0.023	0.1%	8	0.1%
カナダその他	0.183	0.6%	61	0.4%	332

表-64 貨物の最終船卸港所在地域別太宗品目（北東部）（H25）

最終船卸港所在地域別の太宗品目	太宗品目1				太宗品目2				太宗品目3				
	品目名	貨物量 (千トン, %)		単価 (千円/トン)	品目名	貨物量 (千トン, %)		単価 (千円/トン)	品目名	貨物量 (千トン, %)		単価 (千円/トン)	
米国	西部北	飲料・飲料・合成繊維・その他化学工業品	0.7	53.2%	313	自動車部品	0.3	20.4%	173	産業機械	12.9%	0.2	382
	西部南	産業機械	0.7	30.4%	921	衣類品・運動靴商品・楽器	0.3	11.9%	2,782	化学薬品	11.4%	0.3	160
	北東部	自動車部品	8.8	32.6%	120	飲料・飲料・合成繊維・その他化学工業品	3.1	11.4%	567	産業機械	8.8%	2.4	553
	南部東	自動車部品	0.1	65.0%	777	ゴム製品	0.0	14.8%	90	飲料・飲料・合成繊維・その他化学工業品	9.9%	0.0	1,403
	南部ガルフ	紙・パルプ	0.0	100.0%	369								
カナダその他	産業機械	0.1	37.7%	557	飲料・飲料・合成繊維・その他化学工業品	0.1	36.1%	214	鋼材	25.7%	0.0	160	

表-65 主要な海上輸送ルート（北東部港湾が最終船卸港の貨物）（H25）

北東部を最終船卸港とする貨物	貨物量（トン，%）		申告価格（百万円，%）	
スエズ運河経由	385	1.4%	44	0.4%
パナマ運河経由	26,217	98.6%	11,920	99.6%
合計	26,602	100.0%	11,964	100.0%

5. 米国の港湾別貨物の背後圏と貨物特性分析

本章では、5.1で日本と米国間の輸出入コンテナ貨物について、最終船卸港や最初船積港の米国側の港湾所在地域別の貨物量の分析を、5.2から5.6では西部北地区、西部南地区、南部ガルフ地区、南部東地区、北東部地区の米国のそれぞれの港湾所在地域別に港湾貨物の背後圏とその貨物特性についての分析を行う。

5.1 港湾の所在地域別の貨物量

平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国に輸出されたコンテナ貨物の米国等での最終船卸港および米国から日本に輸入されたコンテナ貨物の米国等での最初船積港やその港湾所在地域別に分析をしたものを表-66に、平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて分析したものを表-67に、平成25年度のデータと平成20年度のデータを比較したものを表-68に示す。

平成25年度の貨物を港湾別にみると、表-66のとおり、輸出、輸入ともロサンゼルス港、ロングビーチ港、タコマ港といった西部北地区やまたは西部南地区の港湾がコンテナ貨物の取扱量の上位となっており、輸出はロサンゼルス港が334千トン（42.2%）と最も多く、次いでロングビーチ港169千トン（21.4%）、タコマ港89千トン（11.2%）の順となっているのに対して、輸入ではロサンゼルス港が

171千トン（20.8%）と最も多く、次いでタコマ港136千トン（16.5%）、ロングビーチ港109千トン（13.3%）の順となっており、輸出入ともにロサンゼルス港を利用する貨物が最も多く、特に輸出においてはその割合が4割を超えている。

また、港湾の所在地域別にみると、輸出では西部南地区の港湾が520千トン（65.8%）と最も多く、次いで西部北地区の港湾138千トン（17.5%）、南部東地区の港湾75千トン（9.5%）、北東部地区の港湾34千トン（4.3%）、南部ガルフ地区の港湾13千トン（1.6%）、カナダその他の港湾10千トン（1.2%）の港湾の順となっている。これに対して、輸入では西部南地区の港湾が384千トン（46.7%）と最も多く、次いで西部北地区の港湾239千トン（29.1%）、南部東地区の港湾127千トン（15.4%）、カナダその他の港湾49千トン（5.9%）、北東部地区の港湾15千トン（1.9%）、南部ガルフ地区の港湾8千トン（1.0%）の順となっている。

平成20年度の貨物を港湾別にみると、表-67のとおり、輸出はロサンゼルス港が349千トン（49.1%）と最も多く、次いでロングビーチ港96千トン（13.5%）、シアトル港63千トン（8.9%）の順となっているのに対して、輸入ではロサンゼルス港が167千トン（22.8%）と最も多く、次いでロングビーチ港86千トン（11.8%）、オークランド港83千トン（11.3%）の順となっており、輸出入ともにロサンゼルス港を利用する貨物が最も多かったが、特に輸出においてその割合が高かった。また、輸出においては平成25年度はタコマ港の利用貨物量が3位であったが、平成20年度はシアトル港が3位となっており、輸入においては平成25年度はタコマ港の利用貨物量が2位、ロングビーチ港が3位であったが、平成20年度はロングビーチ港が2位、オークランド港が3位となっている。

また、平成20年度の貨物を港湾の所在地域別にみると、輸出では西部南地区の港湾が490千トン（69.0%）と最も多く、次いで西部北地区の港湾122千トン（17.1%）、南部東地区の港湾58千トン（8.1%）、北東部地区の港湾25千トン（3.6%）、南部ガルフ地区の港湾13千トン（1.9%）、カナダその他の港湾2千トン（0.3%）の順となっているのに対して、輸入では西部南地区の港湾が342千トン（46.6%）と最も多く、次いで西部北地区の港湾173千トン（23.6%）、南部東地区の港湾111千トン（15.1%）、カナダその他の港湾85千トン（11.6%）、北東部地区の港湾19千トン（2.6%）、南部ガルフ地区の港湾4千トン（0.5%）の順となっている。

平成20年度と平成25年度の比較のため、平成25年の分析結果の表-66から平成20年の分析結果の表-67を減じた表-68をみると、輸出では、5年間で全体で79千トン貨物が増えており、利用港湾別にみると、ロングビーチ港が73千ト

ン、輸出全体に占める割合も7.9%ポイントと最も増えており、次にタコマ港（貨物量40千トン（4.4%ポイント）増加）、エバレット港（貨物量15千トン（1.8%ポイント）増加）と続いている。その一方で、シアトル港は、貨物量で36千トン、輸出全体に占める割合も5.5%ポイントと最も貨物を減らしており、次にオークランド港（貨物量31千トン（4.5%ポイント）減少）、ロサンゼルス港（貨物量15千トン（6.8%ポイント）減少）と続いている。

輸入では、5年間で全体で90千トン貨物が増えており、港湾別にみると、タコマ港が貨物量59千トン、輸入全体に占める割合も6.0%ポイントと最も増えており、次にロングビーチ港（貨物量23千トン（1.5%ポイント）増加）、シアトル港（貨物量19千トン（1.3%ポイント）増加）と続いている。その一方、ポートランド港は、貨物量17千トン、輸入全体に占める割合も2.4%ポイントと最も貨物を減らしている。これらより、輸出入ともにロングビーチ港、タコマ港において利用貨物量が大きく増えていることがわかる。

また、港湾の所在地域別にみると、輸出では、5年間で最も貨物量が増えたのは西部南地区の港湾であり、貨物量が30千トン増えているが、輸出全体に占める割合は3.2%ポイント減っている。次いで南部東地区の港湾（17千トン（1.3%ポイント）増加）、西部北地区の港湾（17千トン（0.4%ポイント）増加）、北東部地区の港湾（9千トン（0.7%ポイント）増加）、カナダその他の港湾（7千トン（0.9%ポイント）増加）の順となっており、南部ガルフ地区の港湾は230トン（0.2%ポイント）減少している。

輸入では、最も貨物量が増えたのは西部北地区の港湾であり、貨物量が66千トン、輸入全体に占める割合も5.5%ポイント増えており、次いで西部南地区の港湾（42千トン（0.1%ポイント）増加）、南部東地区の港湾（16千トン（0.3%ポイント）増加）、南部ガルフ地区の港湾（5千トン（0.5%ポイント）増加）の順となっている。これに対して、カナダその他の港湾は37千トン（5.7%ポイント）減少、北東部地区の港湾は3千トン（0.7%ポイント）減少となっており、西部北地区の港湾のシェアが大きく伸びた分、カナダその他の港湾のシェアが低下している。

表 66 米国の港湾別・港湾所在地域別の輸出入別コンテナ貨物量 (t25)

地域	港 所在地域	港名	州	輸出(日本→米国)				輸入(米国→日本)				
				貨物量 (千ト ン)	割合 (%)	貨物量 (千ト ン)	割合 (%)	貨物量 (千ト ン)	割合 (%)	貨物量 (千ト ン)	割合 (%)	
西部	西部北	ダッチハーバー	ALASKA	0	0.0%	138	17.5%	12	1.4%	239	29.1%	
		タコマ	WASHINGTON	89	11.2%			136	16.5%			
		エバレット	WASHINGTON	18	2.3%			0	0.0%			
		シアトル	WASHINGTON	27	3.4%			83	10.1%			
		バンクーバー	WASHINGTON	0.007	0.0%			0	0.0%			
		ポートランド	OREGON	4	0.6%			8	1.0%			
	西部南	ロサンゼルス	CALIFORNIA	334	42.2%	520	65.8%	171	20.8%	384	46.7%	
		ロングビーチ	CALIFORNIA	169	21.4%			109	13.3%			
		オークランド	CALIFORNIA	12	1.5%			98	11.9%			
		サンフランシスコ	CALIFORNIA	0.425	0.1%			0.049	0.0%			
		サンディエゴ	CALIFORNIA	0.253	0.0%			0.001	0.0%			
		サンタクルーズ	CALIFORNIA	0.115	0.0%			0	0.0%			
		ホノルル	HAWAII	5	0.6%			6	0.8%			
	南部	南部ガル フ	ヒューストン	TEXAS	8	1.0%	13	1.6%	2	0.2%	8	1.0%
			サンアントニオ	TEXAS	0.091	0.0%			0	0.0%		
			ボーマント	TEXAS	0.080	0.0%			0	0.0%		
			フリーポート	TEXAS	0.040	0.0%			0	0.0%		
			ブラウンズビル	TEXAS	0.035	0.0%			0	0.0%		
			ニューオーリンズ	LOUISIANA	0.204	0.0%			0.156	0.0%		
			モービル	ALABAMA	0.001	0.0%			3	0.3%		
マイアミ			FLORIDA	3	0.4%	0.120			0.0%			
ジャクソンビル			FLORIDA	2	0.2%	3			0.4%			
タンパ			FLORIDA	0.145	0.0%	0.170			0.0%			
南部東		ペンサコーラ	FLORIDA	0.028	0.0%	0	0.0%					
		ウィルミントン	DELAWARE	1	0.2%	75	9.5%	2	0.3%	127	15.4%	
		ボルチモア	MARYLAND	4	0.6%			1	0.2%			
		ジョージタウン	DISTRICT OF COLUMBIA	0.210	0.0%			0	0.0%			
	ノーフォーク	VIRGINIA	14	1.8%	44			5.3%				
	チャールストン	SOUTH CAROLINA	15	1.9%	17			2.0%				
	サバンナ	GEORGIA	39	5.0%	63			7.6%				
	クロフトン	MARYLAND	0.023	0.0%	0			0.0%				
北東部	北東部	ボーツマス	NEW HAMPSHIRE	0.034	0.0%			34	4.3%			0
		ボストン	MASSACHUSETTS	3	0.4%	1	0.2%					
		ニューヨーク	NEW YORK	30	3.8%	14	1.7%					
		ニューアーク	NEW JERSEY	0.057	0.0%	0.121	0.0%					
		フィラデルフィア	PENNSYLVANIA	1	0.1%	0	0.0%					
		カナダその他		10	1.2%	10	1.2%			49	5.9%	49
米国貨物量				790	100.0%	790	100.0%	823	100.0%	823	100.0%	

表 67 米国の港湾別・港湾所在地域別の輸出入別コンテナ貨物量 (t20)

地域	港湾 所在地域	港名	州	輸出(日本→米国)				輸入(米国→日本)			
				貨物量 (千ト ン)	割合 (%)	貨物量 (千ト ン)	割合 (%)	貨物量 (千ト ン)	割合 (%)	貨物量 (千ト ン)	割合 (%)
西部	西部 北	アンカレッジ	ALASKA	0	0.0%	122	17.1%	0	0.0%	173	23.6%
		ダッチハーバー	ALASKA	0	0.0%			6	0.8%		
		タコマ	WASHINGTON	49	6.9%			77	10.5%		
		エバレット	WASHINGTON	4	0.5%			0	0.0%		
		シアトル	WASHINGTON	63	8.9%			65	8.9%		
		バンクーバー	WASHINGTON	0.004	0.0%			0	0.0%		
		ポートランド	OREGON	6	0.9%			25	3.4%		
	西部 南	ロサンゼルス	CALIFORNIA	349	49.1%	490	69.0%	167	22.8%	342	46.6%
		ロングビーチ	CALIFORNIA	96	13.5%			86	11.8%		
		オークランド	CALIFORNIA	42	6.0%			83	11.3%		
		サンフランシスコ	CALIFORNIA	1	0.1%			0	0.0%		
		サンディエゴ	CALIFORNIA	1	0.1%			0	0.0%		
		ベニシア	CALIFORNIA	0.001	0.0%			0	0.0%		
		ホノルル	HAWAII	2	0.2%			5	0.7%		
南部	南部 ガル フ	ヒューストン	TEXAS	6	0.8%	13	1.9%	1	0.1%	4	0.5%
		サンアントニオ	TEXAS	0.144	0.0%			0	0.0%		
		フリーポート	TEXAS	0.040	0.0%			0.176	0.0%		
		ブラウンズビル	TEXAS	0.090	0.0%			0	0.0%		
		ニューオーリンズ	LOUISIANA	1	0.1%			0.458	0.1%		
		モービル	ALABAMA	0.124	0.0%			1	0.1%		
		マイアミ	FLORIDA	3	0.5%			1	0.1%		
		ジャクソンビル	FLORIDA	2	0.3%			0	0.0%		
		タンパ	FLORIDA	1	0.1%			0.019	0.0%		
		ペンサコーラ	FLORIDA	0.385	0.1%			0	0.0%		
	ポート エバグレーズ	FLORIDA	0	0.0%	0.296	0.0%					
	南部 東	ウィルミントン	DELAWARE	0.136	0.0%	58	8.1%	1	0.1%	111	15.1%
		ボルチモア	MARYLAND	2	0.2%			2	0.2%		
		ジョージタウン	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%			0	0.0%		
ノーフォーク		VIRGINIA	11	1.5%	30			4.0%			
チャールストン		SOUTH CAROLINA	15	2.1%	18			2.4%			
サバンナ		GEORGIA	30	4.3%	61			8.3%			
北東部	北東部	ボーツマス	NEW HAMPSHIRE	0.375	0.1%	25	3.6%	0	0.0%	19	2.6%
		ボストン	MASSACHUSETTS	1	0.2%			0.252	0.0%		
		ニューヨーク	NEW YORK	23	3.2%			17	2.4%		
		ニューアーク	NEW JERSEY	0.473	0.1%			1	0.2%		
		フィラデルフィア	PENNSYLVANIA	0.364	0.1%			0	0.0%		
カナダその他				2	0.3%	2	0.3%	85	11.6%	85	11.6%
米国貨物量				710	100.0%	710	100.0%	733	100.0%	733	100.0%

表-68 米国の港湾別・港湾所在地域別の輸出入別コンテナ貨物量の増減（H25→H20）

地域	所在地	港名	州	輸出(日本→米国)		輸入(米国→日本)	
				貨物量 (千トン)	割合 (%ポイント)	貨物量 (千トン)	割合 (%ポイント)
西部	西部北	アンカレッジ	ALASKA	-0.054	0.0%	0	0.0%
		ダッチハーバー	ALASKA	0	0.0%	5	0.6%
		タコマ	WASHINGTON	40	4.4%	59	6.0%
		エバレット	WASHINGTON	15	1.8%	0.197	0.0%
		シアトル	WASHINGTON	-36	-5.5%	19	1.3%
		バンクーバー	WASHINGTON	0.003	0.0%	0	0.0%
	西部南	ポートランド	OREGON	-2	-0.3%	-17	-2.4%
		ロサンゼルス	CALIFORNIA	-15	-6.8%	3	-2.1%
		ロングビーチ	CALIFORNIA	73	7.9%	23	1.5%
		オークランド	CALIFORNIA	-31	-4.5%	15	0.6%
		サンフランシスコ	CALIFORNIA	-0.289	0.0%	0.049	0.0%
		サンディエゴ	CALIFORNIA	-0.464	-0.1%	0.001	0.0%
		サンタクルーズ	CALIFORNIA	0.115	0.0%	0	0.0%
		ベニシア	CALIFORNIA	-0.001	0.0%	0	0.0%
南部	南部ガルフ	ホノルル	HAWAII	3	0.3%	1	0.0%
		ヒューストン	TEXAS	2	0.2%	1	0.1%
		サンアントニオ	TEXAS	-0.053	0.0%	0	0.0%
		ボーモント	TEXAS	0.080	0.0%	0	0.0%
		フリーポート	TEXAS	0	0.0%	-0.176	0.0%
		ブラウンズビル	TEXAS	-0.055	0.0%	0	0.0%
		ニューオーリンズ	LOUISIANA	-0.426	-0.1%	-0.302	0.0%
		モービル	ALABAMA	-0.123	0.0%	2	0.2%
		マイアミ	FLORIDA	-0.319	-0.1%	-1	-0.1%
		ジャクソンビル	FLORIDA	-1	-0.1%	3	0.4%
	南部東	タンパ	FLORIDA	-1	-0.1%	0.151	0.0%
		ペンサコーラ	FLORIDA	-0.357	-0.1%	0	0.0%
		ポート エバーグレーズ	FLORIDA	0	0.0%	-0.296	0.0%
		ウィルミントン	DELAWARE	1	0.2%	1	0.2%
		ボルチモア	MARYLAND	3	0.3%	-0.299	-0.1%
		ジョージタウン	DISTRICT OF COLUMBIA	0.210	0.0%	0	0.0%
		ノーフォーク	VIRGINIA	4	0.3%	14	1.3%
		チャールストン	SOUTH CAROLINA	0.235	-0.2%	-1	-0.4%
	北東部	サバンナ	GEORGIA	9	0.7%	2	-0.6%
		クロフトン	MARYLAND	0.023	0.0%	0	0.0%
		ボーツマス	NEW HAMPSHIRE	-0.341	0.0%	0	0.0%
		ボストン	MASSACHUSETTS	2	0.2%	1	0.1%
		ニューヨーク	NEW YORK	7	0.6%	-3	-0.7%
		ニューアーク	NEW JERSEY	-0.416	-0.1%	-1	-0.2%
	北東部	フィラデルフィア	PENNSYLVANIA	0	0.0%	0	0.0%
		カナダその他		7	0.9%	7	0.9%
		米国貨物量		79	0.0%	90	0.0%

5.2 西部北地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性

(1) 輸出貨物

平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物のうち、米国の西部北地区の港湾を最終船卸港とする貨物について、貨物の背後圏となる仕向地の州別貨物量を図-26 に示す。また、州別の仕向地別貨物量を米国の 4 地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-69 に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、貨物単価については付録-D の表-D.1 に示す。

表-69 より、西部北地区の港湾を最終船卸港とする輸

出コンテナ貨物は 138 千トンあり、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は 86 千トン（62.3%）、不明の貨物は 52 千トン（37.7%）となっている。

仕向地（州、都市）が判明している貨物について、4 地域別の貨物をみると、西部地域を仕向地とする貨物が 45 千トン（51.9%）と最も多く、次いで中西部地域の 34 千トン（40.0%）、南部地域の 6 千トン（6.6%）、北東部地域の 1 千トン（1.5%）となっており、米国の広範囲に貨物の背後圏が広がっている。

また、その貨物単価についてみると、西部北地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物の単価は全体で 616 千円/トン、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は 515 千円/トンとなっている。

米国の 4 地域別に貨物単価をみると、西部地域を仕向地とする貨物が最も高く 544 千円/トン、次いで中西部地域の 507 千円/トン、南部地域の 373 千円/トン、北東部地域の 335 千円/トンとなっており、西部地域、中西部地域の貨物単価が他の地域と比べて高くなっている。



注) 着色している州は西部北地区、数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して 1 千トン以上（500 トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-26 西部北地区港湾利用貨物の州別背後圏（H25 輸出）

表-69 西部北地区港湾貨物の地域別背後圏（H25 輸出）

仕向地	貨物量		申告価格		単価 (千円/トン)	
	千トン	割合	百万円	割合	割合	割合
北東部	1	0.9%	438	0.5%	1.0%	335
中西部	34	24.9%	17,487	20.5%	39.4%	507
南部	6	4.1%	2,123	2.5%	4.8%	373
西部	45	32.3%	24,330	28.6%	54.8%	544
小計	86	62.3%	44,378	52.1%	100.0%	515
仕向地（都市、州）不明	52	37.7%	40,810	47.9%	-	783
西部北合計	138	100.0%	85,189	100.0%	-	616

(2) 輸入貨物

平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国から日本へ輸入されたコンテナ貨物のうち米国の西部北地区の港湾を最初船積港とする貨物について、貨物の背後圏となる積出地の州別貨物量を図

-27 に示す。また、州別の積出地別貨物量を米国の4地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-70に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、貨物単価については付録-Dの表-D.2に示す。

表-70 より、西部北地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物は 239 千トンあり、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は 229 千トン（95.6%）、不明または米国外の貨物は 11 千トン（4.4%）となっている。

米国内の積出地（都市，州）が判明している貨物について，4 地域別の貨物をみると，西部地域を積出地とする貨物が 229 千トン（100.0%）と，ほぼすべて西部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、西部北地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物の単価は全体で128千円／トン、このうち積出地（都市、州）が判明していて、かつ米国内となっている貨物は130千円／トンとなっており、輸出コンテナ貨物と比べて非常に低くなっている。

米国の4地域別に貨物単価をみると、中西部地域が最も高く499千円/トン、次いで北東部地域の233千円/トン、西部地域の129千円/トンの順となっている。



注) 着色している州は西部北地区、数字および円の大きさは各州・特別区を輸出地とする輸入貨物量(数字は千トン単位)を示している(ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上(500トン以上)の貨物量のみ記載している。)

図-27 西部北地区港灣利用貨物の州別背後圏（H25 輸入）

表-70 西部北地区港湾貨物の地域別背後圏 (H25 輸入)

積出地	貨物量			申告価格			単価 (千円/トン)
	トン	西部北合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	西部北合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	0.011	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	233
中西部	0.083	0.0%	0.0%	41	0.1%	0.1%	499
南部	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	-
西部	229	95.5%	100.0%	29,605	96.9%	99.9%	129
小計	229	95.6%	100.0%	29,649	97.0%	100.0%	130
積出地 (都府、州) 不明または外国	11	4.4%	-	908	3.0%	-	86
西部北合計	239	100.0%	-	30,557	100.0%	-	128

5.3 西部南地区港灣の貨物の背後圏と貨物特性

(1)輸出貨物

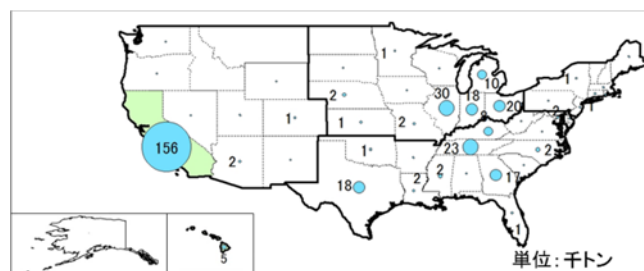
平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物のうち米国の西部南地区の港湾を最終船卸港とする貨物について、貨物の背後圏となる仕向地の州別貨物量を図-28 に示す。また、州別の仕向地別貨物量を米国の 4 地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-71 に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、単価については付録-D の表-D.3 に示す。

表-71 より、西部南地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物は520千トンあり、このうち仕向地（都、市、州）が判明している貨物は326千トン（62.7%）、不明の貨物は194千トン（37.3%）となっている。

仕向地（州，都市）が判明している貨物について，4地域別の貨物をみると，西部地域を仕向地とする貨物が164千トン（50.3%）と最も多く，次いで中西部地域の83千トン（25.5%），南部地域の76千トン（23.4%），北東部地域の2千トン（0.7%）となっており，米国の広範囲に貨物の背後圏が広がっている。

また、その貨物単価についてみると、西部南地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物の単価は全体で499千円/トン、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は483千円/トンとなっている。

米国の4地域別に貨物単価をみると、北東部地域が最も高く855千円/トン、次いで中西部地域の567千円/トン、南部地域の524千円/トン、西部地域の416千円/トンとなっており、西部地域よりも北東部地域や中西部地域の貨物単価が高くなっている。

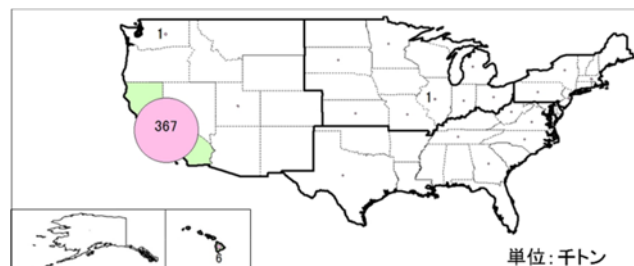


注) 着色している州は西部南地区、数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出貨物量(数字は千トン単位)を示している(ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上(500トン以上)の貨物量のみ記載している。)

図-28 西部南地区港湾利用貨物の州別背後圏（H25 輸出）

表-71 西部南地区港湾貨物の地域別背後圏 (H25 輸出)

仕向地	貨物量			申告価格			単価 (千円/トン)
	千トン	西部南合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	西部南合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	2	0.5%	0.7%	2,026	0.8%	1.3%	855
中西部	83	16.0%	25.5%	47,192	18.2%	30.0%	567
南部	76	14.7%	23.4%	39,949	15.4%	25.4%	524
西部	164	31.5%	50.3%	68,137	26.3%	43.3%	416
小計	326	62.7%	100.0%	157,305	60.7%	100.0%	483
仕向地 (都市、州) 不明	194	37.3%	-	101,875	39.3%	-	525
西部南合計	520	100.0%	-	259,179	100.0%	-	499



注) 着色している州は西部南地区、数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入貨物量 (数字は千トン単位) を示している (ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上 (500 トン以上) の貨物量のみ記載している。)

図-29 西部南地区港湾利用貨物の州別背後圏 (H25 輸入)

(2) 輸入貨物

平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国から日本へ輸入されたコンテナ貨物のうち米国の西部南地区の港湾を最初船積港とする貨物について、貨物の背後圏となる積出地の州別貨物量を図-29 に示す。また、州別の積出地別貨物量を米国の 4 地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-72 に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、貨物単価については付録-D の表-D. 4 に示す。

表-72 より、西部南地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物は 384 千トンあり、このうち米国内の積出地 (都市、州) が判明している貨物は 375 千トン (97.7%)、不明または米国外の貨物は 9 千トン (2.3%) となっている。

米国内の積出地 (都市、州) が判明している貨物について、4 地域別の貨物をみると、西部地域を積出地とする貨物が 374 千トン (99.5%) と最も多く、次いで中西部地域が 1 千トン (0.3%)、南部地域が 1 千トン (0.2%)、北東部地域が 87 トン (0.0%) となっており、ほとんど西部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、西部南地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物の単価は全体で 264 千円/トン、このうち積出地 (都市、州) が判明していて、かつ米国内となっている貨物は 263 千円/トンとなっており、輸出コンテナ貨物と比べて非常に低くなっている。

米国の 4 地域別に貨物単価をみると、北東部地域が 521 千円/トンと最も高く、次いで西部地域の 263 千円/トン、南部地域の 219 千円/トン、中西部地域の 85 千円/トンの順となっている。

表-72 西部南地区港湾貨物の地域別背後圏 (H25 輸入)

積出地	貨物量			申告価格			単価 (千円/トン)
	千トン	西部南合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	西部南合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	0.087	0.0%	0.0%	45	0.0%	0.0%	521
中西部	1	0.3%	0.3%	99	0.1%	0.1%	85
南部	1	0.2%	0.2%	128	0.1%	0.1%	219
西部	374	97.2%	99.5%	98,361	97.1%	99.7%	263
小計	375	97.7%	100.0%	98,633	97.4%	100.0%	263
積出地 (都市、州) 不明または米国外	9	2.3%	-	2,676	2.6%	-	307
西部南合計	384	100.0%	-	101,309	100.0%	-	264

5.4 南部ガルフ地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性

(1) 輸出貨物

平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物のうち米国の南部ガルフ地区の港湾を最終船卸港とする貨物について、貨物の背後圏となる仕向地の州別貨物量を図-30 に示す。また、州別の仕向地別貨物量を米国の 4 地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-73 に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、単価については付録-D の表-D. 5 に示す。

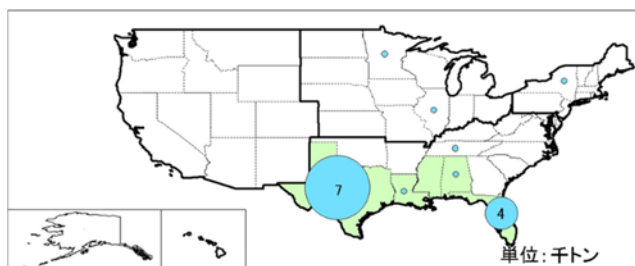
表-73 より、南部ガルフ地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物は 13 千トンあり、このうち仕向地 (都市、州) が判明している貨物は 11 千トン (85.7%)、不明の貨物は 2 千トン (14.3%) となっている。

仕向地 (州、都市) が判明している貨物について、4 地域別の貨物をみると、南部地域を仕向地とする貨物が 11 千トン (99.4%) と最も多く、次いで中西部地域の 43 トン (0.4%)、北東部地域の 23 トン (0.2%)、西部地域の 0 トン (0.0%) となっており、ほとんど南部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、南部ガルフ地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物の単価は全体で 460 千円/トン、このうち仕向地 (都市、州) が判明している貨物は 468 千円/トンとなっている。

米国の 4 地域別に貨物単価をみると、中西部地域が最

も高く1,969千円/トン、次いで南部地域の462千円/トン、北東部地域の369千円/トンの順となっている。



注) 着色している州は南部ガルフ地区、数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-30 南部ガルフ地区港湾利用貨物の州別背後圏 (H25 輸出)

表-73 南部ガルフ地区港湾貨物の地域別背後圏 (H25 輸出)

仕向地	貨物量			申告価格			単価 (千円/トン)
	千トン	南部ガルフ合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	南部ガルフ合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	0.023	0.2%	0.2%	8	0.1%	0.2%	369
中西部	0.043	0.3%	0.4%	85	1.4%	1.6%	1,969
南部	11	85.2%	99.4%	5,120	85.4%	98.2%	462
西部	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	-
小計	11	85.7%	100.0%	5,213	87.0%	100.0%	468
仕向地 (都市、州) 不明	2	14.3%	-	779	13.0%	-	418
南部ガルフ合計	13	100.0%	-	5,992	100.0%	-	460

(2) 輸入貨物

平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国から日本へ輸入されたコンテナ貨物のうち米国の南部ガルフ地区の港湾を最初船積港とする貨物について、貨物の背後圏となる積出地の州別貨物量を図-31に示す。また、州別の積出地別貨物量を米国の4地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-74に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、貨物単価については付録-Dの表-D.6に示す。

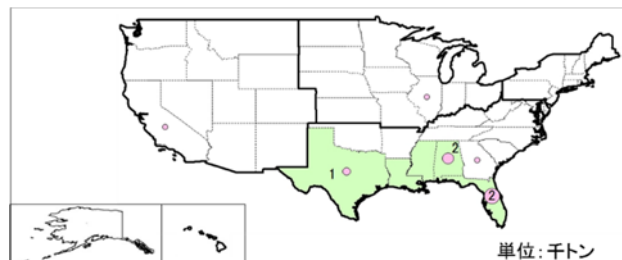
表-74より、南部ガルフ地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物は8千トンあり、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は6千トン（67.1%）、不明または米国外の貨物は3千トン（32.9%）となっている。

米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物について、4地域別の貨物をみると、南部地域を積出地とする貨物が5千トン（90.7%）と最も多く、次いで西部地域が478トン（8.6%）、中西部地域が42トン（0.8%）、北東部地域が0トン（0.0%）となっており、ほとんど南部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、南部ガルフ地

区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物の貨物単価は全体で285千円/トン、このうち積出地（都市、州）が判明している、かつ米国内となっている貨物は340千円/トンとなっており、輸出コンテナ貨物と比べて低くなっている。

米国の4地域別に貨物単価をみると、中西部地域が886千円/トンと最も高く、次いで西部地域の661千円/トン、南部地域の305千円/トンの順となっている。



注) 着色している州は南部ガルフ地区、数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-31 南部ガルフ地区港湾利用貨物の州別背後圏 (H25 輸入)

表-74 南部ガルフ地区港湾貨物の地域別背後圏 (H25 輸入)

積出地	貨物量			申告価格			単価 (千円/トン)
	千トン	南部ガルフ合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	南部ガルフ合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	-
中西部	0.042	0.5%	0.8%	37	1.6%	2.0%	886
南部	5	60.9%	90.7%	1,540	65.3%	81.3%	305
西部	0.478	5.8%	8.6%	316	13.4%	16.7%	661
小計	6	67.1%	100.0%	1,894	80.3%	100.0%	340
積出地 (都市、州) 不明または米国外	3	32.9%	-	464	19.7%	-	171
南部ガルフ合計	8	100.0%	-	2,358	100.0%	-	285

5.5 南部東地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性

(1) 輸出貨物

平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物のうち米国の南部東地区の港湾を最終船卸港とする貨物について、貨物の背後圏となる仕向地の州別貨物量を図-32に示す。また、州別の仕向地別貨物量を米国の4地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-75に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、単価については付録-Dの表-D.7に示す。

表-75より、南部東地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物は75千トンあり、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は55千トン（73.5%）、不明の貨物は20千トン（26.5%）となっている。

仕向地（州、都市）が判明している貨物について、4

地域別の貨物をみると、南部地域を仕向地とする貨物が44千トン（79.3%）と最も多く、次いで中西部地域の10千トン（18.3%）、西部地域の1千トン（2.0%）、北東部地域の203トン（0.4%）となっており、ほとんど南部地域または中西部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、南部東地区の港湾を最終船積港とする輸出コンテナ貨物の単価は全体で386千円/トン、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は373千円/トンとなっている。

地域別に貨物単価をみると、北東部地域が最も高く709千円/トン、次いで南部地域の399千円/トン、中西部地域の287千円/トン、西部地域の102千円/トンとなっている。



注）着色している州は南部東地区、数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-32 南部東地区港湾利用貨物の州別背後圏（H25 輸出）

表-75 南部東地区港湾貨物の地域別背後圏（H25 輸出）

仕向地	貨物量			申告価格			単価（千円/トン）
	千トン	南部東合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	南部東合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	0.203	0.3%	0.4%	144	0.5%	0.7%	709
中西部	10	13.5%	18.3%	2,906	10.0%	14.1%	287
南部	44	58.3%	79.3%	17,427	60.1%	84.6%	399
西部	1	1.5%	2.0%	113	0.4%	0.5%	102
小計	55	73.5%	100.0%	20,589	71.1%	100.0%	373
仕向地（都市、州）不明	20	26.5%	-	8,385	28.9%	-	423
南部東合計	75	100.0%	-	28,974	100.0%	-	386

(2) 輸入貨物

平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国から日本へ輸入されたコンテナ貨物のうち米国の南部東地区の港湾を最初船積港とする貨物について、貨物の背後圏となる積出地の州別貨物量を図-33に示す。また、州別の積出地別貨物量を米国の4地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-76に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、貨物単価については付録-Dの表-D.8に示す。

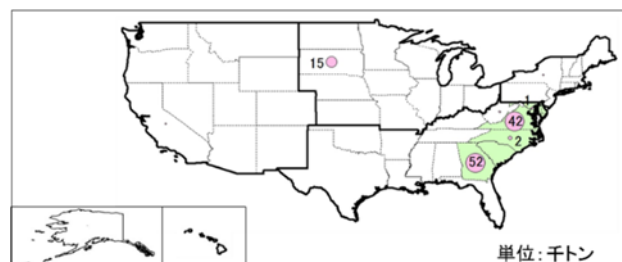
表-76より、南部東地区の港湾を最初船積港とする輸

入コンテナ貨物は127千トンあり、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は113千トン（89.2%）、不明または米国外の貨物は14千トン（10.8%）となっている。

米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物について、4地域別の貨物をみると、南部地域を積出地とする貨物が98千トン（86.5%）と最も多く、次いで中西部地域の15千トン（13.4%）、西部地域の93トン（0.1%）、北東部地域の37トン（0.0%）となっており、ほとんど南部地域または中西部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、南部東地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物の単価は全体で177千円/トン、このうち積出地（都市、州）が判明している、かつ米国内となっている貨物は174千円/トンとなっており、輸出コンテナ貨物と比べて低くなっている。

米国の4地域別に貨物単価をみると、西部地域が2,539千円/トンと最も高く、次いで中西部地域の253千円/トン、南部地域の160千円/トン、北東部地域の107千円/トンとなっている。



注）着色している州は南部東地区、数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-33 南部東地区港湾利用貨物の州別背後圏（H25 輸入）

表-76 南部東地区港湾貨物の地域別背後圏（H25 輸入）

積出地	貨物量			申告価格			単価（千円/トン）
	千トン	南部東合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	南部東合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	0.037	0.0%	0.0%	4	0.0%	0.0%	107
中西部	15	11.9%	13.4%	3,826	17.0%	19.4%	253
南部	98	77.1%	86.5%	15,676	69.8%	79.4%	160
西部	0.093	0.1%	0.1%	236	1.1%	1.2%	2,539
小計	113	89.2%	100.0%	19,742	87.9%	100.0%	174
積出地（都市、州）不明または米国外	14	10.8%	-	2,723	12.1%	-	198
南部東合計	127	100.0%	-	22,465	100.0%	-	177

5.6 北東部地区港湾の貨物の背後圏と貨物特性

(1) 輸出貨物

平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、日本から米国へ輸出されたコンテナ貨物のう

ち米国の北東部地区の港湾を最終船卸港とする貨物について、貨物の背後圏となる仕向地の州別貨物量を図-34に示す。また、州別の仕向地別貨物量を米国の4地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-77に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、単価については付録-Dの表-D.9に示す。

表-77より、北東部地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物は34千トンあり、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は27千トン（80.1%）、不明の貨物は7千トン（19.9%）となっている。

仕向地（州、都市）が判明している貨物について、4地域別の貨物をみると、北東部地域を仕向地とする貨物が27千トン（97.8%）と最も多く、次いで西部地域の268トン（1.0%）、中西部地域の229トン（0.8%）、北東部地域の110トン（0.4%）となっており、ほとんど北東部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、北東部地区の港湾を最終船卸港とする輸出コンテナ貨物の単価は全体で471千円/トン、このうち仕向地（都市、州）が判明している貨物は452千円/トンとなっている。

米国の4地域別に貨物単価をみると、南部地域が最も高く1,216千円/トン、次いで西部地域の477千円/トン、北東部地域の450千円/トン、中西部地域の314千円/トンとなっている。



注）着色している州は北東部地区、数字および円の大きさは各州・特別区を仕向地とする輸出貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-34 北東部地区港湾利用貨物の州別背後圏（H25 輸出）

表-77 北東部地区港湾貨物の地域別背後圏（H25 輸出）

仕向地	貨物量			申告価格			単価（千円/トン）
	千トン	北東部合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	北東部合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	27	78.4%	97.8%	11,964	74.7%	97.3%	450
中西部	0.229	0.7%	0.8%	72	0.4%	0.6%	314
南部	0.110	0.3%	0.4%	134	0.8%	1.1%	1,216
西部	0.268	0.8%	1.0%	128	0.8%	1.0%	477
小計	27	80.1%	100.0%	12,298	76.8%	100.0%	452
仕向地（都市、州）不明	7	19.9%	-	3,708	23.2%	-	550
北東部合計	34	100.0%	-	16,006	100.0%	-	471

(2) 輸入貨物

平成25年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国から日本へ輸入されたコンテナ貨物のうち米国の北東部地区の港湾を最初船積港とする貨物について、貨物の背後圏となる積出地の州別貨物量を図-35に示す。また、州別の積出地別貨物量を米国の4地域別にまとめた貨物量、申告価格、貨物単価を表-78に示す。なお、州別の貨物量、申告価格、貨物単価については付録-Dの表-D.10に示す。

表-78より、北東部地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物は15千トンあり、このうち米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物は15千トン（93.8%）、不明または米国外の貨物は1千トン（6.2%）となっている。

米国内の積出地（都市、州）が判明している貨物について、4地域別の割合をみると、北東部地域を積出地とする貨物が14千トン（99.1%）と最も多く、次いで西部地域が135トン（0.9%）、中西部地域および南部地域が0トン（0.0%）となっており、ほとんど北東部地域を背後圏としている。

また、その貨物単価についてみると、北東部地区の港湾を最初船積港とする輸入コンテナ貨物の単価は全体で469千円/トン、このうち積出地（都市、州）が判明している、かつ米国内となっている貨物は482千円/トンとなっており、輸出コンテナ貨物と概ね同じ価格となっている。

地域別にみると、西部地域が543千円/トンと最も高く、次いで北東部地域の482千円/トンとなっている。



注）着色している州は北東部地区、数字および円の大きさは各州・特別区を積出地とする輸入貨物量（数字は千トン単位）を示している（ただし、数字については、四捨五入して1千トン以上（500トン以上）の貨物量のみ記載している。）。

図-35 北東部地区港湾利用貨物の州別背後圏（H25 輸入）

表-78 北東部地区港湾貨物の地域別背後圏（H25 輸入）

積出地	貨物量			申告価格			単価（千円/トン）
	千トン	北東部合計に占める割合	小計に占める割合	百万円	北東部合計に占める割合	小計に占める割合	
北東部	14	92.9%	99.1%	6,937	95.4%	99.0%	482
中西部	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	-
南部	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	-
西部	0.135	0.9%	0.9%	73	1.0%	1.0%	543
小計	15	93.8%	100.0%	7,011	96.4%	100.0%	482
積出地（都市、州）不明または米国外	1	6.2%	-	259	3.6%	-	270
北東部合計	15	100.0%	-	7,270	100.0%	-	469

6. おわりに

本分析は、今後輸送経路の変化が想定される日米間の海上コンテナ貨物について、平成 25 年全国輸出入コンテナ貨物流動調査データなどを用いて、米国の地域別のコンテナ貨物の流動状況、貨物特性などを分析したものである。

その主な結果をとりまとめると、以下のとおりである。

- (1) 日米間のコンテナ貨物流動の分析などに先立ち、日本と米国との定期航路について、北米西岸揚げ、パナマ運河経由、スエズ運河経由の主な 3 ルートの航路概要を整理するとともに、これらの航路への就航コンテナ船や今後の貨物流動に影響を及ぼすと考えられるパナマ運河拡張、ニカラグア運河、スエズ運河拡張のプロジェクトの概要について関連資料の整理を行った。
- (2) 最新の調査である平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データなどを用いて、米国の 4 地域別に貨物の分析を行い、平成 25 年時点で日本から米国への輸出貨物の仕向地域については、西部地域が約 4 割、中西部地域や南部地域がそれぞれ 3 割弱と全米に広く広がっているのに対して、米国から日本への輸入貨物の積出地については、その約 8 割が西部地域となっており、西部地域の貨物が多いことがわかった。
- (3) 平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データなどを用いて、日本の生産地・消費地別にも分析を行い、平成 25 年時点で輸出入ともに中部地方、関東地方、近畿地方の割合が高く、米国の 4 地域別にみても、これらの地方の割合が高いことがわかった。さらに、平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データなどを用いて、日本国内での主な輸送手段（トレーラー、貨車、はしけ・船舶・フェリー、ターミナル内移動、その他）別にも分析を行い、平成 25 年時点で輸出入ともにトレーラーで輸送される貨物が多く、貨物量ベース、申告価格ベースともに 9 割以上を占めているが、米国の 4 地域別にみると、輸出においては、西部地域を仕向地とする貨物については、貨物量ベース、申告価格ベースともに 1 割程度をはしけ・船舶・フェリーが占めており、他の地域と比べて高くなっていることがわかった。
- (4) 平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、アジア主要 12 港で積替した積替貨物と日本の港湾から直接に米国の港湾などに輸送される直送貨物別に分析を行い、米国の 4 地域別の積替貨物の割合を把握することができ、輸出入ともに西部地域における積替貨物の割合が低い一方、南部地域における積替貨物の割合が高いこと、積替貨物においては釜山港積替貨物の割合が高いことなどがわかった。また、直送貨物と積替貨物の貨物単価の比較では、米国全体では積替貨物の方が直送貨物よりも貨物単価が低いことなどがわかった。
- (5) 米国での利用港湾の所在地域別にも分析を行い、平成 25 年時点と平成 20 年時点で、米国の 4 地域にどの地区の港湾からどの程度の貨物が輸送されているか、また、5 年間でどの程度変化したのかを把握した。その結果、平成 25 年時点で輸出では西部地域以外でも西部北地区または西部南地区の港湾を最終船積港とする貨物が多いが、輸入においては、中西部地域と南部地域では南部東地区、北東部地域では北東部地区の港湾を最初船積港とする貨物が多いことなどがわかった。
- (6) 平成 25 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを用いて、米国の港湾の所在地域別の背後圏についても分析を行った。その結果、輸出では、西部北地区の港湾、西部南地区の港湾では広範囲に貨物の背後圏が広がっており、南部東地区の港湾では南部地域と中西部地域に貨物の背後圏が広がっているが、南部ガルフ地区の港湾と北東部地区の港湾ではそれぞれ自地域である南部地域または北東部地域を背後圏としていたりことや、輸入では、南部東地区の港湾では南部地域と中西部地域に貨物の背後圏が広がっているが、それ以外の西部北地区、西部南地区、南部ガルフ地区、北東部地区の港湾ではほとんど自地域を背後圏としていることなどがわかった。

今回の分析では、米国の 4 地域別の貨物特性についても分析するため、輸出については仕向地（州、都市）が判明している貨物、輸入については米国での積出地（都市、州）

が判明している貨物について分析を行ったが、輸出では仕向地（州，都市）が不明の貨物が，輸入では米国の積出地（州，都市）が不明の貨物が一定程度あり，今後これらの貨物のどう取り扱うか，また米国の輸送機関についてはデータが十分でないなど，検討すべき課題も多い．引き続き，国際海上コンテナ貨物流動に関する分析を進めていきたい．

さらに，今後はそれらの分析データをもとに，パナマ運河拡張工事やニカラグア運河工事等の大規模プロジェクトによる貨物流動の変化を分析できるモデル開発，コンテナ航路網の将来動向を定量的に予測する手法の開発も進めたいと考えている．

(2015 年 6 月 1 日受付)

謝辞

本分析を行うにあたっては，国土交通省港湾局計画課，国総研港湾研究部など多くの方々に多くのご助言や指導などを頂きました．末尾ながら，ここに示して深く感謝致します．

参考文献

- 1) 久保麻紀子，松田琢磨：パナマ運河拡張後の国際物流動向（コンテナ貨物を中心に）について，日本海事新聞社：日本海事新聞，2014年4月11日
- 2) 木下真吾，安部智久：パナマ運河を中心としたアジア－北米貨物の動向分析，国土技術政策総合研究所資料，No. 853，2015
- 3) 山鹿知樹，柴崎隆一，安間清：東アジア・北米間輸送を中心とした北米大陸における国際貨物の背後流動に関する分析，国土技術政策総合研究所資料，No. 191，2004年
- 4) Union Pacific Railroad社ウェブサイト
(<http://www.uprr.com/customers/intermodal/calculator/index.shtml>)
- 5) (株) オーシャンコマース：2014年版国際輸送ハンドブック，2013
- 6) ACPウェブサイト
(<http://micanaldepanama.com/expansion/>)
- 7) 在日本パナマ大使館ウェブサイト
(<http://www.embassyofpanamainjapan.org/jp/canal/plan/>)
- 8) スエズ運河庁ウェブサイト
(<http://www.suezcanal.gov.eg/sc.aspx?show=69>)
- 9) 朝日新聞社：朝日新聞，2014年6月23日
- 10) 日本経済新聞社：日本経済新聞，2014年12月25日
- 11) U. S. Department of Transportation maritime administration: U. S. Waterborne Foreign Container Trade by U. S. Customs Ports 1997 - 2014 Report
- 12) RITA : AMERICA' S CONTAINER PORTS, 2011年1月
- 13) ロサンゼルス港公共鉄道ワークショップ資料
(http://www.portoflosangeles.org/pdf/Rail_Workshop_Presentation.pdf)
- 14) ロサンゼルス港湾局：Berths 212-224 (YTI) Container Terminal Improvements Project, 2014年5月
- 15) ジョージア州交通局企画室：Modal Profile-Multimodal Summary, 2015年2月
- 16) アメリカ鉄道協会ウェブサイト
(<https://www.aar.org/todays-railroads/our-network?t=typesofrailroads>)
- 17) 臼井修一：コンテナ物流の基礎，株式会社コスモ・レジェンド，2012

付録-A

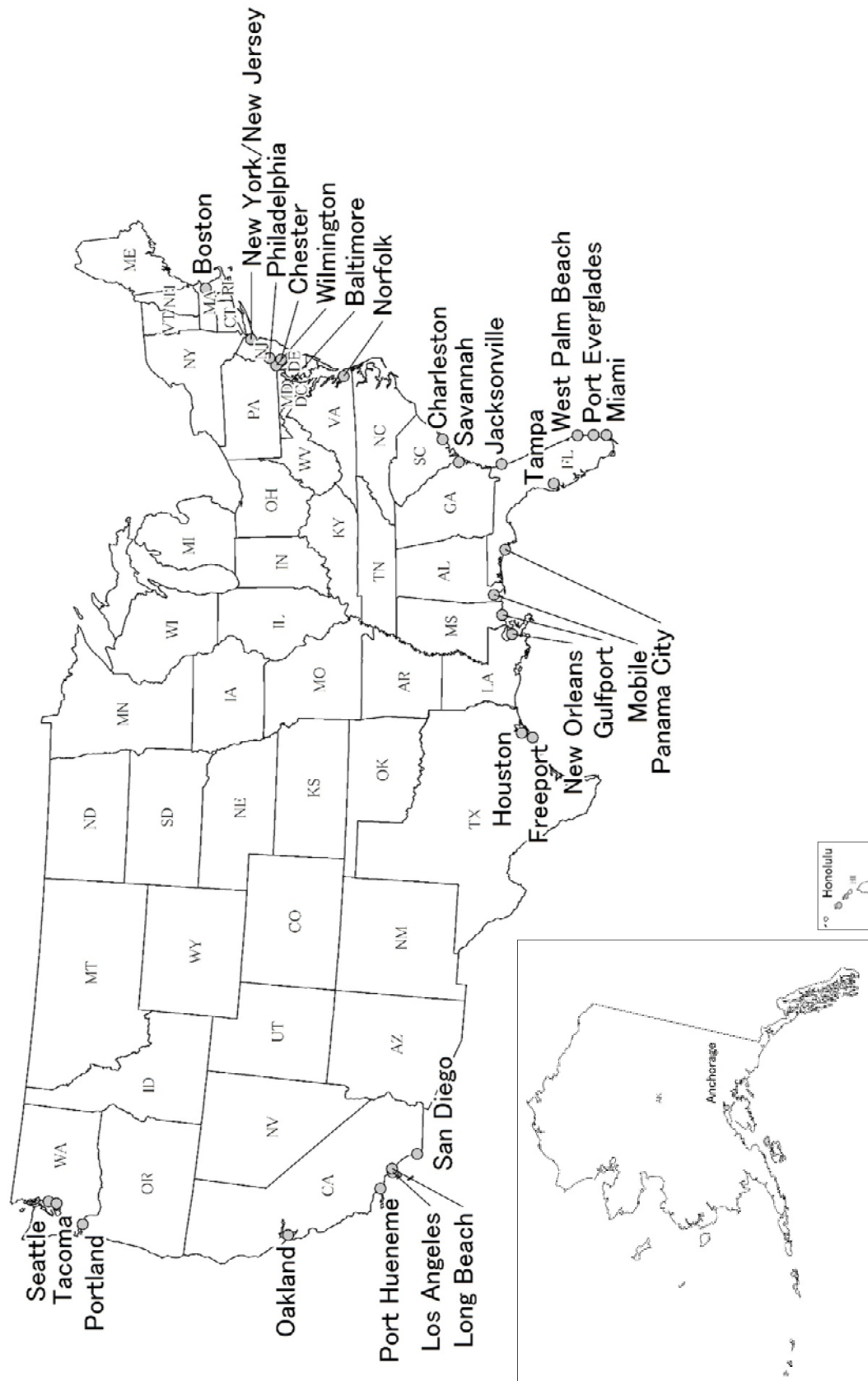


図-A.1 米国の輸出入コンテナ主要取扱港位置図

注) 米国における 2012 年の輸出入コンテナ取扱量(TEU)上位 31 港¹⁾のうち、プエルトリコの San Juan 港を除く 30 港を掲載。

付録-B

表-B.1 米国の州別輸出貨物の貨物量, 申告価格, 単価 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千 円/トン)
北東部	CONNECTICUT	1	0.1%	500	0.1%	540
	MAINE	0.149	0.0%	48	0.0%	320
	MASSACHUSETTS	3	0.4%	3,470	0.9%	1,030
	NEW HAMPSHIRE	0.035	0.0%	49	0.0%	1,400
	RHODE ISLAND	0.004	0.0%	6	0.0%	1,418
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	2	0.2%	587	0.1%	380
	NEW YORK	18	2.2%	8,074	2.0%	460
	PENNSYLVANIA	7	0.9%	1,908	0.5%	269
	小計	31	3.9%	14,642	3.7%	477
中西部	INDIANA	26	3.3%	13,000	3.2%	497
	ILLINOIS	45	5.7%	23,188	5.8%	515
	MICHIGAN	11	1.4%	7,527	1.9%	659
	OHIO	28	3.5%	15,241	3.8%	546
	WISCONSIN	1	0.1%	412	0.1%	734
	IOWA	0.060	0.0%	46	0.0%	761
	KANSAS	1	0.2%	657	0.2%	537
	MINNESOTA	3	0.3%	1,382	0.3%	548
	MISSOURI	2	0.2%	1,411	0.4%	786
	NEBRASKA	3	0.3%	2,294	0.6%	866
	NORTH DACOTA	0.470	0.1%	362	0.1%	771
	SOUTH DACOTA	10	1.3%	2,980	0.7%	298
	小計	130	16.4%	68,500	17.1%	528
南部	DELAWARE	0.011	0.0%	3	0.0%	303
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	6	0.8%	3,183	0.8%	535
	GEORGIA	41	5.1%	19,806	4.9%	488
	MARYLAND	6	0.8%	1,643	0.4%	274
	NORTH CAROLINA	10	1.3%	5,955	1.5%	591
	SOUTH CAROLINA	0.132	0.0%	56	0.0%	427
	VIRGINIA	3	0.4%	1,408	0.4%	413
	WEST VIRGINIA	0.213	0.0%	177	0.0%	832
	ALABAMA	1	0.1%	610	0.2%	939
	KENTUCKY	13	1.7%	4,210	1.1%	319
	MISSISSIPPI	5	0.6%	1,518	0.4%	328
	TENNESSEE	25	3.2%	12,028	3.0%	481
	ARKANSAS	0.441	0.1%	119	0.0%	270
	LOUISIANA	2	0.2%	620	0.2%	369
	OKLAHOMA	1	0.1%	280	0.1%	458
	TEXAS	25	3.1%	13,279	3.3%	537
	小計	137	17.4%	64,896	16.2%	473
西部	ARIZONA	2	0.2%	3,963	1.0%	2,436
	COLORADO	1	0.1%	182	0.0%	168
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0.226	0.0%	87	0.0%	385
	MONTANA	0.009	0.0%	13	0.0%	1,389
	UTAH	0.406	0.1%	201	0.1%	496
	NEVADA	0.263	0.0%	98	0.0%	371
	WYOMING	0.001	0.0%	1	0.0%	556
	ALASKA	0.013	0.0%	14	0.0%	1,072
	CALIFORNIA	158	20.0%	63,613	15.9%	403
	HAWAII	5	0.6%	381	0.1%	84
	OREGON	15	1.9%	3,722	0.9%	249
	WASHINGTON	29	3.7%	20,624	5.1%	701
	小計	211	26.7%	92,898	23.2%	441
仕向地(都市、州)不明		281	35.6%	159,576	39.8%	567
米国への輸出貨物全体		790	100.0%	400,511	100.0%	507

表-B.2 米国の州別輸入貨物の貨物量, 申告価格, 単価 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千 円/トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	1	0.1%	157	0.1%	135
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	1	0.1%	144	0.1%	253
	NEW YORK	13	1.6%	6,685	3.8%	523
	PENNSYLVANIA	0.024	0.0%	3	0.0%	138
	小計	15	1.8%	6,989	3.9%	481
中西部	INDIANA	0.323	0.0%	23	0.0%	72
	ILLINOIS	1	0.1%	72	0.0%	108
	MICHIGAN	0.045	0.0%	1	0.0%	21
	OHIO	0.016	0.0%	3	0.0%	200
	WISCONSIN	0.108	0.0%	49	0.0%	450
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0.075	0.0%	22	0.0%	298
	MINNESOTA	0.045	0.0%	1	0.0%	22
	MISSOURI	0.020	0.0%	6	0.0%	297
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	15	1.8%	3,833	2.2%	253
	小計	16	2.0%	4,010	2.3%	244
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	2	0.3%	380	0.2%	177
	GEORGIA	53	6.4%	6,519	3.7%	123
	MARYLAND	1	0.1%	578	0.3%	494
	NORTH CAROLINA	2	0.3%	332	0.2%	160
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	43	5.2%	8,444	4.8%	198
	WEST VIRGINIA	0.028	0.0%	7	0.0%	246
	ALABAMA	2	0.2%	813	0.5%	517
	KENTUCKY	0.020	0.0%	8	0.0%	400
	MISSISSIPPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0.013	0.0%	20	0.0%	1,564
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	1	0.1%	326	0.2%	266
	小計	104	12.6%	17,426	9.8%	168
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0.297	0.0%	134	0.1%	452
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0.025	0.0%	5	0.0%	187
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	11	1.4%	3,360	1.9%	293
	CALIFORNIA	368	44.7%	98,514	55.5%	268
	HAWAII	6	0.7%	356	0.2%	62
	OREGON	5	0.6%	469	0.3%	88
	WASHINGTON	213	25.8%	25,803	14.5%	121
	小計	603	73.3%	128,642	72.5%	213
積出地(都市、州)が不明または米国外		85	10.3%	20,408	11.5%	240
米国からの輸入貨物全体		823	100.0%	177,475	100.0%	216

表-B.3 米国の州別輸出貨物の貨物量, 申告価格, 単価 (H20)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン)	割合(%)	申告価格 (百万円)	割合(%)	単価 (千 円/トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0.141	0.0%	78	0.0%	552
	MASSACHUSETTS	2	0.3%	863	0.3%	406
	NEW HAMPSHIRE	0.004	0.0%	15	0.0%	3,790
	RHODE ISLAND	0.056	0.0%	45	0.0%	803
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0.414	0.1%	150	0.0%	362
	NEW YORK	15	2.1%	8,318	2.7%	548
	PENNSYLVANIA	1	0.2%	590	0.2%	447
	小計	19	2.7%	10,059	3.3%	523
中西部	INDIANA	1	0.2%	1,042	0.3%	798
	ILLINOIS	27	3.8%	14,577	4.8%	538
	MICHIGAN	7	1.0%	4,232	1.4%	605
	OHIO	20	2.8%	10,608	3.5%	538
	WISCONSIN	1	0.1%	479	0.2%	725
	IOWA	0.058	0.0%	43	0.0%	750
	KANSAS	2	0.2%	1,483	0.5%	946
	MINNESOTA	1	0.2%	690	0.2%	566
	MISSOURI	3	0.4%	1,397	0.5%	474
	NEBRASKA	1	0.1%	613	0.2%	726
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	5	0.7%	2,053	0.7%	398
	小計	68	9.5%	37,218	12.3%	551
南部	DELAWARE	0.072	0.0%	40	0.0%	560
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	6	0.9%	2,783	0.9%	461
	GEORGIA	12	1.7%	4,772	1.6%	398
	MARYLAND	1	0.2%	772	0.3%	566
	NORTH CAROLINA	3	0.4%	1,259	0.4%	467
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	7	1.0%	3,691	1.2%	503
	WEST VIRGINIA	0	0.0%	144	0.0%	644
	ALABAMA	1	0.1%	194	0.1%	322
	KENTUCKY	4	0.6%	955	0.3%	227
	MISSISSIPPI	1	0.1%	318	0.1%	554
	TENNESSEE	20	2.8%	5,496	1.8%	280
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0.335	0.0%	210	0.1%	626
	OKLAHOMA	0.074	0.0%	64	0.0%	867
	TEXAS	15	2.2%	5,996	2.0%	392
	小計	70	9.9%	26,693	8.8%	379
西部	ARIZONA	1	0.1%	315	0.1%	576
	COLORADO	1	0.2%	864	0.3%	772
	IDAHO	0.002	0.0%	2	0.0%	1,124
	NEW MEXICO	0.023	0.0%	12	0.0%	539
	MONTANA	0.011	0.0%	4	0.0%	409
	UTAH	0.309	0.0%	77	0.0%	250
	NEVADA	0.165	0.0%	98	0.0%	595
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0.090	0.0%	18	0.0%	199
	CALIFORNIA	131	18.4%	60,964	20.1%	467
	HAWAII	2	0.2%	395	0.1%	235
	OREGON	5	0.7%	1,913	0.6%	408
	WASHINGTON	14	1.9%	9,059	3.0%	657
	小計	153	21.5%	73,722	24.4%	482
仕向地(都市, 州) 不明		400	56.3%	154,905	51.2%	387
米国への輸出貨物全体		710	100.0%	302,596	100.0%	426

表-B.4 米国の州別輸入貨物の貨物量, 申告価格, 単価 (H20)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン)	割合(%)	申告価格 (百万円)	割合(%)	単価 (千 円/トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0.326	0.0%	7	0.0%	22
	MASSACHUSETTS	0.252	0.0%	66	0.0%	262
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	2	0.2%	306	0.2%	187
	NEW YORK	17	2.3%	8,684	5.5%	525
	PENNSYLVANIA	0.041	0.0%	6	0.0%	146
	小計	19	2.6%	9,069	5.8%	482
中西部	INDIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ILLINOIS	0.177	0.0%	19	0.0%	108
	MICHIGAN	0	0.0%	0	0.0%	-
	OHIO	0	0.0%	0	0.0%	-
	WISCONSIN	0	0.0%	0	0.0%	-
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0.025	0.0%	1	0.0%	45
	MISSOURI	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	17	2.4%	4,665	3.0%	269
	小計	18	2.4%	4,685	3.0%	267
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	1	0.1%	146	0.1%	139
	GEORGIA	60	8.3%	10,215	6.5%	169
	MARYLAND	2	0.2%	418	0.3%	252
	NORTH CAROLINA	1	0.2%	219	0.1%	157
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	29	3.9%	7,718	4.9%	269
	WEST VIRGINIA	0.033	0.0%	12	0.0%	354
	ALABAMA	1	0.1%	98	0.1%	93
	KENTUCKY	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSISSIPPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0.061	0.0%	16	0.0%	262
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0.458	0.1%	125	0.1%	273
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	1	0.1%	105	0.1%	177
	小計	96	13.0%	19,072	12.1%	200
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	6	0.8%	4,316	2.7%	693
	CALIFORNIA	339	46.2%	82,418	52.4%	243
	HAWAII	5	0.7%	214	0.1%	45
	OREGON	25	3.4%	1,932	1.2%	78
	WASHINGTON	147	20.0%	21,714	13.8%	148
	小計	521	71.1%	110,594	70.3%	212
積出地(州, 都市) 不明または米国外		80	10.9%	13,929	8.9%	174
米国からの輸入貨物全体		733	100.0%	157,349	100.0%	215

付録-C

表-C.1 日本の生産地別・米国の州別輸出貨物（H25）

		(単位:千トン/月)										
地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北東部	CONNECTICUT	0	0	1	0.020	0.184	0.002	0	0	0.165	0	1
	MAINE	0	0	0.149	0	0	0	0	0	0	0	0.149
	MASSACHUSETTS	1	0	2	0.081	0.091	0.432	0.157	0	0.019	0	3
	NEW HAMPSHIRE	0	0	0	0	0	0	0	0.035	0	0	0.035
	RHODE ISLAND	0	0	0.002	0	0.002	0	0	0	0	0	0.004
	VERMONT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NEW JERSEY	0	0.312	0.253	0.091	0.089	0.117	0.038	1	0.051	0	2
	NEW YORK	0.040	0.216	9	2	2	2	1	0.398	0.451	0.020	18
	PENNSYLVANIA	0	0	2	0.028	1	0.255	3	0.278	0.471	0	7
	小計	1	1	14	2	3	3	4	1	1	0.020	31
中西部	INDIANA	0.004	0.122	16	0.339	9	0.440	0.171	0	0.138	0	26
	ILLINOIS	0.012	1	9	1	22	8	2	0.301	2	0	45
	MICHIGAN	0.177	0.108	4	0.260	5	1	1	0	0.152	0	11
	OHIO	0	1	5	1	19	1	1	0.270	0.360	0	28
	WISCONSIN	0	0.056	0.293	0.042	0.086	0.080	0.003	0.001	0	0	1
	IOWA	0.011	0.009	0.016	0	0.001	0.001	0.022	0	0	0	0.060
	KANSAS	0	0	0.194	0.280	0.116	0.482	0.050	0.058	0.042	0	1
	MINNESOTA	0	0.218	1	1	0.195	0.307	0.050	0.162	0.055	0	3
	MISSOURI	0	0.036	1	0.036	0.279	0.260	0.259	0.043	0.006	0	2
	NEBRASKA	0	0	0.140	0.060	1	1	0.055	0	0.427	0	3
	NORTH DACOTA	0	0	0	0	0.470	0	0	0	0	0	0.470
	SOUTH DACOTA	0	1	1	1	5	1	1	0.050	1	0	10
	小計	0.204	3	38	4	61	14	5	1	4	0	130
南部	DELAWARE	0	0	0	0	0.006	0.005	0	0	0	0	0.011
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	FLORIDA	0.017	1	2	0.230	2	0.171	0.180	0.021	1	0	6
	GEORGIA	0.004	0.406	7	7	18	7	1	0.215	1	0	41
	MARYLAND	0	0	2	1	0.468	0.399	0.107	2	0.019	0	6
	NORTH CAROLINA	0	0.048	1	0.238	7	1	1	0	0.482	0	10
	SOUTH CAROLINA	0.011	0	0.088	0	0.018	0.015	0	0	0	0	0.132
	VIRGINIA	0.089	0.028	1	0.059	1	1	0.270	0.039	0.119	0	3
	WEST VIRGINIA	0	0	0.155	0	0	0.040	0.018	0	0	0	0.213
	ALABAMA	0	0.001	0.375	0.002	0.023	0.082	0.072	0.061	0.034	0	1
	KENTUCKY	0.154	0.039	2	0.037	8	1	2	0	0.098	0	13
	MISSISSIPPI	0	0	2	0	2	0.004	0	0	0	0	5
	TENNESSEE	0.001	1	13	0.481	5	3	1	0.029	2	0	25
	ARKANSAS	0	0.145	0.289	0	0.027	0	0	0	0	0	0.441
	LOUISIANA	0	0	0.114	0.008	0.139	0.139	0	0	1	0	2
	OKLAHOMA	0	0	0.268	0.023	0.297	0.022	0	0	0	0	1
	TEXAS	0.114	1	8	1	8	4	1	0.230	1	0	25
	小計	0.390	4	39	9	52	18	6	3	6	0	137
西部	ARIZONA	0	0.088	0.287	0.320	0.081	1	0.022	0	0.211	0	2
	COLORADO	0	0	1	0	0.001	0.021	0.001	0	0	0	1
	IDAHO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NEW MEXICO	0	0.003	0.012	0	0.197	0.014	0	0	0	0	0.226
	MONTANA	0	0	0.009	0	0	0	0	0	0	0	0.009
	UTAH	0	0.024	0.044	0.007	0	0.121	0.210	0	0	0	0.406
	NEVADA	0	0	0.076	0.076	0.001	0.110	0	0	0	0	0.263
	WYOMING	0	0	0	0	0.001	0	0	0	0	0	0.001
	ALASKA	0	0	0	0	0	0.013	0	0	0	0	0.013
	CALIFORNIA	0.233	25	28	5	46	25	12	1	16	0.061	158
	HAWAII	0	0.007	4	0.074	0.288	0.411	0.175	0	0.051	0.001	5
	OREGON	0.012	7	3	0.137	3	1	0.213	0.095	1	0	15
	WASHINGTON	0.011	0.124	4	1	10	4	10	0.369	1	0	29
	小計	0.256	32	40	7	60	30	22	2	17	0.062	211
仕向地(都市、州)不明		3	11	84	6	110	34	18	4	11	0	281
米国への輸出貨物全体		4	50	215	28	286	100	55	11	40	0.082	790

表-C.2 日本の生産地別・米国の州別輸出貨物量の割合(H25)

地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北東部	CONNECTICUT	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%
	MAINE	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	MASSACHUSETTS	13.1%	0.0%	1.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
	NEW HAMPSHIRE	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	RHODE ISLAND	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	VERMONT	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NEW JERSEY	0.0%	0.6%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	5.3%	0.1%	0.0%	0.2%
	NEW YORK	1.0%	0.4%	4.2%	6.2%	0.7%	2.4%	2.2%	3.5%	1.1%	24.4%	2.2%
	PENNSYLVANIA	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%	0.3%	0.3%	5.2%	2.5%	1.2%	0.0%	0.9%
	小計	14.1%	1.0%	6.6%	7.0%	1.2%	3.2%	7.8%	11.6%	2.9%	24.4%	3.9%
中西部	INDIANA	0.1%	0.2%	7.5%	1.2%	3.1%	0.4%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	3.3%
	ILLINOIS	0.3%	1.4%	4.2%	3.2%	7.7%	7.6%	3.9%	2.7%	5.9%	0.0%	5.7%
	MICHIGAN	4.3%	0.2%	1.8%	0.9%	1.7%	1.3%	1.4%	0.0%	0.4%	0.0%	1.4%
	OHIO	0.0%	1.2%	2.5%	3.2%	6.5%	1.3%	0.9%	2.4%	0.9%	0.0%	3.5%
	WISCONSIN	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	IOWA	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	KANSAS	0.0%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%
	MINNESOTA	0.0%	0.4%	0.5%	1.9%	0.1%	0.3%	0.1%	1.4%	0.1%	0.0%	0.3%
	MISSOURI	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%
	NEBRASKA	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	1.2%	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%
	NORTH DACOTA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	SOUTH DACOTA	0.0%	1.5%	0.6%	2.2%	1.7%	1.0%	1.6%	0.4%	1.6%	0.0%	1.3%
	小計	5.0%	5.2%	17.8%	14.1%	21.3%	14.0%	8.8%	7.9%	10.5%	0.0%	16.4%
	南部	DELAWARE	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DISTRICT OF COLUMBIA		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FLORIDA		0.4%	1.6%	0.8%	0.8%	0.5%	0.2%	0.3%	0.2%	3.1%	0.0%	0.8%
GEORGIA		0.1%	0.8%	3.2%	24.4%	6.2%	7.5%	1.0%	1.9%	1.3%	0.0%	5.1%
MARYLAND		0.0%	0.0%	1.0%	2.3%	0.2%	0.4%	0.2%	18.9%	0.0%	0.0%	0.8%
NORTH CAROLINA		0.0%	0.1%	0.3%	0.9%	2.4%	1.2%	1.4%	0.0%	1.2%	0.0%	1.3%
SOUTH CAROLINA		0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
VIRGINIA		2.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.5%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.0%	0.4%
WEST VIRGINIA		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ALABAMA		0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%
KENTUCKY		3.8%	0.1%	0.8%	0.1%	2.9%	0.9%	3.6%	0.0%	0.2%	0.0%	1.7%
MISSISSIPPI		0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
TENNESSEE		0.0%	2.6%	5.9%	1.7%	1.7%	3.1%	1.7%	0.3%	4.1%	0.0%	3.2%
ARKANSAS		0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
LOUISIANA		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.2%
OKLAHOMA		0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
TEXAS		2.8%	1.8%	3.8%	2.8%	2.9%	4.0%	2.3%	2.0%	2.5%	0.0%	3.1%
小計		9.5%	7.3%	18.1%	33.4%	18.1%	18.1%	11.2%	24.2%	16.1%	0.0%	17.4%
西部	ARIZONA	0.0%	0.2%	0.1%	1.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%
	COLORADO	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	IDAHO	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NEW MEXICO	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	MONTANA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	UTAH	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	NEVADA	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	WYOMING	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ALASKA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	CALIFORNIA	5.7%	50.4%	12.9%	18.9%	16.1%	24.5%	21.4%	12.4%	39.0%	74.4%	20.0%
	HAWAII	0.0%	0.0%	1.6%	0.3%	0.1%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	1.2%	0.6%
	OREGON	0.3%	13.2%	1.4%	0.5%	1.2%	0.8%	0.4%	0.8%	1.8%	0.0%	1.9%
	WASHINGTON	0.3%	0.2%	1.9%	2.3%	3.6%	3.9%	17.4%	3.3%	1.3%	0.0%	3.7%
	小計	6.3%	64.1%	18.5%	23.4%	21.0%	30.5%	40.0%	16.5%	42.7%	75.6%	26.7%
仕向地（都市、州）不明		65.1%	22.3%	39.0%	22.1%	38.4%	34.2%	32.2%	39.8%	27.9%	0.0%	35.6%
米国への輸出貨物全体		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表-C.3 日本の生産地別・米国の州別輸出貨物 (H20)

		(単位:千トン/月)										
地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北東部	CONNECTICUT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	MAINE	0	0.002	0.039	0	0.019	0.037	0	0.044	0	0	0.141
	MASSACHUSETTS	0.080	0.086	1	0.068	0.300	1	0.060	0.235	0.002	0	2
	NEW HAMPSHIRE	0	0	0.004	0	0	0	0	0	0	0	0.004
	RHODE ISLAND	0	0	0.056	0	0	0	0	0	0	0	0.056
	VERMONT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NEW JERSEY	0	0	0.045	0.031	0.266	0.017	0.004	0	0.051	0	0.414
	NEW YORK	0.018	1	6	1	2	3	1	0.351	0.490	0.020	15
	PENNSYLVANIA	0	0.015	1	0.004	0.316	0.030	0.066	0	0.006	0	1
	小計	0.098	1	8	1	3	4	1	1	1	0.020	19
中西部	INDIANA	0	0.063	1	0.056	0.107	0.147	0.085	0	0.024	0	1
	ILLINOIS	0.003	1	9	1	7	8	1	1	1	0	27
	MICHIGAN	0.064	0.013	2	0.382	3	1	0.172	0.050	0.200	0	7
	OHIO	0	0.057	3	0.124	13	2	0.375	0.134	0.113	0	20
	WISCONSIN	0	0	1	0.030	0.065	0	0.038	0	0	0	1
	IOWA	0	0.018	0.018	0	0.020	0.002	0	0	0	0	0.058
	KANSAS	0	0	0.467	0.110	0.368	0.415	0.208	0	0	0	2
	MINNESOTA	0.013	0.001	0.391	0.009	0.092	0.217	0.058	0.358	0.080	0	1
	MISSOURI	0	0.003	0.131	0.225	2	0.046	0.273	0.048	0.131	0	3
	NEBRASKA	0	0	0.103	0	1	0.075	0.024	0	0.054	0	1
	NORTH DACOTA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	SOUTH DACOTA	0.001	0.123	1	1	0.389	2	0.434	0	0.076	0	5
	小計	0.081	1	17	3	27	14	3	1	1	0	68
南部	DELAWARE	0	0	0	0.028	0.002	0.042	0	0	0	0	0.072
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	FLORIDA	0.012	0.336	2	0.286	2	0.188	0.257	0.127	1	0	6
	GEORGIA	0.001	0.151	2	1	2	4	1	1	0.423	0	12
	MARYLAND	0	0.055	1	0.124	0.161	0.207	0.243	0.034	0	0	1
	NORTH CAROLINA	0	0.165	1	0.075	1	1	1	0	0.049	0	3
	SOUTH CAROLINA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	VIRGINIA	0.067	0.113	1	0.019	5	1	1	0.001	0.283	0	7
	WEST VIRGINIA	0	0.014	0.036	0	0.064	0	0	0	0.109	0	0.223
	ALABAMA	0	0	0.071	0.007	0.266	0.044	0.214	0	0	0	1
	KENTUCKY	0	0.002	0.347	0.028	1	2	1	0	0	0	4
	MISSISSIPPI	0	0	0.169	0	0.148	0.256	0	0	0	0	1
	TENNESSEE	0	1	9	1	1	5	0.168	1	2	0	20
	ARKANSAS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LOUISIANA	0	0	0.126	0.021	0.065	0.029	0.002	0	0.092	0	0.335
	OKLAHOMA	0	0	0.006	0.001	0.048	0.005	0.014	0	0	0	0.074
	TEXAS	0.032	0.278	3	1	3	6	1	0.223	1	0	15
	小計	0.112	2	18	3	16	19	5	2	5	0	70
西部	ARIZONA	0	0.039	0.231	0.042	0.011	0.061	0.160	0.002	0	0	1
	COLORADO	0	0	1	0.002	0.003	0.319	0.149	0	0	0	1
	IDAHO	0	0	0.002	0	0	0	0	0	0	0	0.002
	NEW MEXICO	0	0	0	0	0.022	0.001	0	0	0	0	0.023
	MONTANA	0	0	0.010	0	0	0.001	0	0	0	0	0.011
	UTAH	0	0	0.065	0	0	0.007	0.204	0.001	0.032	0	0.309
	NEVADA	0	0.017	0.011	0.001	0	0.079	0	0.057	0	0	0.165
	WYOMING	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ALASKA	0	0	0	0	0.054	0	0.036	0	0	0	0.090
	CALIFORNIA	2	7	27	7	47	27	5	1	9	0.001	131
	HAWAII	0	0	1	0.001	0.450	1	0.019	0.001	0.016	0	2
	OREGON	0.012	0.211	1	0.362	1	1	0.071	0.001	1	0	5
	WASHINGTON	1	0.288	4	0.330	5	4	0.174	0.259	0.252	0	14
	小計	2	7	34	7	53	32	6	1	11	0.001	153
仕向地(都市、州)不明		1	26	80	7	163	49	23	4	47	0	400
米国への輸出貨物全体		4	37	158	22	261	119	38	9	64	0.021	710

表-C.4 日本の生産地別・米国の州別輸出貨物量の割合(H20)

地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北東部	CONNECTICUT	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	MAINE	0.0%	1.4%	27.7%	0.0%	13.5%	26.2%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	MASSACHUSETTS	3.8%	4.1%	36.8%	3.2%	14.1%	24.0%	2.8%	11.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	NEW HAMPSHIRE	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	RHODE ISLAND	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	VERMONT	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NEW JERSEY	0.0%	0.0%	10.9%	7.5%	64.3%	4.1%	1.0%	0.0%	12.3%	0.0%	100.0%
	NEW YORK	0.1%	3.4%	42.0%	5.1%	16.1%	19.4%	8.1%	2.3%	3.2%	0.1%	100.0%
	PENNSYLVANIA	0.0%	1.1%	66.8%	0.3%	24.0%	2.3%	5.0%	0.0%	0.5%	0.0%	100.0%
小計	0.5%	3.2%	42.6%	4.6%	17.4%	18.4%	7.0%	3.3%	2.9%	0.1%	100.0%	
中西部	INDIANA	0.0%	4.8%	63.1%	4.3%	8.2%	11.3%	6.5%	0.0%	1.8%	0.0%	100.0%
	ILLINOIS	0.0%	2.5%	32.4%	3.2%	25.5%	28.0%	3.6%	1.9%	2.9%	0.0%	100.0%
	MICHIGAN	0.9%	0.2%	27.9%	5.5%	41.7%	17.8%	2.5%	0.7%	2.9%	0.0%	100.0%
	OHIO	0.0%	0.3%	16.8%	0.6%	67.8%	11.3%	1.9%	0.7%	0.6%	0.0%	100.0%
	WISCONSIN	0.0%	0.0%	79.9%	4.5%	9.8%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	IOWA	0.0%	31.0%	31.0%	0.0%	34.5%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	KANSAS	0.0%	0.0%	29.8%	7.0%	23.5%	26.5%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	MINNESOTA	1.1%	0.1%	32.1%	0.7%	7.5%	17.8%	4.8%	29.4%	6.6%	0.0%	100.0%
	MISSOURI	0.0%	0.1%	4.4%	7.6%	70.9%	1.6%	9.3%	1.6%	4.4%	0.0%	100.0%
	NEBRASKA	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	69.7%	8.9%	2.8%	0.0%	6.4%	0.0%	100.0%
	NORTH DACOTA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	SOUTH DACOTA	0.0%	2.4%	11.2%	22.5%	7.5%	46.5%	8.4%	0.0%	1.5%	0.0%	100.0%
	小計	0.1%	1.4%	25.3%	4.4%	39.8%	21.3%	3.9%	1.6%	2.2%	0.0%	100.0%
南部	DELAWARE	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%	2.8%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	DISTRICT OF COLUMBIA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	FLORIDA	0.2%	5.6%	26.9%	4.7%	31.9%	3.1%	4.3%	2.1%	21.2%	0.0%	100.0%
	GEORGIA	0.0%	1.3%	20.8%	9.7%	18.3%	35.3%	5.6%	5.5%	3.5%	0.0%	100.0%
	MARYLAND	0.0%	4.0%	39.6%	9.1%	11.8%	15.2%	17.8%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	NORTH CAROLINA	0.0%	6.1%	19.8%	2.8%	24.9%	21.6%	23.0%	0.0%	1.8%	0.0%	100.0%
	SOUTH CAROLINA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	VIRGINIA	0.9%	1.5%	7.9%	0.3%	65.8%	11.6%	8.2%	0.0%	3.9%	0.0%	100.0%
	WEST VIRGINIA	0.0%	6.3%	16.1%	0.0%	28.7%	0.0%	0.0%	0.0%	48.9%	0.0%	100.0%
	ALABAMA	0.0%	0.0%	11.8%	1.2%	44.2%	7.3%	35.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	KENTUCKY	0.0%	0.0%	8.2%	0.7%	14.3%	48.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	MISSISSIPPI	0.0%	0.0%	29.5%	0.0%	25.8%	44.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	TENNESSEE	0.0%	2.9%	43.9%	5.2%	6.8%	25.4%	0.9%	3.1%	11.9%	0.0%	100.0%
	ARKANSAS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LOUISIANA	0.0%	0.0%	37.6%	6.3%	19.4%	8.7%	0.6%	0.0%	27.5%	0.0%	100.0%
	OKLAHOMA	0.0%	0.0%	8.1%	1.4%	64.9%	6.8%	18.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	TEXAS	0.2%	1.8%	21.0%	3.7%	21.5%	39.2%	7.3%	1.5%	3.8%	0.0%	100.0%
	小計	0.2%	2.4%	26.1%	4.7%	22.2%	27.6%	7.2%	2.3%	7.3%	0.0%	100.0%
西部	ARIZONA	0.0%	7.1%	42.3%	7.7%	2.0%	11.2%	29.3%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	COLORADO	0.0%	0.0%	57.7%	0.2%	0.3%	28.5%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	IDAHO	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	NEW MEXICO	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.7%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	MONTANA	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	UTAH	0.0%	0.0%	21.0%	0.0%	0.0%	2.3%	66.0%	0.3%	10.4%	0.0%	100.0%
	NEVADA	0.0%	10.3%	6.7%	0.6%	0.0%	47.9%	0.0%	34.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	WYOMING	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ALASKA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	CALIFORNIA	1.3%	5.3%	20.8%	5.1%	35.9%	20.4%	3.7%	0.5%	7.0%	0.0%	100.0%
	HAWAII	0.0%	0.0%	35.5%	0.1%	26.7%	35.6%	1.1%	0.1%	1.0%	0.0%	100.0%
	OREGON	0.3%	4.5%	30.1%	7.7%	11.6%	20.4%	1.5%	0.0%	23.9%	0.0%	100.0%
	WASHINGTON	4.3%	2.1%	27.6%	2.4%	33.1%	25.5%	1.3%	1.9%	1.8%	0.0%	100.0%
	小計	1.5%	4.9%	22.2%	4.8%	34.4%	21.0%	3.7%	0.6%	6.9%	0.0%	100.0%
仕向地（都市、州）不明		0.2%	6.5%	20.1%	1.8%	40.7%	12.3%	5.7%	1.1%	11.7%	0.0%	100.0%
米国への輸出貨物全体		0.5%	5.2%	22.2%	3.0%	36.8%	16.7%	5.3%	1.2%	9.1%	0.0%	100.0%

表-C.5 日本の消費地別・米国の州別輸入貨物量 (H25)

		(単位:千トン/月)										
地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北東部	CONNECTICUT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	MAINE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	MASSACHUSETTS	0	0	1	0.017	0.092	0.411	0.083	0.019	0	0	1
	NEW HAMPSHIRE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	RHODE ISLAND	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	VERMONT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NEW JERSEY	0	0	0.132	0.041	0.001	0.369	0.011	0	0.016	0	1
	NEW YORK	0.102	1	7	1	1	3	0.402	0.149	0.003	0	13
	PENNSYLVANIA	0	0	0.024	0	0	0	0	0	0	0	0.024
	小計	0.102	1	8	1	1	4	0.498	0.168	0.019	0	15
中西部	INDIANA	0	0.323	0	0	0	0	0	0	0	0	0.323
	ILLINOIS	0	0.042	0.004	0	0.096	1	0	0	0	0	1
	MICHIGAN	0	0	0	0	0	0	0	0.045	0	0	0.045
	OHIO	0	0	0.016	0	0	0	0	0	0	0	0.016
	WISCONSIN	0	0	0.108	0	0	0	0	0	0	0	0.108
	IOWA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	KANSAS	0	0	0.025	0	0.050	0	0	0	0	0	0.075
	MINNESOTA	0	0	0	0	0	0	0	0	0.045	0	0.045
	MISSOURI	0	0	0	0	0.020	0	0	0	0	0	0.020
	NEBRASKA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NORTH DACOTA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	SOUTH DACOTA	0	1	6	0.119	2	3	0.278	2	1	0	15
	小計	0	1	6	0.119	2	4	0.278	2	1	0	16
南部	DELAWARE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	FLORIDA	0	0.040	0.181	1	0.305	0.045	0	1	0	0	2
	GEORGIA	0.019	1	10	2	15	6	4	8	6	0	53
	MARYLAND	0	0.104	1	0	0.150	0.216	0	0	0.028	0	1
	NORTH CAROLINA	0	0.060	0.251	0	0.344	0.266	1	0.050	0.066	0	2
	SOUTH CAROLINA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	VIRGINIA	0	3	17	0.031	7	7	0.178	8	0.229	0	43
	WEST VIRGINIA	0	0	0	0	0.028	0	0	0	0	0	0.028
	ALABAMA	0	0.400	0	0	1	0	0	0.200	0	0	2
	KENTUCKY	0	0	0	0	0	0	0	0	0.020	0	0.020
	MISSISSIPPI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	TENNESSEE	0	0	0.010	0	0.003	0	0	0	0	0	0.013
	ARKANSAS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LOUISIANA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	OKLAHOMA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	TEXAS	0	0.038	0.362	0	1	0.055	0.192	0	0.025	0	1
	小計	0.019	5	29	2	24	13	6	18	7	0	104
西部	ARIZONA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	COLORADO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDAHO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NEW MEXICO	0	0	0.297	0	0	0	0	0	0	0	0.297
	MONTANA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	UTAH	0	0	0	0	0	0	0	0	0.025	0	0.025
	NEVADA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	WYOMING	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ALASKA	0.371	3	3	0.222	1	3	0.308	0.089	1	0	11
	CALIFORNIA	3	8	183	7	53	76	13	4	21	1	368
	HAWAII	0	0	4	0	2	0.107	0	0	0	0	6
	OREGON	0	1	1	0.118	3	0.111	0.187	0	1	0	5
	WASHINGTON	8	12	107	3	23	38	5	1	15	0.067	213
	小計	11	24	298	10	81	117	18	5	38	1	603
輸出地(都市、州)不明または米国外		8	4	23	9	8	17	5	0.444	9	2	85
米国からの輸入貨物全体		19	35	363	22	116	154	30	26	55	3	823

表-C.6 日本の消費地別・米国の州別輸入貨物量の割合 (H25)

地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北東部	CONNECTICUT	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	MAINE	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	MASSACHUSETTS	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
	NEW HAMPSHIRE	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	RHODE ISLAND	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	VERMONT	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NEW JERSEY	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	NEW YORK	0.5%	1.9%	1.9%	3.4%	0.9%	1.8%	1.4%	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%
	PENNSYLVANIA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	小計	0.5%	1.9%	2.1%	3.6%	1.0%	2.3%	1.7%	0.6%	0.0%	0.0%	1.8%
中西部	INDIANA	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ILLINOIS	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	MICHIGAN	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	OHIO	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	WISCONSIN	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	IOWA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	KANSAS	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	MINNESOTA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	MISSOURI	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NEBRASKA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NORTH DACOTA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	SOUTH DACOTA	0.0%	3.1%	1.6%	0.5%	1.5%	2.1%	0.9%	7.2%	1.9%	0.0%	1.8%
	小計	0.0%	4.2%	1.6%	0.5%	1.7%	2.4%	0.9%	7.4%	2.0%	0.0%	2.0%
	南部	DELAWARE	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DISTRICT OF COLUMBIA		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FLORIDA		0.0%	0.1%	0.0%	2.7%	0.3%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.3%
GEORGIA		0.1%	2.7%	2.9%	6.7%	12.7%	4.0%	14.9%	32.4%	11.6%	0.0%	6.4%
MARYLAND		0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
NORTH CAROLINA		0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	3.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%
SOUTH CAROLINA		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
VIRGINIA		0.0%	9.1%	4.7%	0.1%	5.7%	4.4%	0.6%	32.2%	0.4%	0.0%	5.2%
WEST VIRGINIA		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ALABAMA		0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.2%
KENTUCKY		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MISSISSIPPI		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TENNESSEE		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ARKANSAS		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
LOUISIANA		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
OKLAHOMA		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TEXAS		0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
小計		0.1%	13.6%	8.0%	9.6%	20.4%	8.7%	19.7%	69.3%	12.3%	0.0%	12.6%
西部	ARIZONA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	COLORADO	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	IDAHO	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NEW MEXICO	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	MONTANA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	UTAH	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NEVADA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	WYOMING	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ALASKA	2.0%	8.8%	0.8%	1.0%	0.7%	1.8%	1.0%	0.3%	1.5%	0.0%	1.4%
	CALIFORNIA	14.9%	23.2%	50.4%	29.8%	45.7%	48.9%	43.3%	16.3%	38.2%	30.6%	44.7%
	HAWAII	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
	OREGON	0.0%	1.8%	0.3%	0.5%	2.2%	0.1%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.6%
	WASHINGTON	40.2%	34.9%	29.5%	14.3%	19.9%	24.8%	15.4%	4.2%	28.4%	2.3%	25.8%
	小計	57.1%	68.7%	82.1%	45.6%	70.1%	75.7%	60.4%	21.0%	69.3%	33.0%	73.3%
輸出地（都市、州）不明または米国外		42.3%	11.6%	6.2%	40.6%	6.8%	10.9%	17.3%	1.7%	16.5%	67.0%	10.3%
米国からの輸入貨物全体		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

表-C.7 日本の消費地別・米国の州別輸入貨物量 (H20)

		(単位:千円/トン)											
地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計	
北東部	CONNECTICUT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	MAINE	0	0	0	0	0.018	0	0	0	0.308	0	0.326	
	MASSACHUSETTS	0	0	0.042	0.040	0.161	0.009	0	0	0	0	0.252	
	NEW HAMPSHIRE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	RHODE ISLAND	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	VERMONT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	NEW JERSEY	0	0	1	0	0.038	1	0.008	0	0	0	2	
	NEW YORK	0	1	10	0.464	3	1	1	1	0.163	0	17	
	PENNSYLVANIA	0	0	0.041	0	0	0	0	0	0	0	0.041	
	小計	0	1	11	1	3	2	1	1	0.471	0	19	
中西部	INDIANA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ILLINOIS	0	0	0	0	0.092	0	0	0	0.085	0	0.177	
	MICHIGAN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	OHIO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	WISCONSIN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	IOWA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	KANSAS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	MINNESOTA	0	0	0	0	0.025	0	0	0	0	0	0.025	
	MISSOURI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	NEBRASKA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	NORTH DACOTA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	SOUTH DACOTA	0.022	0.228	8	0.042	3	4	1	1	0.381	0	17	
	小計	0.022	0.228	8	0.042	3	4	1	1	0.466	0	18	
南部	DELAWARE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	FLORIDA	0	0.019	0.391	1	0.058	0.020	0	0.047	0	0	1	
	GEORGIA	1	1	13	1	13	13	2	13	4	0	60	
	MARYLAND	0	0	0.496	0.060	1	0.293	0.083	0	0.020	0	2	
	NORTH CAROLINA	0	0.400	0.156	0.011	0.001	0.025	1	0	0	0	1	
	SOUTH CAROLINA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	VIRGINIA	0.266	1	14	0.247	5	6	0.346	1	1	0	29	
	WEST VIRGINIA	0	0	0.010	0	0.023	0	0	0	0	0	0.033	
	ALABAMA	0	0	1	0	0	0.056	0.073	0	0.055	0	1	
	KENTUCKY	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	MISSISSIPPI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	TENNESSEE	0	0	0	0.020	0	0	0	0	0.041	0	0.061	
	ARKANSAS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	LOUISIANA	0	0	0.458	0	0	0	0	0	0	0	0.458	
	OKLAHOMA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	TEXAS	0	0	0.436	0	0.102	0.020	0	0.018	0.015	0	1	
	小計	2	3	30	1	19	19	3	14	4	0	96	
西部	ARIZONA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	COLORADO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	IDAHO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	NEW MEXICO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	MONTANA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	UTAH	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	NEVADA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	WYOMING	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ALASKA	0.348	1	3	0.301	0.325	1	0.266	0.061	1	0	6	
	CALIFORNIA	3	9	156	8	66	68	11	3	14	0.329	339	
	HAWAII	0	0	2	0.040	3	0.074	0	0	0.039	0	5	
	OREGON	0	2	6	1	8	5	1	1	2	0	25	
	WASHINGTON	6	9	59	3	26	28	3	1	11	1	147	
	小計	9	20	226	13	104	102	15	5	27	1	521	
積出地(州、都市)不明または米国外		5	6	19	12	8	10	4	2	9	5	80	
米国からの輸入貨物全体		16	30	293	27	136	138	23	23	41	6	733	

表-C.8 日本の消費地別・米国の州別輸入貨物量の割合 (H20)

地域	州または特別区	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計	
北東部	CONNECTICUT	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	MAINE	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	94.5%	0.0%	100.0%	
	MASSACHUSETTS	0.0%	0.0%	16.7%	15.9%	63.9%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	NEW HAMPSHIRE	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	RHODE ISLAND	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	VERMONT	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	NEW JERSEY	0.0%	0.0%	49.2%	0.0%	2.3%	47.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	NEW YORK	0.0%	3.6%	59.8%	2.8%	15.4%	8.4%	4.2%	4.7%	1.0%	0.0%	100.0%	
	PENNSYLVANIA	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	小計	0.0%	3.2%	57.4%	2.7%	14.7%	11.6%	3.7%	4.2%	2.5%	0.0%	100.0%	
中西部	INDIANA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ILLINOIS	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.0%	0.0%	100.0%	
	MICHIGAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	OHIO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	WISCONSIN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	IOWA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	KANSAS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	MINNESOTA	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	MISSOURI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	NEBRASKA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	NORTH DACOTA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	SOUTH DACOTA	0.1%	1.3%	46.0%	0.2%	15.5%	24.9%	3.1%	6.6%	2.2%	0.0%	100.0%	
	小計	0.1%	1.3%	45.5%	0.2%	16.0%	24.6%	3.1%	6.5%	2.7%	0.0%	100.0%	
南部	DELAWARE	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	DISTRICT OF COLUMBIA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	FLORIDA	0.0%	1.8%	37.3%	48.9%	5.5%	1.9%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
	GEORGIA	2.3%	1.9%	21.0%	0.8%	21.9%	22.0%	3.0%	21.1%	5.8%	0.0%	100.0%	
	MARYLAND	0.0%	0.0%	29.9%	3.6%	42.5%	17.7%	5.0%	0.0%	1.2%	0.0%	100.0%	
	NORTH CAROLINA	0.0%	28.7%	11.2%	0.8%	0.1%	1.8%	57.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	SOUTH CAROLINA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	VIRGINIA	0.9%	5.0%	49.1%	0.9%	16.2%	19.6%	1.2%	5.1%	2.0%	0.0%	100.0%	
	WEST VIRGINIA	0.0%	0.0%	30.3%	0.0%	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	ALABAMA	0.0%	0.0%	82.5%	0.0%	0.0%	5.3%	6.9%	0.0%	5.2%	0.0%	100.0%	
	KENTUCKY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	MISSISSIPPI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	TENNESSEE	0.0%	0.0%	0.0%	32.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.2%	0.0%	100.0%	
	ARKANSAS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	LOUISIANA	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	OKLAHOMA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	TEXAS	0.0%	0.0%	73.8%	0.0%	17.3%	3.4%	0.0%	3.0%	2.5%	0.0%	100.0%	
	小計	1.7%	3.1%	31.0%	1.4%	19.7%	20.3%	3.3%	15.0%	4.4%	0.0%	100.0%	
西部	ARIZONA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	COLORADO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	IDAHO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	NEW MEXICO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	MONTANA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	UTAH	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	NEVADA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	WYOMING	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ALASKA	5.6%	9.6%	42.5%	4.8%	5.2%	17.6%	4.3%	1.0%	9.4%	0.0%	100.0%	
	CALIFORNIA	0.8%	2.8%	46.0%	2.4%	19.6%	20.1%	3.1%	1.0%	4.2%	0.1%	100.0%	
	HAWAII	0.0%	0.0%	40.9%	0.8%	55.9%	1.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	100.0%	
	OREGON	0.0%	6.2%	26.2%	3.9%	33.4%	19.5%	2.5%	2.1%	6.2%	0.0%	100.0%	
	WASHINGTON	4.3%	5.9%	40.0%	2.4%	17.7%	19.2%	2.2%	0.6%	7.2%	0.5%	100.0%	
	小計	1.8%	3.9%	43.3%	2.5%	19.9%	19.6%	2.8%	0.9%	5.2%	0.2%	100.0%	
積出地(州、都市)不明または米国外		6.7%	8.0%	23.2%	14.9%	9.7%	12.9%	5.0%	2.3%	11.3%	6.0%	100.0%	
米国への輸出貨物全体		2.2%	4.2%	39.9%	3.7%	18.5%	18.9%	3.1%	3.1%	5.6%	0.8%	100.0%	

付録-D

表-D.1 西部北地区港湾を利用する輸出貨物 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0.148	0.1%	47	0.1%	317
	MASSACHUSETTS	0.029	0.0%	28	0.0%	971
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW YORK	1	0.7%	303	0.4%	333
	PENNSYLVANIA	0.222	0.2%	60	0.1%	272
	小計	1	0.9%	438	0.5%	335
中西部	INDIANA	8	6.0%	4,395	5.2%	528
	ILLINOIS	15	10.8%	6,550	7.7%	440
	MICHIGAN	2	1.2%	1,145	1.3%	670
	OHIO	7	5.2%	3,863	4.5%	533
	WISCONSIN	0.286	0.2%	233	0.3%	814
	IOWA	0.011	0.0%	1	0.0%	125
	KANSAS	0.060	0.0%	34	0.0%	565
	MINNESOTA	1	0.8%	753	0.9%	724
	MISSOURI	0.021	0.0%	58	0.1%	2,744
	NEBRASKA	0.415	0.3%	88	0.1%	211
	NORTH DACOTA	0.470	0.3%	362	0.4%	771
	SOUTH DACOTA	0.007	0.0%	6	0.0%	925
	小計	34	24.9%	17,487	20.5%	507
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	0.042	0.0%	17	0.0%	395
	GEORGIA	2	1.5%	713	0.8%	344
	MARYLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH CAROLINA	0.181	0.1%	205	0.2%	1,133
	SOUTH CAROLINA	0.117	0.1%	55	0.1%	470
	VIRGINIA	0.012	0.0%	17	0.0%	1,394
	WEST VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALABAMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KENTUCKY	3	2.1%	885	1.0%	301
	MISSISSIPI	0.004	0.0%	2	0.0%	611
	TENNESSEE	0.255	0.2%	197	0.2%	774
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	0.069	0.0%	32	0.0%	461
	小計	6	4.1%	2,123	2.5%	373
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	1	0.4%	58	0.1%	112
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0.007	0.0%	3	0.0%	400
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0.012	0.0%	10	0.0%	827
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	CALIFORNIA	0.097	0.1%	36	0.0%	371
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	15	10.8%	3,712	4.4%	248
	WASHINGTON	29	21.1%	20,512	24.1%	704
	小計	45	32.3%	24,330	28.6%	544
仕向地(都市、州)不明		52	37.7%	40,810	47.9%	783
西部北地区の港湾利用合計		138	100.0%	85,189	100.0%	616

表-D.2 西部北地区港湾を利用する輸入貨物 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW YORK	0.011	0.0%	3	0.0%	233
	PENNSYLVANIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.011	0.0%	3	0.0%	233
中西部	INDIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ILLINOIS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MICHIGAN	0	0.0%	0	0.0%	-
	OHIO	0	0.0%	0	0.0%	-
	WISCONSIN	0.083	0.0%	41	0.1%	499
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSOURI	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.083	0.0%	41	0.1%	499
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	0	0.0%	0	0.0%	-
	GEORGIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MARYLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WEST VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALABAMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KENTUCKY	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSISSIPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0	0.0%	0	0.0%	-
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0	0.0%	0	0.0%	-
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0.297	0.1%	134	0.4%	452
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	11	4.8%	3,303	10.8%	289
	CALIFORNIA	1	0.3%	49	0.2%	65
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	5	2.2%	466	1.5%	88
	WASHINGTON	211	88.1%	25,652	84.0%	122
	小計	229	95.5%	29,605	96.9%	129
積出地(都市、州)不明または米国外		11	4.4%	908	3.0%	86
西部北地区の港湾利用合計		239	100.0%	30,557	100.0%	128

表-D.3 西部南地区港湾を利用する輸出貨物 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	1	0.1%	459	0.2%	643
	MAINE	0.001	0.0%	1	0.0%	841
	MASSACHUSETTS	0.310	0.1%	938	0.4%	3,027
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0.004	0.0%	6	0.0%	1,418
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0.399	0.1%	122	0.0%	305
	NEW YORK	1	0.1%	290	0.1%	500
	PENNSYLVANIA	0.363	0.1%	211	0.1%	581
	小計	2	0.5%	2,026	0.8%	855
中西部	INDIANA	18	3.4%	8,604	3.3%	482
	ILLINOIS	30	5.7%	16,499	6.4%	557
	MICHIGAN	10	1.9%	6,335	2.4%	657
	OHIO	20	3.8%	10,808	4.2%	545
	WISCONSIN	0.232	0.0%	155	0.1%	668
	IOWA	0.049	0.0%	44	0.0%	903
	KANSAS	1	0.2%	597	0.2%	514
	MINNESOTA	1	0.1%	386	0.1%	559
	MISSOURI	2	0.3%	1,347	0.5%	766
	NEBRASKA	2	0.4%	2,196	0.8%	1,011
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	0.220	0.0%	222	0.1%	1,007
	小計	83	16.0%	47,192	18.2%	567
南部	DELAWARE	0.006	0.0%	2	0.0%	318
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	1	0.1%	238	0.1%	435
	GEORGIA	17	3.2%	11,062	4.3%	664
	MARYLAND	2	0.3%	412	0.2%	235
	NORTH CAROLINA	2	0.5%	1,835	0.7%	784
	SOUTH CAROLINA	0.015	0.0%	1	0.0%	90
	VIRGINIA	0.160	0.0%	165	0.1%	1,034
	WEST VIRGINIA	0.174	0.0%	164	0.1%	942
	ALABAMA	0.448	0.1%	532	0.2%	1,187
	KENTUCKY	8	1.6%	2,831	1.1%	340
	MISSISSIPPI	2	0.4%	1,172	0.5%	529
	TENNESSEE	23	4.5%	9,904	3.8%	427
	ARKANSAS	0.441	0.1%	119	0.0%	270
	LOUISIANA	2	0.3%	574	0.2%	368
	OKLAHOMA	1	0.1%	280	0.1%	458
	TEXAS	18	3.4%	10,658	4.1%	598
	小計	76	14.7%	39,949	15.4%	524
西部	ARIZONA	2	0.3%	3,927	1.5%	2,429
	COLORADO	1	0.1%	124	0.0%	218
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0.219	0.0%	84	0.0%	384
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0.350	0.1%	160	0.1%	456
	NEVADA	0.243	0.0%	96	0.0%	395
	WYOMING	0.001	0.0%	1	0.0%	556
	ALASKA	0.013	0.0%	14	0.0%	1,072
	CALIFORNIA	156	30.0%	63,288	24.4%	405
	HAWAII	5	0.9%	381	0.1%	84
	OREGON	0.006	0.0%	9	0.0%	1,534
	WASHINGTON	0.187	0.0%	54	0.0%	288
	小計	164	31.5%	68,137	26.3%	416
仕向地(都市、州)不明		194	37.3%	101,875	39.3%	525
西部南地区の港湾利用合計		520	100.0%	259,179	100.0%	499

表-D.4 西部南地区港湾を利用する輸入貨物 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	0.040	0.0%	21	0.0%	518
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0.016	0.0%	1	0.0%	92
	NEW YORK	0.007	0.0%	20	0.0%	2,831
	PENNSYLVANIA	0.024	0.0%	3	0.0%	138
	小計	0.087	0.0%	45	0.0%	521
中西部	INDIANA	0.323	0.1%	23	0.0%	72
	ILLINOIS	1	0.2%	35	0.0%	56
	MICHIGAN	0.045	0.0%	1	0.0%	21
	OHIO	0.016	0.0%	3	0.0%	200
	WISCONSIN	0	0.0%	0	0.0%	-
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0.075	0.0%	22	0.0%	298
	MINNESOTA	0.045	0.0%	1	0.0%	22
	MISSOURI	0.020	0.0%	6	0.0%	297
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	0.020	0.0%	7	0.0%	355
	小計	1	0.3%	99	0.1%	85
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	0	0.0%	0	0.0%	-
	GEORGIA	0.021	0.0%	22	0.0%	1,062
	MARYLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH CAROLINA	0.018	0.0%	1	0.0%	80
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	0.288	0.1%	29	0.0%	99
	WEST VIRGINIA	0.003	0.0%	3	0.0%	1,104
	ALABAMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KENTUCKY	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSISSIPPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0.013	0.0%	20	0.0%	1,564
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	0.241	0.1%	52	0.1%	215
	小計	1	0.2%	128	0.1%	219
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0.025	0.0%	5	0.0%	187
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0.026	0.0%	57	0.1%	2,179
	CALIFORNIA	367	95.4%	97,825	96.6%	267
	HAWAII	6	1.5%	356	0.4%	62
	OREGON	0	0.0%	0	0.0%	-
	WASHINGTON	1	0.3%	118	0.1%	97
	小計	374	97.2%	98,361	97.1%	263
積出地(都市、州)不明または米国外		9	2.3%	2,676	2.6%	307
西部南地区の港湾利用合計		384	100.0%	101,309	100.0%	264

表-D.5 南部ガルフ地区港湾を利用する輸出貨 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW YORK	0.023	0.2%	8	0.1%	369
	PENNSYLVANIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.023	0.2%	8	0.1%	369
中西部	INDIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ILLINOIS	0.013	0.1%	9	0.1%	678
	MICHIGAN	0	0.0%	0	0.0%	-
	OHIO	0	0.0%	0	0.0%	-
	WISCONSIN	0	0.0%	0	0.0%	-
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0.030	0.2%	76	1.3%	2,529
	MISSOURI	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.043	0.3%	85	1.4%	1,969
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	4	31.7%	2,403	40.1%	583
	GEORGIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MARYLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WEST VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALABAMA	0.001	0.0%	4	0.1%	3,966
	KENTUCKY	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSISSIPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0.037	0.3%	98	1.6%	2,649
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0.115	0.9%	46	0.8%	396
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	7	52.3%	2,569	42.9%	378
	小計	11	85.2%	5,120	85.4%	462
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	CALIFORNIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	0	0.0%	0	0.0%	-
	WASHINGTON	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0	0.0%	0	0.0%	-
仕向地(都市、州)不明		2	14.3%	779	13.0%	418
南部ガルフ地区の港湾利用合計		13	100.0%	5,992	100.0%	460

表-D.6 南部ガルフ地区港湾を利用する輸入貨物 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW YORK	0	0.0%	0	0.0%	-
	PENNSYLVANIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0	0.0%	0	0.0%	-
中西部	INDIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ILLINOIS	0.042	0.5%	37	1.6%	886
	MICHIGAN	0	0.0%	0	0.0%	-
	OHIO	0	0.0%	0	0.0%	-
	WISCONSIN	0	0.0%	0	0.0%	-
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSOURI	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.042	0.5%	37	1.6%	886
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	2	25.9%	380	16.1%	177
	GEORGIA	0.344	4.2%	73	3.1%	213
	MARYLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WEST VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALABAMA	2	19.0%	813	34.5%	517
	KENTUCKY	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSISSIPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0	0.0%	0	0.0%	-
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	1	11.9%	274	11.6%	279
	小計	5	60.9%	1,540	65.3%	305
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	CALIFORNIA	0.478	5.8%	316	13.4%	661
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	0	0.0%	0	0.0%	-
	WASHINGTON	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.478	5.8%	316	13.4%	661
積出地(都市、州)不明または米国外		3	32.9%	464	19.7%	171
南部ガルフ地区の港湾利用合計		8	100.0%	2,358	100.0%	285

表-D.7 南部東地区港湾を利用する輸出貨物 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	0.009	0.0%	7	0.0%	796
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0.005	0.0%	23	0.1%	4,502
	NEW YORK	0.177	0.2%	111	0.4%	626
	PENNSYLVANIA	0.012	0.0%	3	0.0%	289
	小計	0.203	0.3%	144	0.5%	709
中西部	INDIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ILLINOIS	0.078	0.1%	41	0.1%	521
	MICHIGAN	0.043	0.1%	20	0.1%	476
	OHIO	0.178	0.2%	81	0.3%	455
	WISCONSIN	0.023	0.0%	16	0.1%	677
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSOURI	0.014	0.0%	6	0.0%	397
	NEBRASKA	0.040	0.1%	8	0.0%	188
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	10	13.0%	2,735	9.4%	281
	小計	10	13.5%	2,906	10.0%	287
南部	DELAWARE	0.005	0.0%	1	0.0%	286
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	1	1.6%	525	1.8%	425
	GEORGIA	22	28.9%	7,975	27.5%	368
	MARYLAND	4	5.7%	1,231	4.2%	290
	NORTH CAROLINA	8	10.1%	3,907	13.5%	518
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	3	4.3%	1,226	4.2%	378
	WEST VIRGINIA	0.029	0.0%	11	0.0%	390
	ALABAMA	0.086	0.1%	30	0.1%	353
	KENTUCKY	2	2.4%	353	1.2%	195
	MISSISSIPPI	2	3.2%	344	1.2%	143
	TENNESSEE	1	1.9%	1,817	6.3%	1,255
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	0.015	0.0%	6	0.0%	422
	小計	44	58.3%	17,427	60.1%	399
西部	ARIZONA	0.010	0.0%	37	0.1%	3,650
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0.009	0.0%	13	0.0%	1,389
	UTAH	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	CALIFORNIA	1	1.5%	63	0.2%	58
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	0	0.0%	0	0.0%	-
	WASHINGTON	0.001	0.0%	0	0.0%	211
	小計	1	1.5%	113	0.4%	102
仕向地(都市、州)不明		20	26.5%	8,385	28.9%	423
南部東地区の港湾利用合計		75	100.0%	28,974	100.0%	386

表-D.8 南部東地区港湾を利用する輸出貨物 (H25)

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW YORK	0.037	0.0%	4	0.0%	107
	PENNSYLVANIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.037	0.0%	4	0.0%	107
中西部	INDIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ILLINOIS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MICHIGAN	0	0.0%	0	0.0%	-
	OHIO	0	0.0%	0	0.0%	-
	WISCONSIN	0	0.0%	0	0.0%	-
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSOURI	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	15	11.9%	3,826	17.0%	253
	小計	15	11.9%	3,826	17.0%	253
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	0	0.0%	0	0.0%	-
	GEORGIA	52	41.3%	6,352	28.3%	121
	MARYLAND	1	0.9%	578	2.6%	494
	NORTH CAROLINA	2	1.6%	330	1.5%	161
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	42	33.3%	8,412	37.4%	199
	WEST VIRGINIA	0.025	0.0%	4	0.0%	143
	ALABAMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KENTUCKY	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSISSIPPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0	0.0%	0	0.0%	-
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	98	77.1%	15,676	69.8%	160
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	CALIFORNIA	0.093	0.1%	236	1.1%	2,539
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	0	0.0%	0	0.0%	-
	WASHINGTON	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.093	0.1%	236	1.1%	2,539
横出地(都市、州)不明または米国外		14	10.8%	2,723	12.1%	198
南部東地区の港湾利用合計		127	100.0%	22,465	100.0%	177

表-D.9 北東部地区港湾を利用する輸出貨物（H25）

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0.213	0.6%	42	0.3%	195
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	3	8.8%	2,489	15.5%	837
	NEW HAMPSHIRE	0.034	0.1%	48	0.3%	1,420
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	1	3.2%	429	2.7%	394
	NEW YORK	16	46.5%	7,323	45.8%	464
	PENNSYLVANIA	7	19.2%	1,634	10.2%	251
	小計	27	78.4%	11,964	74.7%	450
中西部	INDIANA	0.006	0.0%	1	0.0%	94
	ILLINOIS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MICHIGAN	0	0.0%	0	0.0%	-
	OHIO	0.215	0.6%	68	0.4%	318
	WISCONSIN	0	0.0%	0	0.0%	-
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSOURI	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	0.008	0.0%	3	0.0%	377
	小計	0.229	0.7%	72	0.4%	314
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	0	0.0%	0	0.0%	-
	GEORGIA	0.022	0.1%	9	0.1%	428
	MARYLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH CAROLINA	0.004	0.0%	8	0.1%	2,054
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WEST VIRGINIA	0.010	0.0%	2	0.0%	196
	ALABAMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KENTUCKY	0.058	0.2%	110	0.7%	1,902
	MISSISSIPPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0.016	0.0%	4	0.0%	239
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.110	0.3%	134	0.8%	1,216
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0.044	0.1%	32	0.2%	724
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	CALIFORNIA	0.224	0.7%	96	0.6%	428
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	0	0.0%	0	0.0%	-
	WASHINGTON	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.268	0.8%	128	0.8%	477
仕向地（都市、州）不明		7	19.9%	3,708	23.2%	550
北東部地区の港湾利用合計		34	100.0%	16,006	100.0%	471

表-D.10 北東部地区港湾を利用する輸出貨物（H25）

地域	州または特別区	貨物量 (千トン/ 月)	割合 (%)	申告価格 (百万円/ 月)	割合 (%)	単価 (千円/ トン)
北東部	CONNECTICUT	0	0.0%	0	0.0%	-
	MAINE	0	0.0%	0	0.0%	-
	MASSACHUSETTS	1	7.3%	136	1.9%	121
	NEW HAMPSHIRE	0	0.0%	0	0.0%	-
	RHODE ISLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	VERMONT	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW JERSEY	1	3.6%	143	2.0%	258
	NEW YORK	13	82.1%	6,658	91.6%	523
	PENNSYLVANIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	14	92.9%	6,937	95.4%	482
中西部	INDIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ILLINOIS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MICHIGAN	0	0.0%	0	0.0%	-
	OHIO	0	0.0%	0	0.0%	-
	WISCONSIN	0	0.0%	0	0.0%	-
	IOWA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	MINNESOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSOURI	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEBRASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH DACOTA	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0	0.0%	0	0.0%	-
南部	DELAWARE	0	0.0%	0	0.0%	-
	DISTRICT OF COLUMBIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	FLORIDA	0	0.0%	0	0.0%	-
	GEORGIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	MARYLAND	0	0.0%	0	0.0%	-
	NORTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	SOUTH CAROLINA	0	0.0%	0	0.0%	-
	VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WEST VIRGINIA	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALABAMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	KENTUCKY	0	0.0%	0	0.0%	-
	MISSISSIPPI	0	0.0%	0	0.0%	-
	TENNESSEE	0	0.0%	0	0.0%	-
	ARKANSAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	LOUISIANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	OKLAHOMA	0	0.0%	0	0.0%	-
	TEXAS	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0	0.0%	0	0.0%	-
西部	ARIZONA	0	0.0%	0	0.0%	-
	COLORADO	0	0.0%	0	0.0%	-
	IDAHO	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEW MEXICO	0	0.0%	0	0.0%	-
	MONTANA	0	0.0%	0	0.0%	-
	UTAH	0	0.0%	0	0.0%	-
	NEVADA	0	0.0%	0	0.0%	-
	WYOMING	0	0.0%	0	0.0%	-
	ALASKA	0	0.0%	0	0.0%	-
	CALIFORNIA	0.135	0.9%	73	1.0%	543
	HAWAII	0	0.0%	0	0.0%	-
	OREGON	0	0.0%	0	0.0%	-
	WASHINGTON	0	0.0%	0	0.0%	-
	小計	0.135	0.9%	73	1.0%	543
積出地（都市、州）不明または米国外		1	6.2%	259	3.6%	270
北東部地区の港湾利用合計		15	100.0%	7,270	100.0%	469

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 851

June 2015

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写のお問い合わせは

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1
管理調整部企画調整課 電話:046-844-5019